

令和 7 年 度

安中市各会計決算、基金運用状況調書及び
健全化判断比率等審査意見書

安中市監査委員

安監委発第 1 2 1 0 0 1 号
令和 8 年 7 月 3 0 日

安中市長 岩 井 均 様

安中市監査委員 田 島 龍 一

安中市監査委員 壘 次 雄

令和 7 年度安中市各会計決算、基金運用状況調書及び
健全化判断比率等審査意見書の提出について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度安中市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書、地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度安中市公営企業会計決算及び附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 7 年度決算に基づく安中市健全化判断比率等について、審査を終了したので次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎ 地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項

○ 安中市一般会計・特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	3
1	各 会 計 の 総 括	3
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	30
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	30
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	33
(3)	介 護 保 険 特 別 会 計	35
4	実質収支に関する調書	37
5	財産に関する調書	38
6	基金運用状況	39

◎ 地方公営企業法第30条第2項

○ 安中市水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	42
第2	審 査 の 期 間	42
第3	審 査 の 方 法	42
第4	審 査 の 結 果	42
第5	決 算 の 概 要	43
1	事 業 の 概 要	43
2	予算執行状況（決算報告書）	44
(1)	収益的収入及び支出	44
(2)	資本的収入及び支出	45
3	経 営 成 績（損益計算書）	47
4	事業剰余金の明細	50
5	事業剰余金の処分	50
6	財政状態（貸借対照表）	50

7	企 業 債 の 状 況	5 3
8	キャッシュ・フローの状況	5 4
9	経 営 指 標 の 状 況	5 6

○ 安中市下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	6 6
第2	審 査 の 期 間	6 6
第3	審 査 の 方 法	6 6
第4	審 査 の 結 果	6 6
第5	決 算 の 概 要	6 7
1	事 業 の 概 要	6 7
2	予算執行状況（決算報告書）	7 0
	（1）収益的収入及び支出	7 0
	（2）資本的収入及び支出	7 1
3	経 営 成 績（損益計算書）	7 3
4	事業剰余金の明細	7 5
5	事業剰余金の処分	7 5
6	財 政 状 態（貸借対照表）	7 5
7	企 業 債 の 状 況	7 8
8	キャッシュ・フローの状況	7 9

○ 安中市病院事業会計

第1	審 査 の 対 象	8 1
第2	審 査 の 期 間	8 1
第3	審 査 の 方 法	8 1
第4	審 査 の 結 果	8 2
第5	決 算 の 概 要	8 2
1	事 業 の 概 要	8 2
2	予算の執行状況（決算報告書）	8 4
	（1）収益的収入及び支出	8 4
	（2）資本的収入及び支出	8 6
3	経 営 成 績（損益計算書）	8 6
4	事業剰余金（欠損金）の明細	8 9
5	事業剰余金（欠損金）の処理	8 9
6	財 政 状 態（貸借対照表）	8 9
7	企 業 債 の 状 況	9 1

8	キャッシュ・フローの状況	92
---	--------------	----

○ 安中市介護サービス事業会計

第1	審査の対象	94
第2	審査の期間	94
第3	審査の方法	94
第4	審査の結果	94
第5	決算の概要	95
1	事業の概要	95
2	予算執行状況（決算報告書）	97
	（1）収益的収入及び支出	97
	（2）資本的収入及び支出	97
3	経営成績（損益計算書）	98
4	事業剰余金（欠損金）の明細	101
5	事業剰余金（欠損金）の処理	101
6	財政状態（貸借対照表）	101
7	キャッシュ・フローの状況	104

◎ 健全化法第3条第1項及び同法第22条第1項

○ 安中市健全化判断比率等の審査意見

第1	審査の対象	106
第2	審査の期間	106
第3	審査の方法	106
第4	審査の結果	106
1	健全化判断比率の状況	107
2	公営企業会計の資金不足比率の状況	108

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入したものである。
ただし、四捨五入前に100に満たないものの最大値は99.99とした。
- 2 文中及び表中で円単位以外の表示のものについては、単位未満を四捨五入したものである。
- 3 収入率は、収入済額を調定額で除したものである。
- 4 表中の合計欄について、四捨五入の影響で内訳と合計が一致しない場合がある。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 負数
 - 「 — 」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの（1,000%以上の増減率等）
 - 「 0.00 」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「ポイント」 パーセンテージ間の単純差引数値

安中市一般会計・特別会計

令和7年度安中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計
令和7年度 安中市一般会計歳入歳出決算書
令和7年度 安中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
令和7年度 安中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
令和7年度 安中市介護保険特別会計歳入歳出決算書
- 2 令和7年度 安中市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿と照合審査するとともに、計数が正確であるかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

- 1 決算計数
審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されていると認められる。また、それぞれの内容は、証拠書類の計数と一致していると認められる。
- 2 予算の執行状況
審査に付された各会計の予算執行は、適正であると認められる。
- 3 基金運用状況
基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金の運用は適正であると認められる。

4 事業執行等に関する意見

(1) 一般会計について

一般会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で3,028,115,212円、歳出で3,056,208,226円それぞれ増加となった。歳入において、前年度に比べ増加したものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び市債である。歳出において、前年度に比べ1款、議会費から10款教育費まで全て増加となった。この結果、実質収支は、904,466,538円の黒字となっている。また、当年度末の財政調整基金の残高は、前年度末と比べて333,039,998円減少して6,064,986,324円となった。

市債の発行は、前年度に比べ391,400,000円増加して3,615,300,000円の発行額となった。引き続き、後年度の負担に考慮するとともに、財政秩序確保の観点から計画的な発行管理及び償還を図られたい。

市税の収入未済については、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と歳入確保の観点から、早期対応など適切な事務処理に努め、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。また、不納欠損処分については、税負担の公平性の確保のため厳正に運用されたい。

税外収入については、養護老人ホーム措置費負担金、民間保育所保育料負担金、霊園年間管理料、地域し尿処理施設使用料、道路公共物占用料、公営住宅使用料、公営住宅駐車場使用料、西毛総合運動公園使用料、住宅新築資金等貸付金、弁償金、契約解除違約金、給食費、副食費、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、後期高齢者健康診断重複受診返還金、配当割・株式譲渡割控除不足額返還金、空家緊急安全措置実費徴収金及び移住支援金返還金に収入未済があった。

また、市立保育所使用料、道路公共物占用料、公共住宅使用料、住宅新築資金等貸付金、給食費、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金及び児童手当返還金に不納欠損処分があった。これらについては受益者が当然負担すべきものなので、より効果的な収納対策に取り組み、関係法令を遵守し、適正な手続きを行い安易に不納欠損処分することのないよう全庁を挙げた取り組みを推進されたい。

今後も歳入の根幹をなす市税の大きな伸びは期待できない中、毎年自然増が見込まれる社会保障関連経費への対応、社会資本の老朽化対策など様々な政策課題があり、今後の財政運営は予断を許さないところである。安中市行政改革大綱実施計画に基づく行政改革への取り組みなど、事務事業の効率化、見直しを進めるとともに、中・長期的な視野に立った健全で持続可能な財政運営に努められたい。また、市民の貴重な税金を無駄に使うことの無いよう、職員一人ひとりが現状に対し危機意識を持ち、従来の行政手法を踏襲することなく、事務事業の省力化・合理化に取り組み、経費節減を実践されたい。

(2) 特別会計について

国民健康保険特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに減少し、一般会計からの繰入金は、251,068円減少して 397,216,168円となった。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加し、一般会計からの繰入金は、776,204円増加して259,990,204円となった。

介護保険特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに減少し、一般会計からの繰入金は、19,663,021円減少して924,718,473円となった。

特別会計の収入については、国民健康保険税、国民健康保険一般被保険者返納金、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び介護給付費返納金に収入未済があった。また、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に不納欠損処分があった。これらについて一般会計同様に収入未済額の縮減を図られたい。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の総計は、歳入 46,898,914,278 円、歳出 45,643,222,828 円で、歳入歳出差引差額(形式収支)は、1,255,691,450 円の黒字となっている。

収支状況の前年度比較は、歳入で 2,796,830,153 円増加し、歳出で 2,746,278,587 円増加している。

歳入歳出差引差額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 87,886,000 円を差し引いた実質収支額は、1,167,805,450 円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支 1,080,600,884 円を差し引いた単年度収支は、87,204,566 円の黒字となっている。

[表1] 決算額総計前年度比較表

(単位:円)

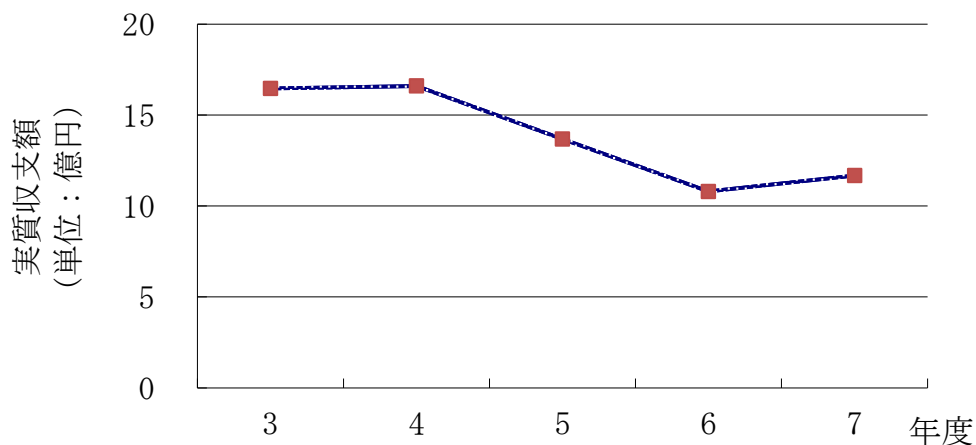
区 分		7年度	6年度	増 減	増減率
予算現額 (A)		49,153,540,000	45,913,411,000	3,240,129,000	7.06 %
歳入決算額 (B)		46,898,914,278	44,102,084,125	2,796,830,153	6.34 %
歳出決算額 (C)		45,643,222,828	42,896,944,241	2,746,278,587	6.40 %
歳入歳出差引差額 (形式収支) (D) : (B) - (C)		1,255,691,450	1,205,139,884	50,551,566	4.19 %
翌年度へ繰越すべき財源 充当額 (E)		87,886,000	124,539,000	△ 36,653,000	△ 29.43 %
実質収支額 (F) : (D) - (E)		1,167,805,450	1,080,600,884	87,204,566	8.07 %
予 算 執行率	歳 入 (B) / (A)	95.41 %	96.05 %	△ 0.64 ポイント	-
	歳 出 (C) / (A)	92.86 %	93.43 %	△ 0.57 ポイント	-

[表2] 財政収支表

(単位:円)

区分 \ 会計別		一般会計	特別会計	合計
1 歳入総額		33,253,798,357	13,645,115,921	46,898,914,278
2 歳出総額		32,261,445,819	13,381,777,009	45,643,222,828
3 歳入歳出差引差額		992,352,538	263,338,912	1,255,691,450
4 翌年度へ繰り越すべき財源		87,886,000	0	87,886,000
	(1) 継続費逡次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	87,886,000	0	87,886,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
5 実質収支額		904,466,538	263,338,912	1,167,805,450
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による基金 編入額		460,000,000	0	460,000,000
7 前年度実質収支額		895,906,552	184,694,332	1,080,600,884
8 単年度収支額		8,559,986	78,644,580	87,204,566

[図1] 実質収支額推移状況



[表3] 会計別決算額前年度比較表

(単位: 円)

区分		7年度	構成比率	6年度	構成比率	増 減	増減率
会計別							
一般会計	歳入	33,253,798,357	70.91%	30,225,683,145	68.54%	3,028,115,212	10.02 %
	歳出	32,261,445,819	70.68%	29,205,237,593	68.08%	3,056,208,226	10.46 %
	差引	992,352,538	-	1,020,445,552	-	△ 28,093,014	△ 2.75 %
特別会計	歳入	13,645,115,921	29.09%	13,876,400,980	31.46%	△ 231,285,059	△ 1.67 %
	歳出	13,381,777,009	29.32%	13,691,706,648	31.92%	△ 309,929,639	△ 2.26 %
	差引	263,338,912	-	184,694,332	-	78,644,580	42.58 %
国民健康 保 険	歳入	5,714,505,716	12.18%	5,906,288,175	13.39%	△ 191,782,459	△ 3.25 %
	歳出	5,711,239,401	12.51%	5,898,018,491	13.75%	△ 186,779,090	△ 3.17 %
	差引	3,266,315	-	8,269,684	-	△ 5,003,369	△ 60.50 %
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,146,248,108	2.44%	1,071,129,802	2.43%	75,118,306	7.01 %
	歳出	1,138,416,666	2.49%	1,068,407,445	2.49%	70,009,221	6.55 %
	差引	7,831,442	-	2,722,357	-	5,109,085	187.67 %
介 護 保 険	歳入	6,784,362,097	14.47%	6,898,983,003	15.64%	△ 114,620,906	△ 1.66 %
	歳出	6,532,120,942	14.31%	6,725,280,712	15.68%	△ 193,159,770	△ 2.87 %
	差引	252,241,155	-	173,702,291	-	78,538,864	45.21 %
合 計	歳入	46,898,914,278	100%	44,102,084,125	100%	2,796,830,153	6.34 %
	歳出	45,643,222,828	100%	42,896,944,241	100%	2,746,278,587	6.40 %
	差引	1,255,691,450	-	1,205,139,884	-	50,551,566	4.19 %

(2) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 1,581,924,845 円で、前年度に比べ 19,137,885 円(1.20%)の減少である。

[表4] 会計別繰出金の前年度比較表

(単位:円)

	7年度	6年度	増 減	増 減 率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	397,216,168	397,467,236	△ 251,068	△ 0.06 %
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	259,990,204	259,214,000	776,204	0.30 %
介 護 保 険 特 別 会 計	924,718,473	944,381,494	△ 19,663,021	△ 2.08 %
合 計	1,581,924,845	1,601,062,730	△ 19,137,885	△ 1.20 %

なお、この総決算額は、一般会計からの繰入金が重複して計算されているため、次表のとおり純歳入額は 45,316,989,433 円、純歳出額は 44,061,297,983 円である。

[表5] 各会計間重複計算控除決算総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	33,253,798,357	0	33,253,798,357
特別会計	13,645,115,921	1,581,924,845	12,063,191,076
国民健康保険	5,714,505,716	397,216,168	5,317,289,548
後期高齢者医療	1,146,248,108	259,990,204	886,257,904
介護保険	6,784,362,097	924,718,473	5,859,643,624
合計	46,898,914,278	1,581,924,845	45,316,989,433

(単位:円)

区分 会計別	歳 出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	32,261,445,819	1,581,924,845	30,679,520,974	992,352,538	2,574,277,383
特別会計	13,381,777,009	0	13,381,777,009	263,338,912	△ 1,318,585,933
国民健康保険	5,711,239,401	0	5,711,239,401	3,266,315	△ 393,949,853
後期高齢者医療	1,138,416,666	0	1,138,416,666	7,831,442	△ 252,158,762
介護保険	6,532,120,942	0	6,532,120,942	252,241,155	△ 672,477,318
合計	45,643,222,828	1,581,924,845	44,061,297,983	1,255,691,450	1,255,691,450

(3) 財政分析指標の状況

ア 市債の状況について

[表6] 市債残高

(単位：千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度 償還額	7年度末 現在高
一般会計	18,286,435	3,615,300	2,075,059	19,826,675

当年度末の市債現在高は 19,826,675 千円で、前年度末に比べ 1,540,240 千円(8.42%)の増加である。

[表7] 市民1人当たりの市債の状況

(単位：千円)

区 分	5年度	6年度	7年度
市民1人当たりの市債額	317	342	377

(注) 各年度末現在の住民基本台帳人口を使用した。

イ 財政力指数について

[表8] 財政力指数過年度比較

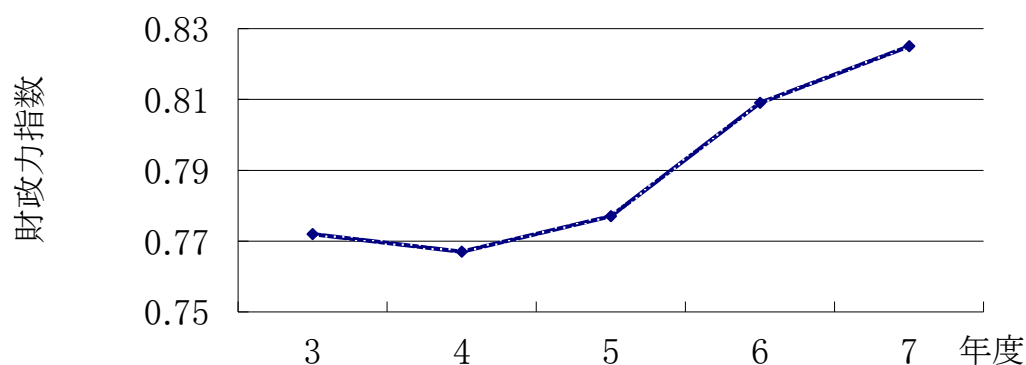
(単位：千円)

区 分	5年度	6年度	7年度
基準財政需要額 (A)	12,858,747	12,963,741	13,342,492
基準財政収入額 (B)	10,537,757	10,949,554	10,806,773
単年度指数 (B)／(A)	0.820	0.845	0.810
財政力指数 (過去3年間の単年度指数の平均)	0.777	0.809	0.825

財政力指数は、財政基盤の強さを示す方法として一般的に用いられている指数である。
当年度の財政力指数は 0.825である。

参考：数値が高いほど財源に余裕があるといえる。

[図2] 財政力指数推移表



ウ 実質収支比率について

[表9] 実質収支比率過年度比較

(単位：千円)

区 分	5年度	6年度	7年度
実質収支額 (A)	1,084,214	895,907	904,466
標準財政規模 (B)	15,882,417	16,101,767	16,379,838
うち臨時財政対策債発行可能額 (C)	111,582	45,213	0
実質収支比率 (A)／(B)	6.8%	5.6%	5.5%

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し健全性を維持していくための実質収支の適否を表す指標で、標準財政規模に対する普通会計の実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 5.5%である。

一般会計及び特別会計のうち算定の基礎とする普通会計の実質収支額は 904,466千円の黒字である。

参考：3～5%程度が望ましいといわれている。

エ 公債費比率について

[表10] 公債費比率過年度比較

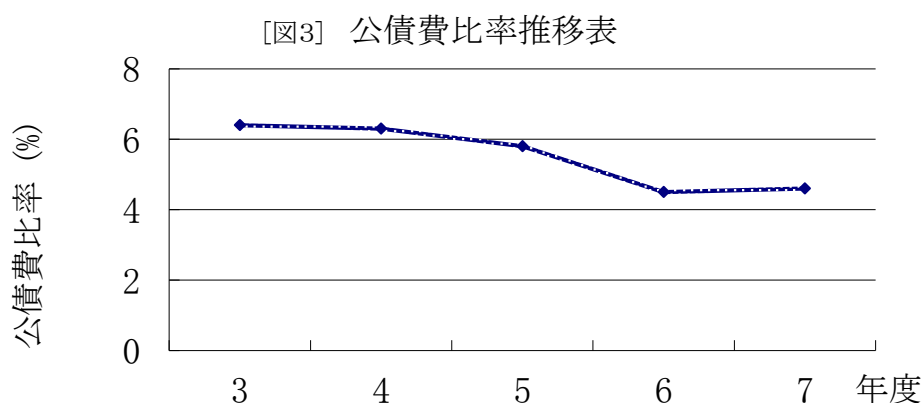
(単位：%)

区 分	5年度	6年度	7年度
公 債 費 比 率	5.8	4.5	4.6

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率である。

当年度の公債費比率は 4.6%である。

参考：10%までが健全で、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。



2 一般会計

一般会計の歳入総額は 33,253,798,357 円で、予算現額 34,763,187,000 円に対する執行率は 95.66%、調定額 34,505,004,043 円に対する収入率は 96.37%であった。

歳出総額は 32,261,445,819 円で、予算現額に対する執行率は 92.80%であった。

不用額は 2,252,650,181 円で、予算現額に対する割合は 6.48%であった。

歳入歳出差引差額(形式収支) 992,352,538 円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 87,886,000 円を差し引いた純剰余金(実質収支額)は 904,466,538 円の黒字であった。

この純剰余金のうち 460,000,000円が財政調整基金に繰り入れられ、残りの444,466,538円が翌年度の歳入編入額となった。

[表11] 一般会計歳入歳出決算状況表(1) (単位:円)

年度	予算現額 (A)	歳 入			
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済額
7年度	34,763,187,000	34,505,004,043	33,253,798,357	34,490,863	1,216,714,823
6年度	31,425,128,000	31,593,745,242	30,225,683,145	26,291,296	1,341,770,801
比較増減	3,338,059,000	2,911,258,801	3,028,115,212	8,199,567	△ 125,055,978

年度	歳 出		
	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不用額
7年度	32,261,445,819	249,091,000	2,252,650,181
6年度	29,205,237,593	408,373,000	1,811,517,407
比較増減	3,056,208,226	△ 159,282,000	441,132,774

[表12] 一般会計歳入歳出決算状況表(2) (単位:円)

年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (形式収支) (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
7年度	33,253,798,357	95.66 %	96.37 %	32,261,445,819	92.80 %	992,352,538
6年度	30,225,683,145	96.18 %	95.67 %	29,205,237,593	92.94 %	1,020,445,552
比較増減	3,028,115,212	△ 0.52 ポイント	0.70 ポイント	3,056,208,226	△ 0.14 ポイント	△ 28,093,014

(1)歳入

収入済額は 33,253,798,357 円で、前年度に比べ 3,028,115,212 円(10.02%)の増加である。

収入未済額は 1,216,714,823 円で、前年度に比べ 125,055,978 円の減少である。

収入未済額の内訳は、市税 482,287,821 円、分担金及び負担金 249,641 円、使用料及び手数料 91,264,219 円、国庫支出金 35,505,000 円、諸収入 481,708,142 円及び市債 125,700,000 円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると次のとおりである。

[表13] 歳入決算財源別内訳

(単位：円)

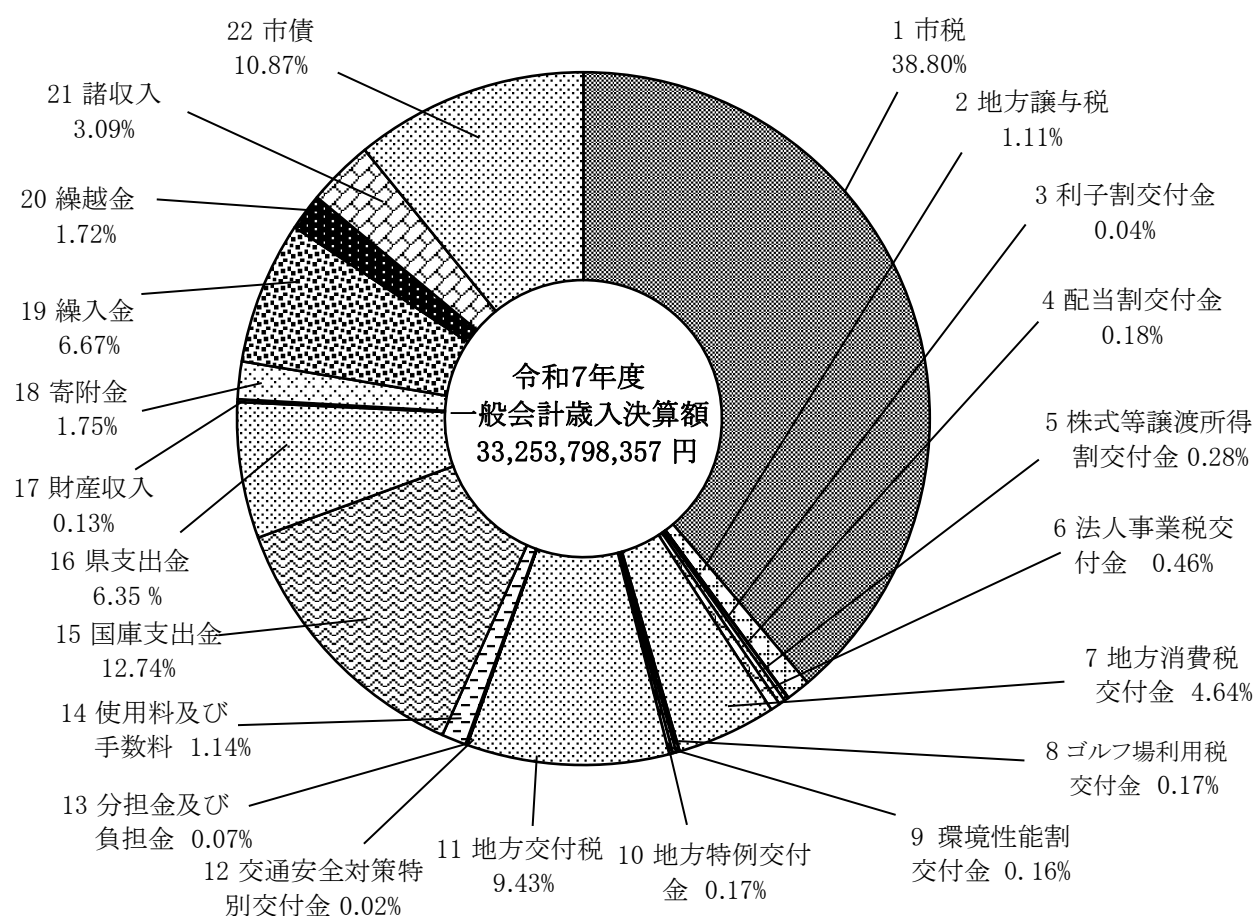
区分 財源別	7年度		6年度		比較 増(△)減		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率	構成比 率増減
自主財源	17,748,497,697	53.37%	15,827,456,028	52.36%	1,921,041,669	12.14 %	1.01 ポイント
1 市 税	12,902,640,572	38.80%	12,108,501,281	40.06%	794,139,291	6.56 %	△ 1.26 ポイント
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,627,985	0.07%	28,803,509	0.10%	△ 6,175,524	△ 21.44 %	△ 0.03 ポイント
14 使用料及び手 数 料	379,895,893	1.14%	381,501,098	1.26%	△ 1,605,205	△ 0.42 %	△ 0.12 ポイント
17 財 産 収 入	43,005,230	0.13%	37,775,308	0.12%	5,229,922	13.84 %	0.01 ポイント
18 寄 附 金	583,130,298	1.75%	555,882,530	1.84%	27,247,768	4.90 %	△ 0.09 ポイント
19 繰 入 金	2,217,547,611	6.67%	1,257,243,000	4.16%	960,304,611	76.38 %	2.51 ポイント
20 繰 越 金	570,445,552	1.72%	620,682,235	2.05%	△ 50,236,683	△ 8.09 %	△ 0.33 ポイント
21 諸 収 入	1,029,204,556	3.09%	837,067,067	2.77%	192,137,489	22.95 %	0.32 ポイント
依存財源	15,505,300,660	46.63%	14,398,227,117	47.64%	1,107,073,543	7.69 %	△ 1.01 ポイント
2 地 方 譲 与 税	369,353,000	1.11%	362,695,000	1.20%	6,658,000	1.84 %	△ 0.09 ポイント
3 利子割交付金	14,083,000	0.04%	2,996,000	0.01%	11,087,000	370.06 %	0.03 ポイント
4 配当割交付金	60,588,000	0.18%	59,466,000	0.20%	1,122,000	1.89 %	△ 0.02 ポイント
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	93,442,000	0.28%	80,280,000	0.27%	13,162,000	16.40 %	0.01 ポイント
6 法 人 事 業 税 交 付 金	151,514,000	0.46%	147,467,000	0.49%	4,047,000	2.74 %	△ 0.03 ポイント
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,543,214,000	4.64%	1,429,016,000	4.73%	114,198,000	7.99 %	△ 0.09 ポイント
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	56,761,548	0.17%	63,427,198	0.21%	△ 6,665,650	△ 10.51 %	△ 0.04 ポイント
9 環 境 性 能 割 交 付 金	51,897,000	0.16%	50,745,000	0.17%	1,152,000	2.27 %	△ 0.01 ポイント
10 地 方 特 例 交 付 金	56,227,000	0.17%	321,141,000	1.06%	△ 264,914,000	△ 82.49 %	△ 0.89 ポイント
11 地 方 交 付 税	3,137,267,000	9.43%	2,603,524,000	8.61%	533,743,000	20.50 %	0.82 ポイント
12 交通安全対策 特別交付金	6,287,000	0.02%	6,477,000	0.02%	△ 190,000	△ 2.93 %	0.00 ポイント
15 国庫支出金	4,237,623,866	12.74%	4,106,776,489	13.59%	130,847,377	3.19 %	△ 0.85 ポイント
16 県 支 出 金	2,111,743,246	6.35%	1,940,316,430	6.42%	171,426,816	8.83 %	△ 0.07 ポイント
22 市 債	3,615,300,000	10.87%	3,223,900,000	10.67%	391,400,000	12.14 %	0.20 ポイント
合 計	33,253,798,357	100%	30,225,683,145	100%	3,028,115,212	10.02 %	－

自主財源の収入済額は17,748,497,697円で、前年度に比べ1,921,041,669円(12.14%)の増加である。主な要因として、市税、繰入金及び諸収入による収入の増加がある。構成比率は53.37%で、前年度に比べ1.01ポイントの上昇である。

依存財源の収入済額は15,505,300,660円で、前年度に比べ1,107,073,543円(7.69%)の増加である。主な要因として株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税による収入の増加がある。構成比率は46.63%で、前年度に比べ1.01ポイントの低下である。

歳入決算額の款別構成比率をグラフで表すと次のとおりである。

[図4]歳入決算額の款別構成比率



第1款 市税

[表14]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
7年度	12,547,143,000	13,401,485,803	12,902,640,572	16,557,410	482,287,821	96.28 %
6年度	11,848,309,000	12,595,011,640	12,108,501,281	17,065,755	469,444,604	96.14 %
比較増減	698,834,000	806,474,163	794,139,291	△ 508,345	12,843,217	0.14 ポイント

収入済額 12,902,640,572円は 96.28%の収入率で、前年度に比べ 794,139,291円 (6.56%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 38.80%で、前年度に比べ 1.26ポイントの低下である。

市税は市民税をはじめとした七つの税目で構成されているが、その主な内訳は、市民税 6,380,416,377 円、固定資産税 5,674,226,816 円である。

市民税については、前年度に比べ 534,176,773 円の増加となった。固定資産税については、前年度に比べ 262,033,565 円の増加となった。

収入未済額は 482,287,821 円である。内訳は、市民税 60,564,650 円、固定資産税 355,497,045 円、軽自動車税 5,974,025 円、特別土地保有税 45,877,214 円及び都市計画税 14,374,887 円である。

不納欠損額は 16,557,410 円で、前年度に比べ 508,345 円の減少となった。内訳は、市民税 4,571,781 円、固定資産税 11,019,791 円、軽自動車税 378,622 円及び都市計画税 587,216 円で、法に基づき処分された。

[表15] 市税税目別決算額前年度比較表

(単位:円)

区分 税目・年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	7年度	6,061,934,000	6,445,552,808	6,380,416,377	4,571,781	60,564,650	98.99 %
	6年度	5,648,156,000	5,911,737,103	5,846,239,604	4,901,486	60,596,013	98.89 %
	比較増減	413,778,000	533,815,705	534,176,773	△ 329,705	△ 31,363	0.10 ポイント
固定資産税	7年度	5,641,034,000	6,040,743,652	5,674,226,816	11,019,791	355,497,045	93.93 %
	6年度	5,364,583,000	5,768,099,706	5,412,193,251	10,460,703	345,445,752	93.83 %
	比較増減	276,451,000	272,643,946	262,033,565	559,088	10,051,293	0.10 ポイント
軽自動車税	7年度	224,286,000	239,826,272	233,473,625	378,622	5,974,025	97.35 %
	6年度	222,391,000	235,157,124	229,158,652	544,000	5,454,472	97.45 %
	比較増減	1,895,000	4,669,148	4,314,973	△ 165,378	519,553	△ 0.10 ポイント
市たばこ税	7年度	387,158,000	381,724,254	381,724,254	0	0	100 %
	6年度	394,588,000	388,864,742	388,864,742	0	0	100 %
	比較増減	△ 7,430,000	△ 7,140,488	△ 7,140,488	0	0	0.00 ポイント
特別土地保有税	7年度	1,000	45,877,214	0	0	45,877,214	0.00 %
	6年度	1,000	45,877,214	0	0	45,877,214	0.00 %
	比較増減	0	0	0	0	0	0.00 ポイント
入湯税	7年度	11,074,000	10,715,550	10,715,550	0	0	100 %
	6年度	10,656,000	10,833,150	10,833,150	0	0	100 %
	比較増減	418,000	△ 117,600	△ 117,600	0	0	0.00 ポイント
都市計画税	7年度	221,656,000	237,046,053	222,083,950	587,216	14,374,887	93.69 %
	6年度	207,934,000	234,442,601	221,211,882	1,159,566	12,071,153	94.36 %
	比較増減	13,722,000	2,603,452	872,068	△ 572,350	2,303,734	△ 0.67 ポイント
合計	7年度	12,547,143,000	13,401,485,803	12,902,640,572	16,557,410	482,287,821	96.28 %
	6年度	11,848,309,000	12,595,011,640	12,108,501,281	17,065,755	469,444,604	96.14 %
	比較増減	698,834,000	806,474,163	794,139,291	△ 508,345	12,843,217	0.14 ポイント

第2款 地方譲与税

[表16]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	358,000,000	369,353,000	369,353,000	0	0	100 %
6年度	360,000,000	362,695,000	362,695,000	0	0	100 %
比較増減	△ 2,000,000	6,658,000	6,658,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 369,353,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 6,658,000円(1.84%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.11%で、前年度に比べ 0.09ポイントの低下である。

第3款 利子割交付金

[表17]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	12,791,000	14,083,000	14,083,000	0	0	100 %
6年度	2,537,000	2,996,000	2,996,000	0	0	100 %
比較増減	10,254,000	11,087,000	11,087,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 14,083,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 11,087,000円(370.06%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.04%で、前年度と同程度である。

第4款 配当割交付金

[表18]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	45,000,000	60,588,000	60,588,000	0	0	100 %
6年度	32,000,000	59,466,000	59,466,000	0	0	100 %
比較増減	13,000,000	1,122,000	1,122,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 60,588,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 1,122,000円(1.89%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.18%で、前年度と同程度である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

[表19]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	52,000,000	93,442,000	93,442,000	0	0	100 %
6年度	23,000,000	80,280,000	80,280,000	0	0	100 %
比較増減	29,000,000	13,162,000	13,162,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 93,442,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 13,162,000円(16.40%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.28%で、前年度と同程度である。

第6款 法人事業税交付金

[表20]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	140,000,000	151,514,000	151,514,000	0	0	100 %
6年度	130,000,000	147,467,000	147,467,000	0	0	100 %
比較増減	10,000,000	4,047,000	4,047,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 151,514,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 4,047,000円(2.74%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.46%で、前年度と同程度である。

第7款 地方消費税交付金

[表21]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	1,350,000,000	1,543,214,000	1,543,214,000	0	0	100 %
6年度	1,300,000,000	1,429,016,000	1,429,016,000	0	0	100 %
比較増減	50,000,000	114,198,000	114,198,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 1,543,214,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 114,198,000円(7.99%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 4.64%で、前年度に比べ 0.09ポイントの低下である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

[表22]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	60,000,000	56,761,548	56,761,548	0	0	100 %
6年度	65,000,000	63,427,198	63,427,198	0	0	100 %
比較増減	△ 5,000,000	△ 6,665,650	△ 6,665,650	0	0	0.00 ポイント

収入済額 56,761,548円は 100%の収入率で、前年度に比べ 6,665,650円(10.51%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.17%で、前年度に比べ 0.04ポイントの低下である。

第9款 環境性能割交付金

[表23]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	60,000,000	51,897,000	51,897,000	0	0	100 %
6年度	50,000,000	50,745,000	50,745,000	0	0	100 %
比較増減	10,000,000	1,152,000	1,152,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 51,897,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 1,152,000円(2.27%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.16%で、前年度と同程度である。

第10款 地方特例交付金

[表24]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	49,765,000	56,227,000	56,227,000	0	0	100 %
6年度	312,477,000	321,141,000	321,141,000	0	0	100 %
比較増減	△ 262,712,000	△ 264,914,000	△ 264,914,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 56,227,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ264,914,000円(82.49%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.17%で、前年度に比べ 0.89ポイントの低下である。

第11款 地方交付税

[表25]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	3,035,572,000	3,137,267,000	3,137,267,000	0	0	100 %
6年度	2,564,187,000	2,603,524,000	2,603,524,000	0	0	100 %
比較増減	471,385,000	533,743,000	533,743,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 3,137,267,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 533,743,000円(20.50%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 9.43%で、前年度に比べ 0.82ポイントの上昇である。

収入済額の内訳は、普通交付税 2,535,572,000円及び特別交付税 601,695,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

[表26]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	6,000,000	6,287,000	6,287,000	0	0	100 %
6年度	6,000,000	6,477,000	6,477,000	0	0	100 %
比較増減	0	△ 190,000	△ 190,000	0	0	0.00 ポイント

収入済額 6,287,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 190,000円(2.93%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.02%で、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

[表27]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	27,679,000	22,877,626	22,627,985	0	249,641	98.91 %
6年度	31,237,000	29,255,250	28,803,509	1,600	450,141	98.46 %
比較増減	△ 3,558,000	△ 6,377,624	△ 6,175,524	△ 1,600	△ 200,500	0.45 ポイント

収入済額 22,627,985 円は 98.91%の収入率で、前年度に比べ 6,175,524 円(21.44%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.07%で、前年度と同程度である。

収入未済額は 249,641 円で、内訳は、社会福祉費負担金 11,741 円及び児童福祉費負担金 237,900 円である。

第14款 使用料及び手数料

[表28]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	402,492,000	473,228,621	379,895,893	2,068,509	91,264,219	80.28 %
6年度	413,523,000	480,325,268	381,501,098	2,145,873	96,678,297	79.43 %
比較増減	△ 11,031,000	△ 7,096,647	△ 1,605,205	△ 77,364	△ 5,414,078	0.85 ポイント

収入済額 379,895,893 円は 80.28%の収入率で、前年度に比べ 1,605,205 円(0.42%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 1.14%で、前年度に比べ 0.12 ポイントの低下である。

収入未済額は 91,264,219 円で、内訳は、保健衛生使用料 3,850 円、清掃使用料 79,520 円、道路橋りょう使用料 1,211,270 円、住宅使用料 89,911,279 円及び保健体育使用料 58,300 円である。

不納欠損額は 2,068,509 円で、内訳は、児童福祉使用料 6,400 円、道路橋りょう使用料 143,460 円及び住宅使用料 1,918,649 円である。

第15款 国庫支出金

[表29]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	4,639,390,000	4,273,128,866	4,237,623,866	0	35,505,000	99.17 %
6年度	4,382,388,000	4,209,060,489	4,106,776,489	0	102,284,000	97.57 %
比較増減	257,002,000	64,068,377	130,847,377	0	△ 66,779,000	1.60 ポイント

収入済額 4,237,623,866 円は 99.17%の収入率で、前年度に比べ 130,847,377 円(3.19%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 12.74%で、前年度に比べ 0.85 ポイントの低下である。

収入未済額は 35,505,000 円で、内訳は、総務管理費補助金 23,549,000 円、児童福祉費補助金 4,086,000 円及び都市計画費補助金 7,870,000 円である。

[表30] 国庫支出金項別収入状況

(単位：円)

区 分	収 入 済 額			増 減 率
	7年度	6年度	比較増減	
国庫負担金	3,069,331,843	2,884,570,829	184,761,014	6.41 %
国庫補助金	1,153,307,973	1,206,856,094	△ 53,548,121	△ 4.44 %
委託金	14,984,050	15,349,566	△ 365,516	△ 2.38 %
合 計	4,237,623,866	4,106,776,489	130,847,377	3.19 %

第16款 県支出金

[表31]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	2,250,683,000	2,111,743,246	2,111,743,246	0	0	100 %
6年度	2,053,595,000	1,941,366,430	1,940,316,430	0	1,050,000	99.95 %
比較増減	197,088,000	170,376,816	171,426,816	0	△ 1,050,000	0.05 ポイント

収入済額 2,111,743,246 円は 100%の収入率で、前年度に比べ 171,426,816 円(8.83%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 6.35%で、前年度に比べ 0.07 ポイントの低下である。

[表32] 県支出金項別収入状況

(単位：円)

区 分	収 入 済 額			増 減 率
	7年度	6年度	比較増減	
県 負 担 金	1,220,439,782	1,234,420,195	△ 13,980,413	△ 1.13 %
県 補 助 金	698,415,731	570,599,650	127,816,081	22.40 %
委 託 金	192,887,733	135,296,585	57,591,148	42.57 %
合 計	2,111,743,246	1,940,316,430	171,426,816	8.83 %

第17款 財産収入

[表33]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	29,074,000	43,005,230	43,005,230	0	0	100 %
6年度	26,990,000	37,775,308	37,775,308	0	0	100 %
比較増減	2,084,000	5,229,922	5,229,922	0	0	0.00 ポイント

収入済額 43,005,230 円は 100%の収入率で、前年度に比べ 5,229,922 円(13.84%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.13%で、前年度と同程度である。

収入の内訳は、財産運用収入 34,434,106円及び財産売払収入 8,571,124円である。

第18款 寄附金

[表34]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	627,791,000	583,130,298	583,130,298	0	0	100 %
6年度	615,655,000	555,882,530	555,882,530	0	0	100 %
比較増減	12,136,000	27,247,768	27,247,768	0	0	0.00 ポイント

収入済額 583,130,298円は 100%の収入率で、前年度に比べ 27,247,768円(4.90%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.75%で、前年度に比べ 0.09 ポイントの低下である。

収入の内訳は、一般寄附金 4,000円、ふるさと創生寄附金 553,738,800円、総務管理費寄附金 15,580,000円、企業版ふるさと納税寄附金 11,900,000円、社会福祉費寄附金 807,498円、児童福祉費寄附金 1,000,000円及び観光費寄附金 100,000円である。

第19款 繰入金

[表35]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	3,607,587,000	2,217,547,611	2,217,547,611	0	0	100 %
6年度	2,222,500,000	1,257,243,000	1,257,243,000	0	0	100 %
比較増減	1,385,087,000	960,304,611	960,304,611	0	0	0.00 ポイント

収入済額 2,217,547,611円は 100%の収入率で、前年度に比べ 960,304,611円(76.38%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 6.67%で、前年度に比べ 2.51ポイントの上昇である。

収入の内訳は、財政調整基金繰入金 800,000,000円、職員退職手当基金繰入金 40,566,000円、減債基金繰入金 116,826,000円、庁舎建設基金繰入金 561,781,000円、ふるさと創生基金繰入金 14,613,000円、福祉基金繰入金 11,150,000円、緑化基金繰入金 83,000円、ふるさと水と土保全対策基金繰入金 2,215,611円、地域振興基金繰入金 629,128,000円及び森林環境譲与税基金繰入金 41,185,000円である。

第20款 繰越金

[表36]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	570,445,000	570,445,552	570,445,552	0	0	100 %
6年度	620,682,000	620,682,235	620,682,235	0	0	100 %
比較増減	△ 50,237,000	△ 50,236,683	△ 50,236,683	0	0	0.00 ポイント

収入済額 570,445,552円は 100%の収入率で、前年度に比べ 50,236,683円(8.09%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 1.72%で、前年度に比べ 0.33ポイントの低下である。

収入の内訳は、前年度繰越金 445,906,552円及び前年度繰越金（繰越明許費）124,539,000円である。

第21款 諸収入

[表37]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	997,475,000	1,526,777,642	1,029,204,556	15,864,944	481,708,142	67.41 %
6年度	729,048,000	1,335,508,894	837,067,067	7,078,068	491,363,759	62.68 %
比較増減	268,427,000	191,268,748	192,137,489	8,786,876	△ 9,655,617	4.73 ポイント

収入済額 1,029,204,556円は 67.41%の収入率で、前年度に比べ 192,137,489円(22.95%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 3.09%で、前年度に比べ 0.32ポイントの上昇である。

収入未済額は 481,708,142円で、内訳は、社会福祉費貸付金元利収入 421,030,563円、弁償金 12,330,146円、違約金及び延納利息 104,580円、給食費収入 4,163,340円及び雑入 44,079,513円である。

不納欠損額は 15,864,944円で、社会福祉費貸付金元利収入 14,515,107円、給食費収入 391,144円及び雑入 958,693円である。

[表38] 諸収入項目別収入状況表

(単位:円)

区分 項目・年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	7年度	11,001,000	11,270,327	11,270,327	0	0	100 %
	6年度	12,001,000	12,333,669	12,333,669	0	0	100 %
	比較増減	△ 1,000,000	△ 1,063,342	△ 1,063,342	0	0	0.00 ポイント
市預金利子	7年度	1,000	0	0	0	0	—
	6年度	1,000	0	0	0	0	—
	比較増減	0	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	7年度	83,531,000	517,345,670	81,800,000	14,515,107	421,030,563	15.81 %
	6年度	83,559,000	523,654,985	82,557,785	4,751,530	436,345,670	15.77 %
	比較増減	△ 28,000	△ 6,309,315	△ 757,785	9,763,577	△ 15,315,107	0.04 ポイント
受託事業収入	7年度	139,609,000	74,100,824	74,100,824	0	0	100 %
	6年度	47,949,000	45,981,752	45,981,752	0	0	100 %
	比較増減	91,660,000	28,119,072	28,119,072	0	0	0.00 ポイント
雑入	7年度	735,949,000	895,337,101	833,309,685	1,349,837	60,677,579	93.07 %
	6年度	561,022,000	726,892,328	669,547,701	2,326,538	55,018,089	92.11 %
	比較増減	174,927,000	168,444,773	163,761,984	△ 976,701	5,659,490	0.96 ポイント
介護サービス事業収入	7年度	27,384,000	28,723,720	28,723,720	0	0	100 %
	6年度	24,516,000	26,646,160	26,646,160	0	0	100 %
	比較増減	2,868,000	2,077,560	2,077,560	0	0	0.00 ポイント
合計	7年度	997,475,000	1,526,777,642	1,029,204,556	15,864,944	481,708,142	67.41 %
	6年度	729,048,000	1,335,508,894	837,067,067	7,078,068	491,363,759	62.68 %
	比較増減	268,427,000	191,268,748	192,137,489	8,786,876	△ 9,655,617	4.73 ポイント

第22款 市債

[表39]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	3,894,300,000	3,741,000,000	3,615,300,000	0	125,700,000	96.64 %
6年度	3,636,000,000	3,404,400,000	3,223,900,000	0	180,500,000	94.70 %
比較増減	258,300,000	336,600,000	391,400,000	0	△ 54,800,000	1.94 ポイント

収入済額 3,615,300,000円は 96.64%の収入率で、前年度に比べ 391,400,000円(12.14%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 10.87%で、前年度に比べ 0.20ポイントの上昇である。

収入済額の内訳は、総務債 2,556,500,000円、民生債 15,500,000円、衛生債 16,300,000円、農林水産業債 68,200,000円、商工債 40,900,000円、土木債 183,600,000円、消防債 388,400,000円、教育債 341,000,000円及び災害復旧事業債 4,900,000円である。

収入未済額は 125,700,000円で、内訳は、衛生債 31,300,000円、農林水産業債 65,400,000円、土木債 7,000,000円及び消防債 22,000,000円である。

借入先の内訳は、財政融資資金 13,300,000円、地方公共団体金融機構資金 2,775,700,000円、群馬県信用組合 759,000,000円、市町村振興協会 63,500,000円及び全国市有物件災害共済会 3,800,000円である。

(2) 歳出

支出済額は 32,261,445,819 円で、予算現額 34,763,187,000 円に対して執行率 92.80%で、前年度に比べ 3,056,208,226 円(10.46%)の増加である。

不用額は 2,252,650,181 円で、前年度に比べ 441,132,774 円(24.35%)の増加である。

ア 性質別歳出状況について

[表40] 性質別歳出状況前年度比較表

(単位:千円)

性 質 別 区 分	決 算 額				構 成 比 率		
	7年度	6年度	増 減	増減率	7年度	6年度	増 減
義務的経費	13,209,693	13,230,550	△ 20,857	△ 0.16 %	40.95 %	45.30 %	△ 4.35 ポイント
人 件 費	4,499,837	4,412,878	86,959	1.97 %	13.95 %	15.11 %	△ 1.16 ポイント
扶 助 費	6,532,830	6,611,149	△ 78,319	△ 1.18 %	20.25 %	22.64 %	△ 2.39 ポイント
公 債 費	2,177,026	2,206,523	△ 29,497	△ 1.34 %	6.75 %	7.55 %	△ 0.80 ポイント
投資的経費	6,649,359	5,091,987	1,557,372	30.58 %	20.61 %	17.44 %	3.17 ポイント
普通建設事業費	6,626,300	5,017,234	1,609,066	32.07 %	20.54 %	17.18 %	3.36 ポイント
災害復旧事業費	23,059	74,753	△ 51,694	△ 69.15	0.07 %	0.26 %	△ 0.19 ポイント
その他の経費	12,402,394	10,882,701	1,519,693	13.96 %	38.44 %	37.26 %	1.18 ポイント
物 件 費	4,534,487	3,962,157	572,330	14.44 %	14.06 %	13.57 %	0.49 ポイント
維持補修費	566,740	532,587	34,153	6.41 %	1.76 %	1.82 %	△ 0.06 ポイント
補助費等	4,321,825	3,411,669	910,156	26.68 %	13.40 %	11.68 %	1.72 ポイント
積 立 金	368,954	380,786	△ 11,832	△ 3.11 %	1.14 %	1.30 %	△ 0.16 ポイント
投資及び出資金	18,650	18,355	295	1.61 %	0.06 %	0.06 %	0.00 ポイント
貸 付 金	81,000	81,000	0	0.00 %	0.25 %	0.28 %	△ 0.03 ポイント
繰 出 金	2,510,738	2,496,147	14,591	0.58 %	7.77 %	8.55 %	△ 0.78 ポイント
合 計	32,261,446	29,205,238	3,056,208	10.46 %	100 %	100 %	—

義務的経費は 13,209,693 千円で、前年度に比べ 20,857 千円(0.16%)の減少である。
構成比率は 40.94%で、前年度に比べ 4.35 ポイントの低下である。

投資的経費は 6,649,359 千円で、前年度に比べ 1,557,372 千円(30.58%)の増加である。
構成比率は 20.61%で、前年度に比べ 3.17 ポイントの上昇である。

その他の経費は 12,402,394 千円で、前年度に比べ 1,519,693 千円(13.96%)の増加である。
構成比率は 38.44%で、前年度に比べ 1.18 ポイントの上昇である。

イ 目的別歳出状況について

[表41] 目的別歳出決算額前年度比較表

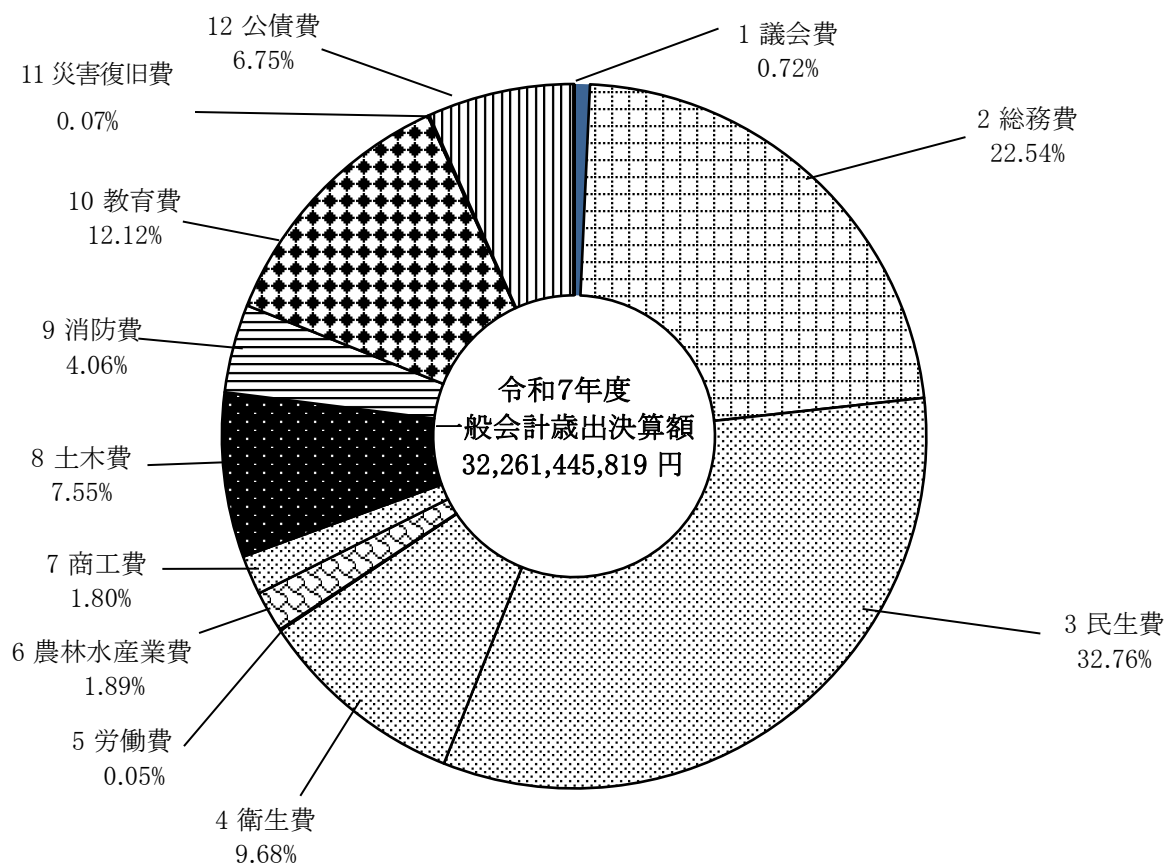
区分 款別	支出済額(単位:円)				構成比率(単位:%)		
	7年度	6年度	増減額	増減率(%)	7年度	6年度	増減
1 議会費	232,199,420	222,395,700	9,803,720	4.41	0.72	0.76	△ 0.04 ポイント
2 総務費	7,272,092,581	5,905,499,914	1,366,592,667	23.14	22.54	20.22	2.32 ポイント
3 民生費	10,570,161,329	10,387,395,734	182,765,595	1.76	32.76	35.57	△ 2.81 ポイント
4 衛生費	3,121,413,048	2,649,373,965	472,039,083	17.82	9.68	9.07	0.61 ポイント
5 労働費	16,736,901	16,515,334	221,567	1.34	0.05	0.06	△ 0.01 ポイント
6 農林水産業費	608,916,737	590,690,129	18,226,608	3.09	1.89	2.02	△ 0.13 ポイント
7 商工費	581,616,001	546,427,839	35,188,162	6.44	1.80	1.87	△ 0.07 ポイント
8 土木費	2,436,538,289	2,248,814,162	187,724,127	8.35	7.55	7.70	△ 0.15 ポイント
9 消防費	1,310,083,355	1,243,849,092	66,234,263	5.32	4.06	4.26	△ 0.20 ポイント
10 教育費	3,911,599,036	3,101,402,501	810,196,535	26.12	12.12	10.62	1.50 ポイント
11 災害復旧費	23,059,000	74,753,346	△ 51,694,346	△ 69.15	0.07	0.26	△ 0.19 ポイント
12 公債費	2,177,030,122	2,206,528,068	△ 29,497,946	△ 1.34	6.75	7.56	△ 0.81 ポイント
※(13 諸支出金)	0	11,591,809	△ 11,591,809	皆減	0.00	0.04	△ 0.04 ポイント
13 予備費	0	0	0	－	0.00	0.00	0.00 ポイント
計	32,261,445,819	29,205,237,593	3,056,208,226	10.46	100	100	－

※ (13 諸支出金) は令和 6 年度

支出済額が前年度に比べて 10 %以上増加したものは、2 款総務費、4 款衛生費及び 10 款教育費である。

構成比率の高いものから順に、3 款民生費、2 款総務費、10 款教育費、4 款衛生費、8 款土木費、12 款公債費、9 款消防費、6 款農林水産業費、7 款商工費、1 款議会費、11 款災害復旧費及び 5 款労働費である。

〔図5〕 歳出決算額の款別構成比率



第1款 議会費

〔表42〕

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	239,920,000	232,199,420	0	7,720,580	96.78 %	0.72 %
6年度	227,096,000	222,395,700	0	4,700,300	97.93 %	0.76 %
比較増減	12,824,000	9,803,720	0	3,020,280	△ 1.15 ポイント	△ 0.04 ポイント

予算現額 239,920,000 円に対し、支出済額 232,199,420 円、不用額 7,720,580 円、執行率 96.78%である。歳出総額に対する構成比率は 0.72%で、前年度に比べ 0.04ポイントの低下である。

議会費における事業は次のとおりである

- ・議会運営事業 27,662,896 円

第2款 総務費

[表43]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	7,650,337,413	7,272,092,581	6,718,000	371,526,832	95.06 %	22.54 %
6年度	6,135,512,424	5,905,499,914	0	230,012,510	96.25 %	20.22 %
比較増減	1,514,824,989	1,366,592,667	6,718,000	141,514,322	△ 1.19 ポイント	2.32 ポイント

予算現額 7,650,337,413 円に対し、支出済額 7,272,092,581 円、翌年度繰越額 6,718,000 円、不用額 371,526,832 円、執行率 95.06%である。歳出総額に対する構成比率は 22.54%で、前年度に比べ 2.32 ポイントの上昇である。

総務費における支出済額は、総務管理費 6,619,213,928 円、徴税費 345,803,302 円、戸籍住民基本台帳費 151,109,439 円、選挙費 79,047,871 円、統計調査費 47,056,967 円及び監査委員費 29,861,074 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、総務管理費で、庁舎管理事業 5,200,000 円及びOA推進事業 1,518,000 円である。

総務費における主な事業は次のとおりである。

・一般管理事業	318,127,674 円	・地域交通対策事業	227,361,138 円
・広報広聴事業	21,057,762 円	・ふるさと創生事業	263,778,368 円
・文書管理事業	29,238,443 円	・区長会等事業	93,991,676 円
・財政管理事業	121,331,949 円	・諸税還付事務	31,671,877 円
・財産管理事業	3,613,698,612 円	・街路灯管理事業	21,598,938 円
・企画調整事業	361,420,101 円	・徴税事務	134,456,980 円
・事務改善事業	583,415,587 円	・戸籍住民基本台帳事務	35,473,701 円
・地域政策事業	69,044,133 円	・統計調査事業	27,081,467 円
・交通安全対策事業	40,859,294 円		

第3款 民生費

[表44]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	11,353,126,000	10,570,161,329	4,086,000	778,878,671	93.10 %	32.76 %
6年度	11,127,424,000	10,387,395,734	24,435,000	715,593,266	93.35 %	35.57 %
比較増減	225,702,000	182,765,595	△ 20,349,000	63,285,405	△ 0.25 ポイント	△2.81 ポイント

予算現額 11,353,126,000 円に対し、支出済額 10,570,161,329 円、翌年度繰越額 4,086,000 円、不用額 778,878,671 円、執行率 93.10%である。歳出総額に対する構成比率は 32.76%で、前年度に比べ 2.81 ポイントの低下である。

民生費における支出済額は、社会福祉費 5,783,230,402 円、児童福祉費 4,087,059,784 円、生活保護費 699,671,143 円及び災害救助費 200,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、児童福祉費で、物価高騰対応子育て応援手当支給事業 4,086,000 円である。

民生費における主な事業は次のとおりである。

・一般社会福祉事業	130,425,958 円	・後期高齢者医療対策事業	
・物価高騰対策給付金給付事業			1,079,063,503 円
	169,169,387 円	・児童福祉事業	150,719,373 円
・一般障害者福祉事業	37,111,628 円	・子育て世帯生活応援給付金支援事業	
・自立支援給付事業	1,532,593,889 円		31,874,234 円
・地域生活支援事業	98,170,254 円	・物価高対応子育て応援手当支給事業	
・障害福祉サービス事業	300,377,830 円		123,828,526 円
・福祉医療費助成事業	497,840,228 円	・母子父子福祉事業	155,944,550 円
・在宅老人福祉対策事業	34,975,774 円	・特定教育・保育施設等運営事業	
・老人生きがい対策事業	36,562,740 円		2,048,124,394 円
・老人福祉センター運営事業	34,250,626 円	・保育所運営事業	142,071,755 円
・介護保険対策事業	939,847,622 円	・学童保育事業	325,539,704 円
・国民健康保険対策事業	397,216,168 円	・児童手当支給事業	869,882,416 円
・健康増進施設恵みの湯運営事業		・生活保護援護事業	657,982,703 円
	44,353,674 円		

第4款 衛生費

[表45]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	3,443,260,000	3,121,413,048	49,036,000	272,810,952	90.65 %	9.68 %
6年度	2,936,397,000	2,649,373,965	0	287,023,035	90.23 %	9.07 %
比較増減	506,863,000	472,039,083	49,036,000	△ 14,212,083	0.42 ポイント	0.61 ポイント

予算現額 3,443,260,000円に対し、支出済額 3,121,413,048円、翌年度繰越額49,036,000円、不用額 272,810,952円、執行率 90.65 %である。歳出総額に対する構成比率は 9.68%で、前年度に比べ 0.61 ポイントの上昇である。

衛生費における支出済額は、保健衛生費 1,771,068,622 円、清掃費 1,156,466,630 円及び上水道費 193,877,796 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、保健衛生費で、環境衛生事業 2,296,000 円、清掃費で、ごみ処理事業 46,740,000 円である。

衛生費における主な事業は次のとおりである。

・医療対策事業	1,106,749,000 円	・すみれヶ丘聖苑管理運営事業	
・予防接種事業	198,832,484 円		74,926,758 円
・健康増進事業	78,459,558 円	・清掃事業	38,108,135 円
・母子保健衛生事業	83,572,568 円	・ごみ処理事業	765,809,628 円
・環境衛生事業	27,281,764 円	・し尿処理事業	257,136,271 円
		・上水道事業	192,841,956 円

第5款 労働費

[表46]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	20,041,000	16,736,901	0	3,304,099	83.51 %	0.05 %
6年度	19,954,000	16,515,334	0	3,438,666	82.77 %	0.06 %
比較増減	87,000	221,567	0	△ 134,567	0.74 ポイント	△ 0.01 ポイント

予算現額 20,041,000円に対し、支出済額 16,736,901円、不用額 3,304,099円、執行率 83.51%である。歳出総額に対する構成比率は 0.05%で、前年度に比べ0.01ポイントの低下である。

労働費における事業は次のとおりである。

- ・労働事業 16,736,901円

第6款 農林水産業費

[表47]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	769,938,000	608,916,737	82,200,000	78,821,263	79.09 %	1.89 %
6年度	674,365,000	590,690,129	3,770,000	79,904,871	87.59 %	2.02 %
比較増減	95,573,000	18,226,608	78,430,000	△ 1,083,608	△ 8.50 ポイント	△ 0.13 ポイント

予算現額 769,938,000円に対し、支出済額 608,916,737円、翌年度繰越額 82,200,000円、不用額 78,821,263円、執行率 79.09%である。歳出総額に対する構成比率は 1.89%で、前年度に比べ 0.13ポイントの低下である。

農林水産業費における支出済額は、農業費 406,407,792 円及び林業費 202,508,945 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、農業費で、単独土地改良事業 73,200,000 円、林業費で、林道維持管理事業 9,000,000 円である。

農林水産業費における主な事業は次のとおりである。

- ・農業振興対策事業 33,805,394 円
- ・農業基盤整備事業 136,173,617 円
- ・小規模農村整備事業 34,866,651 円
- ・国土調査事業 26,841,873 円
- ・林業振興事業 98,002,978 円
- ・林道整備事業 52,886,340 円

第7款 商工費

[表48]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	604,676,000	581,616,001	0	23,059,999	96.19 %	1.80 %
6年度	646,643,000	546,427,839	68,820,000	31,395,161	84.50 %	1.87 %
比較増減	△ 41,967,000	35,188,162	△ 68,820,000	△ 8,335,162	11.69 ポイント	△ 0.07 ポイント

予算現額 604,676,000円に対し、支出済額 581,616,001円、不用額 23,059,999円、執行率 96.19 %である。歳出総額に対する構成比率は 1.80%で、前年度に比べ 0.07ポイントの低下で

ある。

商工費における主な事業は次のとおりである。

・商工業振興事業	127,451,661 円	・碓氷峠の森公園事業	48,645,418 円
・観光振興事業	96,488,995 円	(繰越明許費)	66,759,990 円
・横川駅周辺地域整備事業	85,377,400 円		

第8款 土木費

[表49]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	2,729,047,000	2,436,538,289	62,989,000	229,519,711	89.28 %	7.55 %
6年度	2,426,793,000	2,248,814,162	43,996,000	133,982,838	92.67 %	7.70 %
比較増減	302,254,000	187,724,127	18,993,000	95,536,873	△ 3.39 ポイント	△ 0.15 ポイント

予算現額 2,729,047,000円に対し、支出済額 2,436,538,289円、翌年度繰越額 62,989,000円、不用額 229,519,711円、執行率 89.28%である。歳出総額に対する構成比率は 7.55%で、前年度に比べ 0.15ポイントの低下である。

土木費における支出済額は、土木管理費 148,616,421 円、道路橋りょう費 1,020,969,946 円、河川費 43,844,588 円、都市計画費 916,667,291 円及び住宅費 306,440,043 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、道路橋りょう費で、道路新設改良事業 27,636,000 円、都市計画費で、公園管理事業 9,167,000 円及び街路事業 26,186,000 円である。

土木費における主な事業は次のとおりである。

・道路橋りょう総務事業	23,888,779 円	・都市計画事業	78,846,284 円
・道路維持補修事業	525,737,147 円	・公園管理事業	67,052,827 円
・道路新設改良事業	196,402,346 円	・公共下水道事業	500,000,000 円
(繰越明許費)	20,355,000 円	・街路事業	136,086,318 円
・橋りょう維持補修事業	226,043,624 円	・住宅管理事業	168,295,149 円
・河川事業	40,053,549 円	・建築指導事業	40,095,692 円

第9款 消防費

[表50]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	1,367,532,000	1,310,083,355	44,062,000	13,386,645	95.80 %	4.06 %
6年度	1,268,361,000	1,243,849,092	0	24,511,908	98.07 %	4.26 %
比較増減	99,171,000	66,234,263	44,062,000	△ 11,125,263	△ 2.27 ポイント	△ 0.20 ポイント

予算現額 1,367,532,000円に対し、支出済額 1,310,083,355円、翌年度繰越額 44,062,000円、不用額 13,386,645円、執行率 95.80%である。歳出総額に対する構成比率は 4.06%で、前年度に比べ 0.20ポイントの低下である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、消防費で、防災対策事業 44,062,000 円である。

消防費における主な事業は次のとおりである。

・常備消防事業	797,411,000 円	・消防施設整備事業	30,815,330 円
・非常備消防事業	77,726,511 円	・災害対策事業	374,384,374 円
・消防施設維持管理等事業	28,281,689 円		

第10款 教育費

[表51]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	4,256,447,000	3,911,599,036	0	344,847,964	91.90 %	12.12 %
6年度	3,514,196,460	3,101,402,501	236,440,000	176,353,959	88.25 %	10.62 %
比較増減	742,250,540	810,196,535	△ 236,440,000	168,494,005	3.65 ポイント	1.50 ポイント

予算現額 4,256,447,000円に対し、支出済額 3,911,599,036円、不用額 344,847,964円、執行率 91.90%である。歳出総額に対する構成比率は 12.12%で、前年度に比べ 1.50ポイントの上昇である。

教育費における支出済額は、教育総務費 848,756,332円、小学校費 272,544,062円、中学校費 178,653,651円、高等学校費 1,100,000円、社会教育費 841,373,349円及び保健体育費 1,769,171,642円である。

教育費における主な事業は次のとおりである。

・事務局運営事業	404,402,713 円	・地区公民館管理運営事業	50,553,854 円
・学校教育指導事業	51,214,930 円	・図書館管理運営事業	55,466,715 円
・GIGAスクール推進事業	228,947,681 円	・文化財保護管理事業	42,098,218 円
・小学校管理運営事業	99,012,319 円	・文化財発掘調査事業	63,532,848 円
・小学校施設整備事業	58,470,764 円	・文化会館管理運営事業	90,076,370 円
・小学校コンピュータ設備整備事業	29,500,680 円	・学習の森管理運営事業	51,569,029 円
・中学校管理運営事業	52,273,183 円	・スポーツ推進事業	24,060,840 円
・中学校施設整備事業	50,827,304 円	・体育施設管理事業	522,097,871 円
・教育振興事業（中学校費）	20,417,590 円	（繰越明許費）	226,081,000 円
・社会教育振興事業	40,886,536 円	・給食費管理運営事業	240,735,333 円
・生涯学習推進事業	50,511,452 円	・給食センター管理運営事業	145,284,670 円
・文化センター管理運営事業	109,523,740 円	・小学校給食管理運営事業	115,683,662 円
		・中学校給食管理運営事業	67,860,325 円
		・学校給食施設整備事業	292,313,364 円

1 1 款 災害復旧費

[表52]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	31,012,000	23,059,000	0	7,953,000	74.36 %	0.07 %
6年度	107,033,000	74,753,346	30,912,000	1,367,654	69.84 %	0.26 %
比較増減	△ 76,021,000	△ 51,694,346	△ 30,912,000	6,585,346	4.52 ポイント	△ 0.19 ポイント

予算現額 31,012,000 円に対し、支出済額 23,059,000 円、不用額 7,953,000 円、執行率 74.36%である。歳出総額に対する構成比率は 0.07%で、前年度に比べ 0.19ポイントの低下である。

災害復旧費費における支出済額は、公共土木施設災害復旧費 15,070,000 円及び農林水産施設災害復旧費 7,989,000 円である。

第 1 2 款 公債費

[表53]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
7年度	2,273,193,000	2,177,030,122	0	96,162,878	95.77 %	6.75 %
6年度	2,292,926,000	2,206,528,068	0	86,397,932	96.23 %	7.56 %
比較増減	△ 19,733,000	△ 29,497,946	0	9,764,946	△ 0.46 ポイント	△ 0.81 ポイント

予算現額 2,273,193,000 円に対し、支出済額 2,177,030,122 円、不用額 96,162,878 円、執行率 95.77%、歳出総額に対する構成比率は 6.75%で、前年度に比べ 0.81ポイントの低下である。

公債費における主な内訳は次のとおりである。

・借入金償還元金 2,075,059,758 円 ・借入金償還利子 101,965,766 円

第 1 3 款 予備費

予備費の充当額は 25,342,413円で、当初予算額 50,000,000円に対し不用額は 24,657,587 円、充当率は 50.68% となった。

本年度における充当内訳は、総務管理費 19,312,413円、消防費 200,000円及び保健体育費 5,830,000円である。

3 特別会計

本市では、特定の歳入をもって特定の歳出にあてるため、一般会計とは別に、国民健康保険特別会計など3特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

(1) 国民健康保険特別会計

収入済額は 5,714,505,716 円で、執行率は 93.63%、収入率は 96.79%である。

支出済額は 5,711,239,401 円で、執行率は 93.58%である。

歳入歳出差引差額は 3,266,315 円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表54] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未 済額	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不 用 額
6,103,072,000	5,903,998,576	5,714,505,716	15,397,358	174,095,502	5,711,239,401	0	391,832,599

[表55] 決算額前年度比較

(単位:円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出差 引差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
7年度	5,714,505,716	93.63 %	96.79 %	5,711,239,401	93.58 %	3,266,315
6年度	5,906,288,175	95.09 %	96.85 %	5,898,018,491	94.95 %	8,269,684
比較増減	△ 191,782,459	△ 1.46 ポイント	△ 0.06 ポイント	△ 186,779,090	△ 1.37 ポイント	△ 5,003,369

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1 款国民健康保険税 1,033,730,647 円(構成比 18.09%)、3 款県支出金 4,149,398,873 円(構成比率 72.61%)である。

国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 1,033,638,866 円及び退職被保険者等国民健康保険税 91,781 円である。

県支出金の内訳は、保険給付費等交付金 4,149,398,873 円である。

1 款国民健康保険税で 173,867,929 円の収入未済額がある。不納欠損額 15,397,358 円は法に基づき処分された。

7 款諸収入で、一般被保険者返納金として 227,573 円の収入未済額がある。

[表56] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 国民健康保険税	7年度	965,813,000	1,222,995,934	1,033,730,647	18.09 %	15,397,358	173,867,929	84.52 %
	6年度	1,008,496,000	1,242,587,145	1,051,732,956	17.81 %	14,722,255	176,131,934	84.64 %
	差引増減	△ 42,683,000	△ 19,591,211	△ 18,002,309	0.28 ポイント	675,103	△ 2,264,005	△ 0.12 ポイント
2 国庫支出金	7年度	463,000	462,000	462,000	0.01 %	0	0	100 %
	6年度	5,108,000	5,108,000	5,108,000	0.09 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 4,645,000	△ 4,646,000	△ 4,646,000	△ 0.08 ポイント	0	0	0.00 ポイント
3 県支出金	7年度	4,492,197,000	4,149,398,873	4,149,398,873	72.61 %	0	0	100 %
	6年度	4,559,007,000	4,300,363,758	4,300,363,758	72.81 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 66,810,000	△ 150,964,885	△ 150,964,885	△ 0.20 ポイント	0	0	0.00 ポイント
4 財産収入	7年度	556,000	533,655	533,655	0.01 %	0	0	100 %
	6年度	24,000	49,496	49,496	0.00 %	0	0	100 %
	差引増減	532,000	484,159	484,159	0.01 ポイント	0	0	0.00 ポイント
5 繰入金	7年度	604,398,000	487,216,168	487,216,168	8.53 %	0	0	100 %
	6年度	587,251,000	497,467,236	497,467,236	8.42 %	0	0	100 %
	差引増減	17,147,000	△ 10,251,068	△ 10,251,068	0.11 ポイント	0	0	0.00 ポイント
6 繰越金	7年度	8,269,000	8,269,684	8,269,684	0.14 %	0	0	100 %
	6年度	21,154,000	21,154,959	21,154,959	0.36 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 12,885,000	△ 12,885,275	△ 12,885,275	△ 0.22 ポイント	0	0	0.00 ポイント
7 諸収入	7年度	31,376,000	35,122,262	34,894,689	0.61 %	0	227,573	99.35 %
	6年度	30,363,000	31,462,167	30,411,770	0.51 %	0	1,050,397	96.66 %
	差引増減	1,013,000	3,660,095	4,482,919	0.10 ポイント	0	△ 822,824	2.69 ポイント
計	7年度	6,103,072,000	5,903,998,576	5,714,505,716	100 %	15,397,358	174,095,502	96.79 %
	6年度	6,211,403,000	6,098,192,761	5,906,288,175	100 %	14,722,255	177,182,331	96.85 %
	差引増減	△ 108,331,000	△ 194,194,185	△ 191,782,459	-	675,103	△ 3,086,829	△ 0.06 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2款保険給付費 4,019,850,999 円(構成比率 70.38%)、3款国民健康保険事業費納付金 1,560,282,303 円(構成比率 27.32%)である。

[表57] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	7年度	46,974,000	42,730,669	0.75 %	0	4,243,331	90.97 %
	6年度	47,499,000	43,750,160	0.74 %	0	3,748,840	92.11 %
	差引増減	△ 525,000	△ 1,019,491	0.01 ポイント	0	494,491	△ 1.14 ポイント
2 保険給付費	7年度	4,379,183,000	4,019,850,999	70.38 %	0	359,332,001	91.79 %
	6年度	4,447,256,000	4,168,828,907	70.68 %	0	278,427,093	93.74 %
	差引増減	△ 68,073,000	△ 148,977,908	△ 0.30 ポイント	0	80,904,908	△ 1.95 ポイント
3 国民健康保険事業費納付金	7年度	1,560,284,000	1,560,282,303	27.32 %	0	1,697	99.99 %
	6年度	1,597,386,000	1,597,384,380	27.08 %	0	1,620	99.99 %
	差引増減	△ 37,102,000	△ 37,102,077	0.24 ポイント	0	77	0.00 ポイント
4 保健事業費	7年度	79,257,000	63,009,084	1.10 %	0	16,247,916	79.50 %
	6年度	85,846,000	66,234,621	1.12 %	0	19,611,379	77.16 %
	差引増減	△ 6,589,000	△ 3,225,537	△ 0.02 ポイント	0	△ 3,363,463	2.34 ポイント
5 基金積立金	7年度	556,000	533,655	0.01 %	0	22,345	95.98 %
	6年度	49,496	49,496	0.00 %	0	0	100.00 %
	差引増減	506,504	484,159	0.01 ポイント	0	22,345	△ 4.02 ポイント
6 公債費	7年度	1,000	0	0.00 %	0	1,000	0.00 %
	6年度	1,000	0	0.00 %	0	1,000	0.00 %
	差引増減	0	0	0.00 ポイント	0	0	0.00 ポイント
7 諸支出金	7年度	26,817,000	24,832,691	0.43 %	0	1,984,309	92.60 %
	6年度	23,391,000	21,770,927	0.37 %	0	1,620,073	93.07 %
	差引増減	3,426,000	3,061,764	0.06 ポイント	0	364,236	△ 0.47 ポイント
8 予備費	7年度	10,000,000	0	0.00 %	0	10,000,000	0.00 %
	6年度	9,974,504	0	0.00 %	0	9,974,504	0.00 %
	差引増減	25,496	0	0.00 ポイント	0	25,496	0.00 ポイント
計	7年度	6,103,072,000	5,711,239,401	100 %	0	391,832,599	93.58 %
	6年度	6,211,403,000	5,898,018,491	100 %	0	313,384,509	94.95 %
	差引増減	△ 108,331,000	△ 186,779,090	-	0	78,448,090	△ 1.37 ポイント

2款保険給付費の内訳は、次の表のとおりである。

[表58] 保険給付費前年度比較表

(単位:円)

区 分	7年度	6年度	増 減	増 減 率
療 養 諸 費	3,474,031,446	3,604,260,927	△ 130,229,481	△ 3.61 %
高 額 療 養 費	532,556,953	553,089,290	△ 20,532,337	△ 3.71 %
移 送 費	0	0	0	-
出産育児諸費	9,012,600	7,028,690	1,983,910	28.23 %
葬 祭 諸 費	4,250,000	4,450,000	△ 200,000	△ 4.49 %
傷病手当諸費	0	0	0	- %
計	4,019,850,999	4,168,828,907	△ 148,977,908	△ 3.57 %

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額は1,146,248,108円で、執行率は100.02%、収入率は99.41%である。

支出済額は1,138,416,666円で、執行率は99.34%である。

歳入歳出差引差額は7,831,442円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表59] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不 用 額
1,145,981,000	1,153,055,049	1,146,248,108	1,198,441	5,608,500	1,138,416,666	0	7,564,334

[表60] 決算額前年度比較

(単位:円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
7年度	1,146,248,108	100.02 %	99.41 %	1,138,416,666	99.34 %	7,831,442
6年度	1,071,129,802	99.45 %	99.42 %	1,068,407,445	99.19 %	2,722,357
比較増減	75,118,306	0.58 ポイント	△ 0.01 ポイント	70,009,221	0.15 ポイント	5,109,085

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1 款保険料 861,331,700 円(構成比率 75.14%)、2 款繰入金 259,990,204 円(構成比率 22.68%)である。

1 款保険料で 5,608,500 円の収入未済額がある。不納欠損額 1,198,441 円は法に基づき処分された。

[表61] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 保険料	7年度	860,366,000	868,138,641	861,331,700	75.14 %	1,198,441	5,608,500	99.22 %
	6年度	801,250,000	803,988,082	797,709,200	74.47 %	742,341	5,536,541	99.22 %
	差引 増減	59,116,000	64,150,559	63,622,500	0.67 ポイント	456,100	71,959	0.00 ポイント
2 繰入金	7年度	269,559,000	259,990,204	259,990,204	22.68 %	0	0	100 %
	6年度	261,901,000	259,214,000	259,214,000	24.20 %	0	0	100 %
	差引 増減	7,658,000	776,204	776,204	△ 1.52 ポイント	0	0	0.00 ポイント
3 繰越金	7年度	2,722,000	2,722,357	2,722,357	0.24 %	0	0	100 %
	6年度	4,930,000	4,930,656	4,930,656	0.46 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 2,208,000	△ 2,208,299	△ 2,208,299	△ 0.22 ポイント	0	0	0.00 ポイント
4 諸収入	7年度	10,083,000	18,953,847	18,953,847	1.65 %	0	0	100 %
	6年度	9,003,000	9,275,946	9,275,946	0.87 %	0	0	100 %
	差引 増減	1,080,000	9,677,901	9,677,901	0.78 ポイント	0	0	0.00 ポイント
5 国庫支出金	7年度	3,251,000	3,250,000	3,250,000	0.28 %	0	0	100 %
	6年度	0	0	0	0.00 %	0	0	0.00 %
	差引 増減	3,251,000	3,250,000	3,250,000	0.28 ポイント	0	0	100 ポイント
計	7年度	1,145,981,000	1,153,055,049	1,146,248,108	100 %	1,198,441	5,608,500	99.41 %
	6年度	1,077,084,000	1,077,408,684	1,071,129,802	100 %	742,341	5,536,541	99.42 %
	差引 増減	68,897,000	75,646,365	75,118,306	－	456,100	71,959	△ 0.01 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 1,121,053,404 円
(構成比率 98.47%)である。

[表62] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	7年度	19,623,000	16,687,162	1.47 %	0	2,935,838	85.04 %
	6年度	17,818,000	16,970,279	1.59 %	0	847,721	95.24 %
	差引 増減	1,805,000	△ 283,117	△ 0.12 ポイント	0	2,088,117	△ 10.20 ポイント
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7年度	1,121,053,404	1,121,053,404	98.47 %	0	0	100.00 %
	6年度	1,053,265,000	1,050,887,366	98.36 %	0	2,377,634	99.77 %
	差引 増減	67,788,404	70,166,038	0.11 ポイント	0	△ 2,377,634	0.23 ポイント
3 諸支出金	7年度	1,001,000	676,100	0.06 %	0	324,900	67.54 %
	6年度	1,001,000	549,800	0.05 %	0	451,200	54.93 %
	差引 増減	0	126,300	0.01 ポイント	0	△ 126,300	12.61 ポイント
4 予備費	7年度	4,303,596	0	0.00 %	0	4,303,596	0.00 %
	6年度	5,000,000	0	0.00 %	0	5,000,000	0.00 %
	差引 増減	△ 696,404	0	0.00 ポイント	0	△ 696,404	0.00 ポイント
計	7年度	1,145,981,000	1,138,416,666	100 %	0	7,564,334	99.34 %
	6年度	1,077,084,000	1,068,407,445	100 %	0	8,676,555	99.19 %
	差引 増減	68,897,000	70,009,221	－	0	△ 1,112,221	0.15 ポイント

(3) 介護保険特別会計

収入済額は 6,784,362,097 円で、執行率は 95.00%、収入率は 99.50%である。

支出済額は 6,532,120,942 円で、執行率は 91.47%である。

歳入歳出差引差額は 252,241,155 円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表63] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済 額	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不 用 額
7,141,300,000	6,818,691,670	6,784,362,097	4,460,146	29,869,427	6,532,120,942	0	609,179,058

[表64] 決算額前年度比較

(単位:円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出差引 差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
7 年度	6,784,362,097	95.00 %	99.50 %	6,532,120,942	91.47 %	252,241,155
6 年度	6,898,983,003	95.82 %	99.76 %	6,725,280,712	93.41 %	173,702,291
比較増減	△ 114,620,906	△ 0.82 ポイント	△ 0.26 ポイント	△ 193,159,770	△ 1.94 ポイント	78,538,864

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1 款保険料 1,532,298,544 円(構成比率 22.59%)、
3 款国庫支出金 1,555,843,253 円(構成比率 22.93%)、4 款支払基金交付金
1,661,061,502 円(構成比率 24.48%)である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 1,159,059,135 円及び国庫補助金 396,784,118 円で
ある。

支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 1,631,579,000 円及び地域支援事業支援
交付金 29,482,502 円である。

1 款保険料で 7,863,556 円の収入未済額がある。不納欠損額 4,460,146 円は法に基づき
処分された。

[表65] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 保険料	7年度	1,509,472,000	1,544,622,246	1,532,298,544	22.59 %	4,460,146	7,863,556	99.20 %
	6年度	1,502,594,000	1,537,172,144	1,520,363,330	22.04 %	5,756,168	11,052,646	98.91 %
	差引 増減	6,878,000	7,450,102	11,935,214	0.55 ポイント	△ 1,296,022	△ 3,189,090	0.29 ポイント
2 使用料 及び手 数料	7年度	1,000	60,000	60,000	0.00 %	0	0	100 %
	6年度	1,000	0	0	0.00 %	0	0	0.00 %
	差引 増減	0	60,000	60,000	0.00 ポイント	0	0	100 ポイント
3 国庫支 出金	7年度	1,621,214,000	1,555,843,253	1,555,843,253	22.93 %	0	0	100 %
	6年度	1,608,086,000	1,526,629,365	1,526,629,365	22.13 %	0	0	100 %
	差引 増減	13,128,000	29,213,888	29,213,888	0.80 ポイント	0	0	0.00 ポイント
4 支払基 金交付 金	7年度	1,805,109,000	1,661,061,502	1,661,061,502	24.48 %	0	0	100 %
	6年度	1,798,199,000	1,684,639,000	1,684,639,000	24.42 %	0	0	100 %
	差引 増減	6,910,000	△ 23,577,498	△ 23,577,498	0.06 ポイント	0	0	0.00 ポイント
5 県支出 金	7年度	1,013,907,000	933,647,000	933,647,000	13.76 %	0	0	100 %
	6年度	1,009,915,000	963,497,000	963,497,000	13.97 %	0	0	100 %
	差引 増減	3,992,000	△ 29,850,000	△ 29,850,000	△ 0.21 ポイント	0	0	0.00 ポイント
6 財産収 入	7年度	669,000	798,807	798,807	0.01 %	0	0	100 %
	6年度	21,000	91,928	91,928	0.00 %	0	0	100 %
	差引 増減	648,000	706,879	706,879	0.01 ポイント	0	0	0.00 ポイント
7 繰入金	7年度	1,016,995,000	924,718,473	924,718,473	13.63 %	0	0	100 %
	6年度	1,022,808,000	944,381,494	944,381,494	13.69 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 5,813,000	△ 19,663,021	△ 19,663,021	△ 0.06 ポイント	0	0	0.00 ポイント
8 繰越金	7年度	173,702,000	173,702,291	173,702,291	2.56 %	0	0	100 %
	6年度	257,948,000	257,949,324	257,949,324	3.74 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 84,246,000	△ 84,247,033	△ 84,247,033	△ 1.18 ポイント	0	0	0.00 ポイント
9 諸収入	7年度	231,000	24,238,098	2,232,227	0.03 %	0	22,005,871	9.21 %
	6年度	224,000	1,431,562	1,431,562	0.02 %	0	0	100 %
	差引 増減	7,000	22,806,536	800,665	0.01 ポイント	0	22,005,871	△ 90.79 ポイント
計	7年度	7,141,300,000	6,818,691,670	6,784,362,097	100 %	4,460,146	29,869,427	99.50 %
	6年度	7,199,796,000	6,915,791,817	6,898,983,003	100 %	5,756,168	11,052,646	99.76 %
	差引 増減	△ 58,496,000	△ 97,100,147	△ 114,620,906	—	△ 1,296,022	18,816,781	△ 0.26 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、２款保険給付費 5,998,701,282 円(構成比率 91.83%)である。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 5,525,078,016 円、介護予防サービス等諸費 158,843,304 円、高額介護サービス等費 143,044,464 円及び特定入所者介護サービス等費 148,186,663 円である。

[表66] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	7年度	86,094,000	78,482,961	1.20 %	0	7,611,039	91.16 %
	6年度	88,724,451	77,305,220	1.15 %	0	11,419,231	87.13 %
	差引増減	△ 2,630,451	1,177,741	0.05 ポイント	0	△ 3,808,192	4.03 ポイント
2 保険給付費	7年度	6,574,609,000	5,998,701,282	91.83 %	0	575,907,718	91.24 %
	6年度	6,547,309,000	6,120,703,717	91.01 %	0	426,605,283	93.48 %
	差引増減	27,300,000	△ 122,002,435	0.82 ポイント	0	149,302,435	△ 2.24 ポイント
3 地域支援事業費	7年度	295,223,000	279,005,318	4.27 %	0	16,217,682	94.51 %
	6年度	295,281,000	267,579,249	3.98 %	0	27,701,751	90.62 %
	差引増減	△ 58,000	11,426,069	0.29 ポイント	0	△ 11,484,069	3.89 ポイント
4 基金積立金	7年度	102,005,807	102,005,807	1.56 %	0	0	100 %
	6年度	101,850,928	101,850,928	1.51 %	0	0	100 %
	差引増減	154,879	154,879	0.05 ポイント	0	0	0.00 ポイント
5 諸支出金	7年度	73,928,400	73,925,574	1.13 %	0	2,826	99.99 %
	6年度	157,843,800	157,841,598	2.35 %	0	2,202	99.99 %
	差引増減	△ 83,915,400	△ 83,916,024	△ 1.22 ポイント	0	624	0.00 ポイント
6 予備費	7年度	9,439,793	0	0.00 %	0	9,439,793	0.00 %
	6年度	8,786,821	0	0.00 %	0	8,786,821	0.00 %
	差引増減	652,972	0	0.00 ポイント	0	652,972	0.00 ポイント
計	7年度	7,141,300,000	6,532,120,942	100 %	0	609,179,058	91.47 %
	6年度	7,199,796,000	6,725,280,712	100 %	0	474,515,288	93.41 %
	差引増減	△ 58,496,000	△ 193,159,770	-	0	134,663,770	△ 1.94 ポイント

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、当年度収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いて実質収支額を明らかにし、財政運営の概況を示すものである。

各会計の実質収支額は、次の表のとおりである。

[表67]

(単位:千円)

会計別 \ 区分	歳入歳出 差引差額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計	992,353	87,886	904,467	460,000
特別会計	263,338	0	263,338	0
国民健康保険	3,266	0	3,266	0
後期高齢者医療	7,831	0	7,831	0
介護保険	252,241	0	252,241	0
合 計	1,255,691	87,886	1,167,805	460,000

一般会計では、歳入歳出差引差額 992,353千円、翌年度へ繰り越すべき財源 87,886千円、実質収支額 904,467千円、基金繰入額 460,000千円である。

特別会計では、歳入歳出差引差額 263,338 千円、実質収支額 263,338 千円である。

5 財産に関する調書

(1) 土地

当年度末現在高は 11,621,614.57㎡で、前年度末現在高 11,619,778.54㎡に比べ 1,836.03 ㎡の増加である。

内訳は、本庁舎 29,844.62 ㎡、その他の行政機関 96,253.34 ㎡、公共用財産 2,295,989.60㎡、山林 9,049,780.37㎡並びに原野及び雑種地 149,746.64㎡である。

(2) 建物

当年度末現在高は 288,190.44㎡で、前年度末現在高 280,983.51㎡に比べ 7,206.93㎡の増加である。

内訳は、本庁舎 22,883.65 ㎡、その他の行政機関 17,785.30 ㎡及び公共用財産 247,521.49㎡である。

(3) 有価証券

当年度末現在高は 6,221千円で、前年度末現在高 6,221千円と同額である。

内訳は、群馬テレビ株式会社株券 1,671千円、株式会社エフエム群馬株券 550千円及び碓氷製糸株式会社株券 4,000千円である。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は 338,893千円で、前年度末現在高 338,893千円と同額である。

主なものは、次のとおりである。

碓氷峠交流記念財団出捐金	200,000千円
群馬県信用保証協会出捐金	60,426千円

群馬県養蚕振興基金出捐金	24,720千円
碓氷川森林組合出資金	11,239千円

(5) 公営企業への出資金

当年度末現在高は 2,951,170千円で、前年度末現在高 2,932,520千円に比べ18,650千円の増加である。

公営企業への出資金は、次のとおりである。

水道事業会計出資金	1,710,438千円
下水道事業会計出資金	1,240,732千円

(6) 物品（一般会計・特別会計）

当年度末現在高は、備品類 269台、車 243台である。

備品類の内訳は、机・台・椅子類 3台、棚・箱・保管庫類 54台、室内外器具類 1台、被服・寝具・カバン・敷物類 3台、旗幕類 2台、事務機器類 23台、光学機器類 5台、電気機器類 33台、測量・製図・度量衡機器類 1台、産業用機器類 10台、農業用機器類 7台、ボート類・その他の車両 5台、暖房・厨房用機器類 90台、消防・救助用機器類 1台、体育・保育・教育用機器類 12台、楽器類 13台、理科学機器類 2台及び医療用機器類 4台である。

車の内訳は、乗用車 67台、貨物車 114台、消防車 38台、モーターグレーダー 1台、小型ダンプ 2台、ホイールローダー 3台、マルチローダー 1台、フォークリフト 2台、パワーショベル 1台、バキュームダンパー 2台及び乗合自動車（バス） 12台である。

(7) 債権（一般会計）

貸付金の当年度末現在高は 348,352千円で、前年度末現在高 361,127千円に比べ12,775 千円の減少である。

当年度末現在高の区分は、住宅新築資金等貸付金である。

6 基金運用状況

(1) 財政基金

財政基金の当年度末現在高の合計額は 10,606,725 千円で、前年度末現在高に比べ1,426,225 千円の減少である。額の減少が大きかったものは、財政調整基金 333,040 千円、庁舎建設基金 560,446 千円及び地域振興基金 627,100 千円である。

[表68] 財政基金内訳表

(単位:千円)

名 称	7年度末 現在高	6年度末 現在高	増 減(△)
財政調整基金	6,064,986	6,398,026	△ 333,040
職員退職手当基金	1,114,359	960,823	153,536
福利厚生施設建設基金	0	0	0
庁舎建設基金	17,800	578,246	△ 560,446
減債基金	979,177	1,034,096	△ 54,919
ふるさと創生基金	67,448	81,953	△ 14,505
福祉基金	120,467	131,452	△ 10,985
磯部温泉振興基金	6,548	6,535	13
美術館建設基金	16,963	16,942	21
ふれあい友好基金	0	0	0
緑化基金	25,956	26,039	△ 83
ふるさと水と土保全対策基金	5,090	7,289	△ 2,199
介護保険特別会計介護給付費準備基金	738,308	636,302	102,006
国民健康保険基金	270,623	360,090	△ 89,467
松井田城跡保存活用基金	33,397	33,356	41
地域振興基金	976,097	1,603,197	△ 627,100
森林環境譲与税基金	69,403	78,599	△ 9,196
公共施設等整備基金	100,103	80,005	20,098
計	10,606,725	12,032,950	△ 1,426,225

(2) 義務教育施設整備基金

義務教育施設を整備する財源に充てるため設置された基金である。

[表69]

(単位:千円)

区 分			7年度末 現在高	6年度末 現在高	増 減(△)
不 動 産	土地	山林地上権 部分林契約	99,006.00 m ²	99,006.00 m ²	0.00 m ²
動 産	立 木		80,585.16 m ³	80,585.16 m ³	0.00 m ³
	義務教育施設整備基金		90,588	87,484	3,104

当年度末現在高（現金）は、90,588 千円である。

(3) 運用基金

ア 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

本基金の運用状況は、次の表のとおりである。

[表70]

(単位:円)

区 分		7年度末 現在高	6年度末 現在高	増 減	
				増(買入れ)	減(売払い)
土地	(面積㎡) 価 格	(189,708.60㎡) 663,983,154	(187,771.60㎡) 647,518,654	(1,937.00㎡) 16,464,500	(0㎡) 0
現 金		402,400,799	418,410,224	0	16,009,425
価格・現金の計		1,066,383,953	1,065,928,878	16,464,500	16,009,425

当年度末現在高は、土地 663,983,154 円 (189,708.60 ㎡)、現金 402,400,799 円である。

イ 奨学資金貸付基金

奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置された基金である。

基金の額は 10,000,000 円で、令和 7 年度の貸与者は 0 人、返還者は 5 人である。

本基金の運用状況は、次の表のとおりである。

[表71]

(単位:円)

区 分	7年度末 現在高	6年度末 現在高	増 減	
			増	減
返還者	5 人	5 人	0 人	0 人
貸与者	0 人	0 人	0 人	0 人
貸付基金 現金	8,183,250	7,908,250	275,000	0

貸付基金（現金）の当年度末現在高は、前年度繰越額 7,908,250 円に、当年度返還額 275,000 円を加えた 8,183,250 円である。

ウ 収入印紙等購買基金

収入印紙、群馬県収入証紙及び郵便切手類（以下収入印紙等という）の売りさばき事務を行うため設置された基金である。

当年度末の基金現在高は 3,002,795円（決算年度中増減高 1,985円）で、内訳は、現金 1,202,215円及び収入印紙等 1,800,580円である。

運用状況については、収入印紙等の当年度購入額は 12,687,100円で、収入印紙等の当年度売りさばき額は 12,506,190円である。

当年度に収入印紙等の売りさばきで生じた手数料収入は 697,225円で、一般会計の諸収入とした。

安中市水道事業会計

令和 7 年度安中市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 決算書類
令和 7 年度 安中市水道事業決算報告書
令和 7 年度 安中市水道事業損益計算書
令和 7 年度 安中市水道事業剰余金計算書
令和 7 年度 安中市水道事業剰余金処分計算書
令和 7 年度 安中市水道事業貸借対照表
- 2 決算付属書類
令和 7 年度 安中市水道事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
有形固定資産明細書
企業債明細書
注記

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第 4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

総給水量は、前年度に比べて生活用、工場用、業務営業用はそれぞれ減少となり、有収率についても低下した。

経営成績については、前年度に比べ総収益、純利益ともに減少となった。

本事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本としながら、社会資本を整備し、市民に安全で良質な水を安定供給するとともに産業振興を推進する重要な役割を担っている。今後の経営環境は、災害時におけるライフライン機能の向上やインフラの老朽化に伴う更新費用の増大などが想定され、引き続き厳しい状況が続くと考えられる。こうしたことから計画的に改良・更新を進めるとともに、適切な補修・維持管理が求められる。また、給水人口減少に伴う資産規模の適正化のほか、将来の財政収支の見通しを十分に精査し、持続可能な事業運営を支える適正な料金水準のあり方について、市民の理解が得られるよう丁寧な検討を重ねるなど中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努められたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

給水戸数は 26,037 戸で、前年度に比べ 80 戸(0.31%)の減少である。給水人口についても、52,194 人で、前年度に比べ 1,151 人(2.16%)の減少である。

総配水量は 10,821,132 m³で、前年度に比べ 21,527 m³(0.20%)の減少である。水道料金徴収の対象となった総給水量は 8,108,935 m³で、前年度に比べ 204,179 m³(2.46%)の減少となった。

有収率は 74.94%で、前年度に比べ 1.73 ポイントの低下である。有収率推移については、昨年度に引き続き低下となった。

主な事業は次のとおりである。

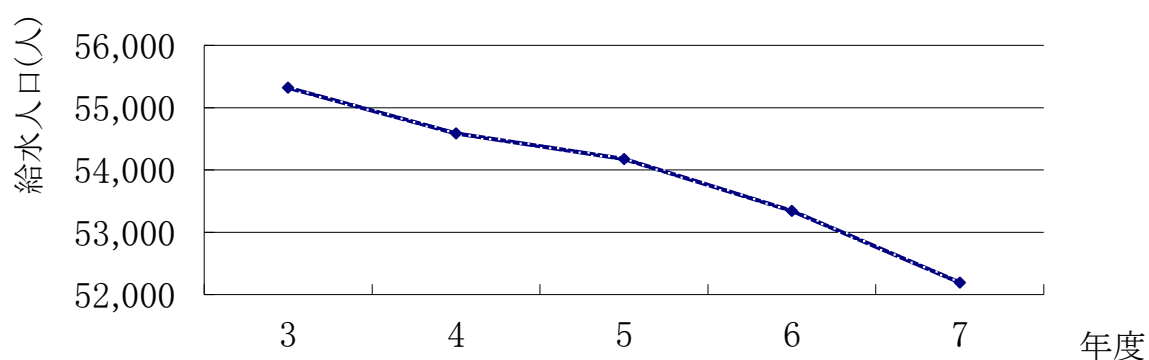
浄水処理の安定性を確保するため、坂本・滝ノ入・一ノ瀬浄水場の薬品注入調節計設備更新工事を実施した。施設の異常を早期発見し安定した給水を継続するため、水道施設を常時監視制御できる遠隔監視制御システムの工事を榎木配水池、小柏ポンプ場で実施した。川久保配水池更新事業として、基本設計業務が完了し詳細設計業務に着手した。災害時の備えを強化するため、軽トラックに積載可能な可搬式給水タンクや消火栓に接続できる組み立て式応急給水栓を導入した。

経営効率化や水道サービスの向上のため、漏水の早期発見、修理を行うため、人工衛星画像データ解析業務を実施した。

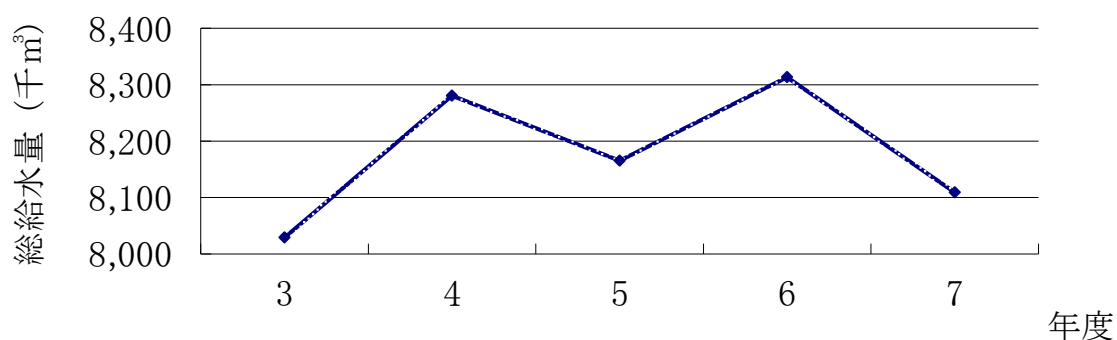
[表 水-1] 事業実績前年度比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
給水人口	人	52,194	53,345	△ 1,151	△ 2.16 %
給水戸数	戸	26,037	26,117	△ 80	△ 0.31 %
総配水量 (A)	m ³ /年	10,821,132	10,842,659	△ 21,527	△ 0.20 %
総給水量 (B)	m ³ /年	8,108,935	8,313,114	△ 204,179	△ 2.46 %
有収率 (B)/(A)	%	74.94	76.67	△ 1.73 ポイント	-

[図 水-1] 給水人口推移表



[図 水-2] 総給水量推移表



2 予算執行状況 (決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 1,347,892,801 円で、予算額 1,467,108,000 円に対し 119,215,199 円の減収で、執行率は 91.87%である。

[表 水-2] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,467,108,000	1,347,892,801	△ 119,215,199	91.87 %
営業収益	1,208,018,000	1,084,138,544	△ 123,879,456	89.75 %
営業外収益	258,592,000	263,152,087	4,560,087	101.76 %
特別利益	498,000	602,170	104,170	120.92 %

営業収益の主なものは、水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金である。

特別利益の主なものは、福島第一原子力発電所事故損害賠償金である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 1,273,529,200 円で、予算額 1,359,101,000 円に対し執行率は 93.70%である。不用額は 85,571,800 円である。

[表 水-3] 収益的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,359,101,000	1,273,529,200	0	85,571,800	93.70 %
営業費用	1,257,427,737	1,181,903,377	0	75,524,360	93.99 %
営業外費用	91,543,263	91,523,263	0	20,000	99.98 %
特別損失	130,000	102,560	0	27,440	78.89 %
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00 %

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債利息である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、また、これらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 693,542,414 円で、予算額 980,373,000 円に対し 286,830,586 円の減収で、執行率は 70.74 %である。

[表 水-4] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	980,373,000	693,542,414	△ 286,830,586	70.74 %
企 業 債	621,200,000	424,700,000	△ 196,500,000	68.37 %
他会計出資金	18,649,000	18,649,514	514	100.00 %
他会計負担金	15,400,000	14,608,000	△ 792,000	94.86 %
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00 %
工事負担金	323,786,000	234,256,000	△ 89,530,000	72.35 %
国庫補助金	1,328,000	1,328,900	900	100.07 %

企業債は、地方公共団体金融機構及び市中金融機関からの借り入れである。

他会計出資金は、一般会計からの統合前簡易水道施設に対する出資である。

他会計負担金は、安中消防署に係わる負担金である。

工事負担金の主なものは、群馬県安中土木事務所に係わる負担金である。

国庫補助金は、スマート水道メーター購入事業に係わる補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,334,138,108 円で、予算額 1,708,360,000 円に対し 執行率は 78.09%である。不用額は 96,966,892 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 640,595,694 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い発生した内部保留資金）78,682,706 円、当年度分損益勘定留保資金 479,599,340 円及び建設改良積立金 82,313,648 円で補てんした。

[表 水-5] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,708,360,000	1,334,138,108	277,255,000	96,966,892	78.09 %
建設改良費	1,265,255,000	901,035,872	277,255,000	86,964,128	71.21 %
企業債償還金	433,105,000	433,102,236	0	2,764	100.00 %
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00 %

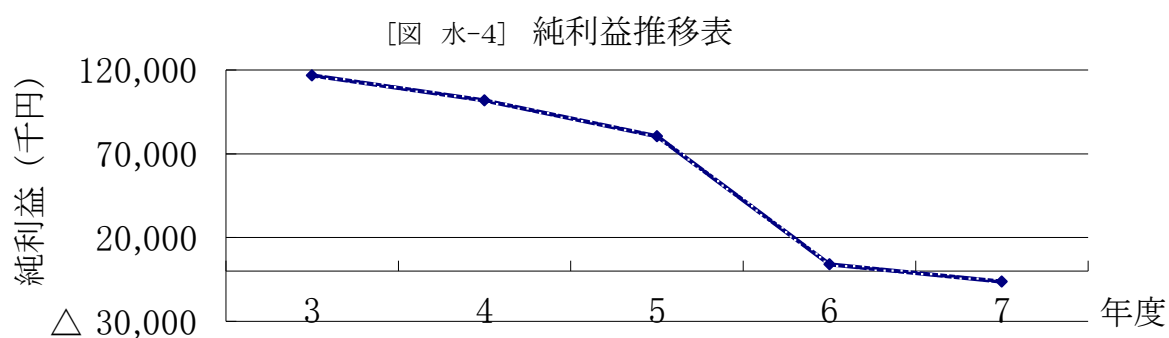
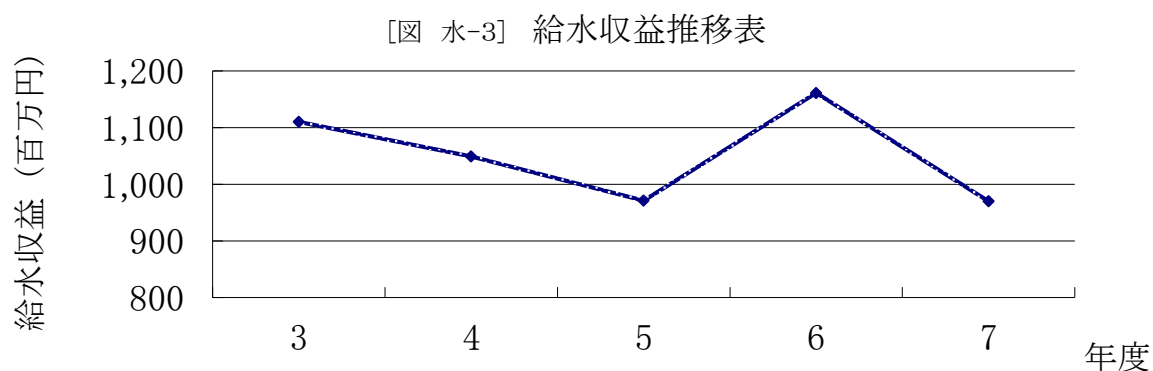
建設改良費の主なものは、一般拡張工事費、改良工事費である。

企業債償還金の内訳は、財務省 187,500,169 円、地方公共団体金融機構

234,029,023 円及び市中金融機関 11,573,044 円である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 1,248,781,337 円、総費用 1,255,092,479 円で、差し引き 6,311,142 円の純損失で、前年度に比べ 10,272,396 円 (259.32%) の減少である。



営業損益（営業収益－営業費用）は 164,537,833 円の営業損失で、前年度に比べ 172,096,079 円 (2,276.93%) の減少である。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は 6,806,304 円の経常損失で、前年度に比べ 8,188,232 円 (592.52%) の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額は 82,313,648 円で、前年度に比べ 275,046,086 円 (76.97%) の減少である。

当年度未処分利益剰余金は 415,087,568 円で、前年度に比べ 281,357,228 円 (40.40%) の減少である。

（１）収益について

総収益は 1,248,781,337 円で、前年度に比べ 21,641,796 円 (1.70%) の減少である。

営業収益は 987,133,690 円で、前年度に比べ 196,011,936 円(16.57%)の減少である。減少の主な要因は、物価高対応として水道基本料金の無料化を実施したこと等によるものである。

営業外収益は 261,059,247 円で、前年度に比べ 176,635,514 円(209.22%)の増加である。増加の主な要因は、他会計補助金が 167,398,683 円増加したためである。

特別利益は 588,400 円で、前年度に比べ 2,265,374 円(79.38%)の減少である。特別利益の主なものは、福島第一原子力発電所事故損害賠償金(過年度損益修正益)である。

(2) 費用について

総費用は 1,255,092,479 円で、前年度に比べ 11,369,400 円(0.90%)の減少である。

営業費用は 1,151,671,523 円で、前年度に比べ 23,915,857 円(2.03%)の減少である。減少の主な要因は、総係費及び資産減耗費が減少したためである。

営業外費用は 103,327,718 円で、前年度に比べ 12,727,667 円(14.05%)の増加である。増加の主な要因は、雑支出(控除対象外消費税額など)が増加したためである。

特別損失は 93,238 円で、前年度に比べ 181,210 円(66.03%)の減少である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損である。

〔表 水-6〕 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	7年度	6年度	増 減(△)	増減率
総 収 益 (A)	1,248,781,337	1,270,423,133	△ 21,641,796	△ 1.70 %
営 業 収 益 (a)	987,133,690	1,183,145,626	△ 196,011,936	△ 16.57 %
給水収益	969,944,302	1,161,161,409	△ 191,217,107	△ 16.47 %
受託工事収益	5,303,699	15,207	5,288,492	34,776.69 %
その他営業収益	11,885,689	21,969,010	△ 10,083,321	△ 45.90 %
営業外収益 (b)	261,059,247	84,423,733	176,635,514	209.22 %
受取利息及び配当金	2,427,782	916,234	1,511,548	164.97 %
加入者工事分担金	17,630,000	8,550,000	9,080,000	106.20 %
他会計補助金	172,863,542	5,464,859	167,398,683	3,063.18 %
長期前受金戻入	63,845,077	65,856,890	△ 2,011,813	△ 3.05 %
雑収益	4,292,846	3,635,750	657,096	18.07 %
特 別 利 益 (c)	588,400	2,853,774	△ 2,265,374	△ 79.38 %
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	588,400	2,699,326	△ 2,110,926	△ 78.20 %
その他特別利益	0	154,448	△ 154,448	皆 減
総 費 用 (B)	1,255,092,479	1,266,461,879	△ 11,369,400	△ 0.90 %
営 業 費 用 (d)	1,151,671,523	1,175,587,380	△ 23,915,857	△ 2.03 %
原水及び浄水費	248,102,688	238,603,827	9,498,861	3.98 %
配水及び給水費	190,441,090	191,780,195	△ 1,339,105	△ 0.70 %
受託工事費	4,770,000	0	4,770,000	皆 増
総係費	158,602,186	189,233,295	△ 30,631,109	△ 16.19 %
減価償却費	549,518,658	545,527,297	3,991,361	0.73 %
資産減耗費	236,901	10,442,766	△ 10,205,865	△ 97.73 %
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 (e)	103,327,718	90,600,051	12,727,667	14.05 %
支払利息及び企業債取扱諸費	78,462,363	78,374,461	87,902	0.11 %
雑支出	24,865,355	12,225,590	12,639,765	103.39 %
特 別 損 失 (f)	93,238	274,448	△ 181,210	△ 66.03 %
固定資産売却損	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	93,238	70,000	23,238	33.20 %
その他特別損失	0	204,448	△ 204,448	皆 減
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 164,537,833	7,558,246	△ 172,096,079	△ 2,276.93 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	△ 6,806,304	1,381,928	△ 8,188,232	△ 592.52 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	△ 6,311,142	3,961,254	△ 10,272,396	△ 259.32 %
前年度繰越利益剰余金 (F)	339,085,062	335,123,808	3,961,254	1.18 %
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	82,313,648	357,359,734	△ 275,046,086	△ 76.97 %
当年度未処分利益剰余金 (H)=(E)+(F)+(G)	415,087,568	696,444,796	△ 281,357,228	△ 40.40 %

4 事業剰余金の明細

[表 水-7] 剰余金区分表

(単位:円)消費税抜き

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
資 本 合 計	8,773,567,489	8,761,229,117	12,338,372	0.14 %
資 本 金	7,480,354,366	7,104,345,118	376,009,248	5.29 %
剰 余 金	1,293,213,123	1,656,883,999	△ 363,670,876	△ 21.95 %
資本剰余金合計	167,811,658	167,811,658	0	0.00 %
利益剰余金合計	1,125,401,465	1,489,072,341	△ 363,670,876	△ 24.42 %
(内 当年度未処分利益剰余金)	(415,087,568)	(696,444,796)	(△281,357,228)	△ 40.40 %

資本合計は 8,773,567,489 円で、前年度に比べ 12,338,372 円 (0.14%) の増加である。

5 事業剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 415,087,568 円は、剰余金処分計算書(案)で、組入資本金に 82,313,648 円を組み入れ、残りの 332,773,920 円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

6 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は 16,293,772,761 円で、前年度に比べ 204,149,850 円の増加である。増加の主な要因は、有形固定資産の増加である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 7,520,205,272 円で、前年度に比べ 191,811,478 円の増加である。増加の主な要因は、繰延収益の増加である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 8,773,567,489 円で、前年度に比べ 12,338,372 円の増加である。増加の主な要因は、組入資本金の増加である。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 16,293,772,761 円に対して、負債総額は 7,520,205,272 円で、差引正味資産額は 8,773,567,489 円である。

[表 水-8] 貸借対照表前年度比較表 (資産の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	7 年度		6 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	16,293,772,761	100 %	16,089,622,911	100 %	204,149,850	1.27 %
固定資産	14,938,718,826	91.68 %	14,664,421,219	91.14 %	274,297,607	1.87 %
有形固定資産	14,938,718,826	91.68 %	14,664,421,219	91.14 %	274,297,607	1.87 %
土地	955,252,945	5.86 %	945,952,945	5.88 %	9,300,000	0.98 %
建物	297,894,575	1.83 %	316,712,728	1.97 %	△ 18,818,153	△ 5.94 %
構築物	12,277,628,911	75.35 %	12,119,122,849	75.32 %	158,506,062	1.31 %
機械及び装置	845,440,098	5.19 %	839,031,902	5.21 %	6,408,196	0.76 %
車両運搬具	4,105,501	0.03 %	4,259,894	0.03 %	△ 154,393	△ 3.62 %
工具器具及び備品	21,829,689	0.13 %	21,184,301	0.13 %	645,388	3.05 %
リース資産	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
建設仮勘定	536,567,107	3.29 %	418,156,600	2.60 %	118,410,507	28.32 %
流動資産	1,355,053,935	8.32 %	1,425,201,692	8.86 %	△ 70,147,757	△ 4.92 %
現金預金	1,182,421,779	7.26 %	1,319,173,195	8.20 %	△ 136,751,416	△ 10.37 %
未収金	67,912,732	0.42 %	85,211,763	0.53 %	△ 17,299,031	△ 20.30 %
営業未収金	50,080,834	0.31 %	67,602,454	0.42 %	△ 17,521,620	△ 25.92 %
営業外未収金	127,348	0.00 %	0	0.00 %	127,348	皆 増
その他未収金	19,181,900	0.12 %	9,122,179	0.06 %	10,059,721	110.28
未収消費税及び地方消費税還付金	0	0.00 %	10,208,800	0.06 %	△ 10,208,800	皆 減
貸倒引当金	△ 1,477,350	△ 0.01 %	△ 1,721,670	△ 0.01 %	244,320	14.19 %
貯蔵品	8,782,024	0.05 %	4,679,334	0.03 %	4,102,690	87.68 %
材料	8,536,644	0.05 %	4,477,054	0.03 %	4,059,590	90.68 %
貯蔵量水器	245,380	0.00 %	202,280	0.00 %	43,100	21.31 %
前払費用	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
前払金	95,937,400	0.59 %	16,137,400	0.10 %	79,800,000	494.50 %
前払消費税及び地方消費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—

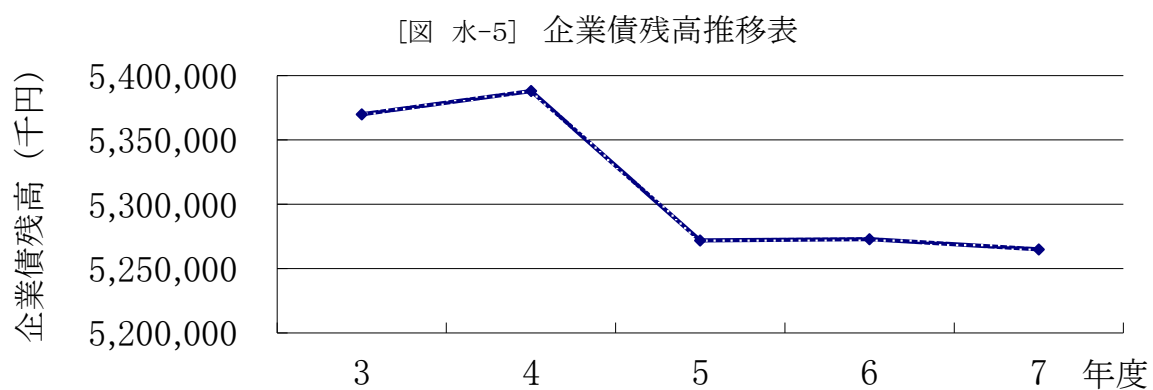
〔表 水-9〕 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円）消費税抜き

区 分	7 年度		6 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	16,293,772,761	100 %	16,089,622,911	100 %	204,149,850	1.27 %
負債合計	7,520,205,272	46.15 %	7,328,393,794	45.55 %	191,811,478	2.62 %
固定負債	5,104,480,866	31.33 %	5,110,957,342	31.77 %	△ 6,476,476	△ 0.13 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,834,436,636	29.67 %	4,840,218,319	30.08 %	△ 5,781,683	△ 0.12 %
リース債務	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
引当金	270,044,230	1.66 %	270,739,023	1.68 %	△ 694,793	△ 0.26 %
退職給付引当金	270,044,230	1.66 %	270,739,023	1.68 %	△ 694,793	△ 0.26 %
修繕引当金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
流動負債	466,092,429	2.86 %	455,852,298	2.83 %	10,240,131	2.25 %
一時借入金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	430,481,683	2.64 %	433,102,236	2.69 %	△ 2,620,553	△ 0.61 %
リース債務	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未払金	11,619,400	0.07 %	225,332	0.00 %	11,394,068	5,056.57 %
営業未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他未払金	0	0.00 %	225,332	0.00 %	△ 225,332	皆 減
未払い消費税及び地方消費税	11,619,400	0.07 %	0	0.00 %	11,619,400	皆 増
前受金	400,346	0.00 %	662,730	0.00 %	△ 262,384	△ 39.59 %
営業前受金	400,346	0.00 %	662,730	0.00 %	△ 262,384	△ 39.59 %
その他前受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
引当金	23,591,000	0.14 %	21,862,000	0.14 %	1,729,000	7.91 %
賞与引当金	23,591,000	0.14 %	21,862,000	0.14 %	1,729,000	7.91 %
修繕引当金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
預り金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
税金預り金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
預り保証金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
繰延収益	1,949,631,977	11.97 %	1,761,584,154	10.95 %	188,047,823	10.67 %
長期前受金	3,455,019,866	21.20 %	3,203,126,966	19.91 %	251,892,900	7.86 %
長期前受金収益化累計額	△ 1,505,387,889	△ 9.24 %	△ 1,441,542,812	△ 8.96 %	△ 63,845,077	△ 4.43 %
資本合計	8,773,567,489	53.85 %	8,761,229,117	54.45 %	12,338,372	0.14 %
資 本 金	7,480,354,366	45.91 %	7,104,345,118	44.15 %	376,009,248	5.29 %
資本金	7,480,354,366	45.91 %	7,104,345,118	44.15 %	376,009,248	5.29 %
固有資本金	26,773,661	0.16 %	26,773,661	0.17 %	0	0.00 %
繰入資本金	1,710,437,757	10.50 %	1,691,788,243	10.51 %	18,649,514	1.10 %
組入資本金	5,743,142,948	35.25 %	5,385,783,214	33.47 %	357,359,734	6.64 %
剰 余 金	1,293,213,123	7.94 %	1,656,883,999	10.30 %	△ 363,670,876	△ 21.95 %
資本剰余金	167,811,658	1.03 %	167,811,658	1.04 %	0	0.00 %
国庫補助金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
県補助金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
工事負担金	167,811,658	1.03 %	167,811,658	1.04 %	0	0.00 %
他会計負担金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
受贈財産評価額	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
利益剰余金	1,125,401,465	6.91 %	1,489,072,341	9.25 %	△ 363,670,876	△ 24.42 %
減債積立金	501,106,638	3.08 %	501,106,638	3.11 %	0	0.00 %
建設改良積立金	209,207,259	1.28 %	291,520,907	1.81 %	△ 82,313,648	△ 28.24 %
当年度未処分利益剰余金	415,087,568	2.55 %	696,444,796	4.33 %	△ 281,357,228	△ 40.40 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在高は 5,264,918,319 円で、内訳は、財務省 1,107,130,790 円、地方公共団体金融機構 3,772,161,347 円、市中金融機関 385,626,182 円である。



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 水-10] 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	△ 6,311,142	3,961,254	△ 10,272,396
減価償却費	549,518,658	545,527,297	3,991,361
資産減耗費	236,901	10,442,766	△ 10,205,865
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	1,034,207	17,594,000	△ 16,559,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 244,320	869,390	△ 1,113,710
長期前受金戻入額(△)	△ 63,845,077	△ 65,856,890	2,011,813
受取利息及び受取配当金(△)	△ 2,427,782	△ 916,234	△ 1,511,548
支払利息	78,462,363	78,374,461	87,902
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	17,543,351	△ 41,888,599	59,431,950
未払金の増減額(△は減少)	11,394,068	△ 16,374,368	27,768,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,102,690	12,380	△ 4,115,070
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	△ 79,800,000	△ 16,100,000	△ 63,700,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 262,384	△ 326,938	64,554
小計	501,196,153	515,318,519	△ 14,122,366
利息及び配当金の受取額	2,427,782	916,234	1,511,548
利息の支払額	△ 78,462,363	△ 78,374,461	△ 87,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,161,572	437,860,292	△ 12,698,720
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 822,353,166	△ 968,815,089	146,461,923
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,328,900	0	1,328,900
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	248,864,000	101,912,281	146,951,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,160,266	△ 866,902,808	294,742,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	424,700,000	427,000,000	△ 2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 433,102,236	△ 425,924,996	△ 7,177,240
他会計からの出資による収入	18,649,514	18,354,897	294,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,247,278	19,429,901	△ 9,182,623
資金増加額(△は減少)	△ 136,751,416	△ 409,612,615	272,861,199
資金期首残高	1,319,173,195	1,728,785,810	△ 409,612,615
資金期末残高	1,182,421,779	1,319,173,195	△ 136,751,416

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 425,161,572 円を獲得し、投資活動で 572,160,266 円を費消し、財務活動で 10,247,278 円を獲得した結果、136,751,416 円の資金減少となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 6,311,142 円計上し、減価償却費が 549,518,658 円あったことなどにより 425,161,572 円のプラスとなった。前年度に比べて 12,698,720 円の減少となったが、その主な要因は、前払金・前払費用が増加したことなどである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入 248,864,000 円があったものの、建設改良工事による有形固定資産の取得により 822,353,166 円を支出したため、572,160,266 円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が小さくなったが、その主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少と一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入が増加したためである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

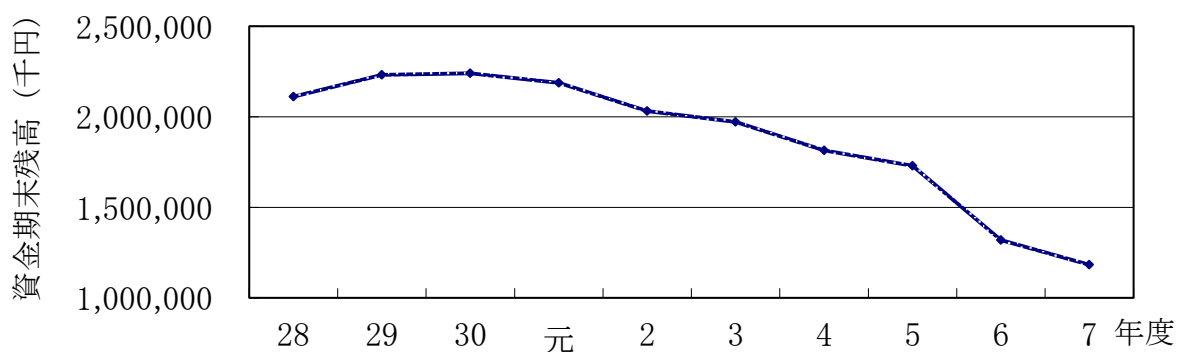
財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出 433,102,236 円があったものの、企業債による収入 424,700,000 円と他会計からの出資による収入 18,649,514 円あったため、10,247,278 円のプラスとなった。前年度に比べて 9,182,623 円の減少となったが、その主な要因は、企業債の償還による支出が増加したためである。

(4) 資金期末残高

当年度は 136,751,416 円資金減少したため、資金期末残高は 1,182,421,779 円となった。

資金期末残高の年度推移状況は[図 水-6]のとおりである。

[図 水-6] 資金期末残高推移表



9 経営指標の状況

(1) 経営分析表

[表 水-11] 経 営 分 析 表

	項目(単位)	7年度	6年度	対前年度比較	6年度類似団体 平均値	6年度全国平 均値
構成比率	自己資本構成比率 (%)	65.81	65.40	0.41 ポイント	73.31	73.18
	経常収支比率(%)	99.46	100.11	△ 0.65 ポイント	107.61	107.26
	累積欠損金比率(%)	0	0	0 ポイント	1.24	1.61
	流動比率(%)	290.73	312.65	△ 21.92 ポイント	326.02	239.69
	企業債残高対給水収益 比率(%)	526.17	438.88	87.29 ポイント	300.54	264.86
	料金回収率(%)	81.76	96.74	△ 14.98 ポイント	99.25	97.59
	給水原価(円)	146.31	144.39	1.92 円	178.92	181.66
	施設利用率(%)	57.69	63.72	△ 6.03 ポイント	59.17	60.21
	有収率(%)	74.94	76.67	△ 1.73 ポイント	86.58	89.21
老朽化の 状況	有形固定資産減価償 却率(%)	52.02	51.34	0.68 ポイント	52.02	52.41
	管路経年化率(%)	25.46	22.01	3.45 ポイント	24.61	26.78
	管路更新率(%)	0.46	0.63	△ 0.17 ポイント	0.54	0.59

※ 類似団体：給水人口5 万人以上10 万人未満の水道事業

※ 類似団体平均値及び全国平均値については、総務省実施の地方公営企業決算状況調査に基づき算出

(2) 経営指標の概要

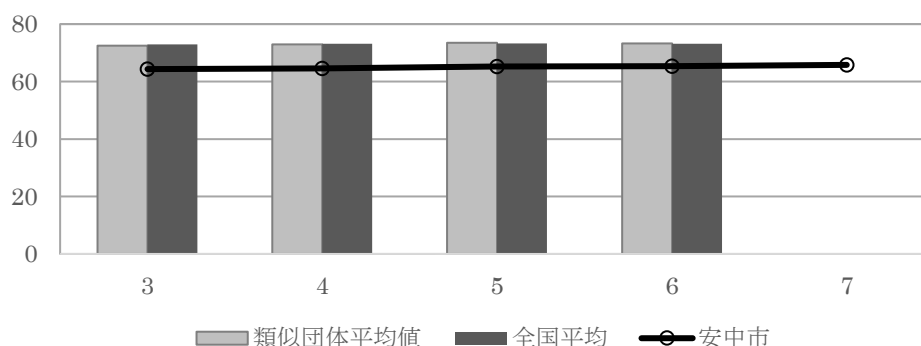
ア 経営の健全性・効率性

(ア) 自己資本構成比率 (%)

$$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債・資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は 65.81 %で、前年度に比べ 0.41 ポイントの上昇である。

〔図 水-7〕 自己資本構成比率推移表 (%)



指標の意味

総資本に占める自己資本の割合である。

財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

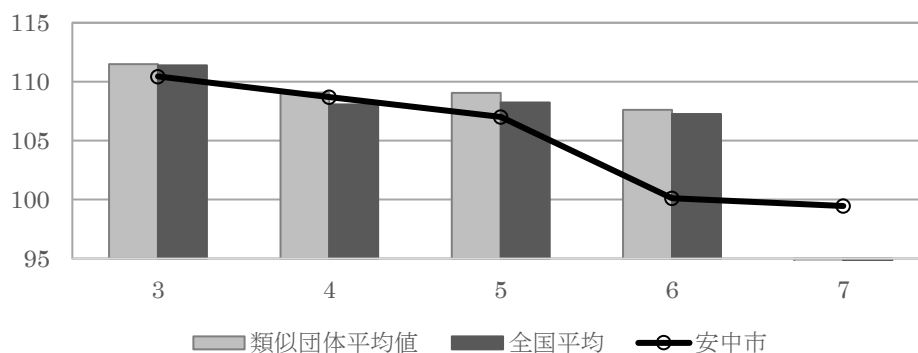
なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、建設投資の財源を利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられる。

(イ) 経常収支比率 (%)

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は 99.46 %で、前年度に比べ 0.65 ポイントの低下である。

[図 水-8] 経常収支比率推移表 (%)



指標の意味

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

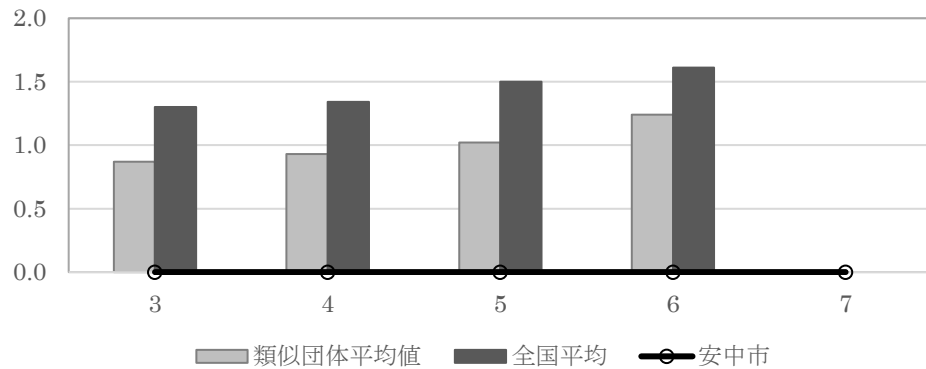
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字のため経営改善に向けた取組が必要である。なお、100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要がある。

(ウ) 累積欠損金比率 (%)

$$\text{当年度末処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

累積欠損金比率は 0 %である。

[図 水-9] 累積欠損金比率推移表 (%)



指標の意味

複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標である。

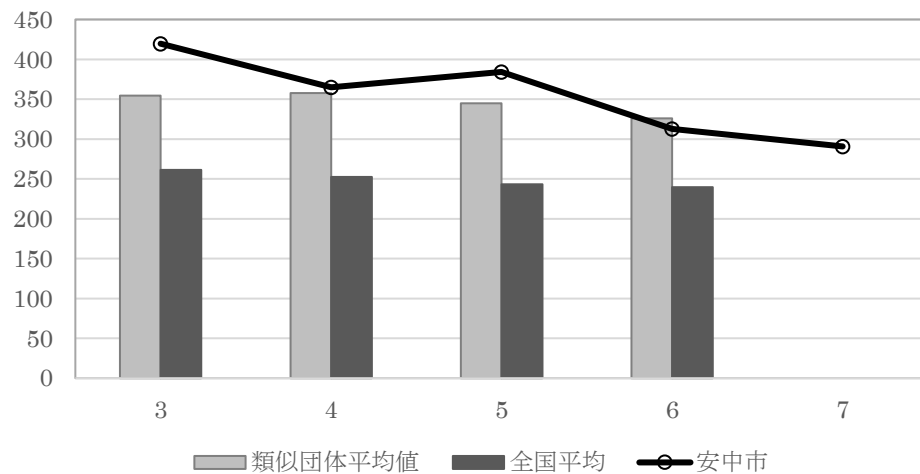
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。なお、0%の場合であっても、給水収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(エ) 流動比率 (%)

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は 290.73 %で、前年度に比べ 21.92 ポイントの低下である。

[図 水-10] 流動比率推移表 (%)



指標の意味

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。

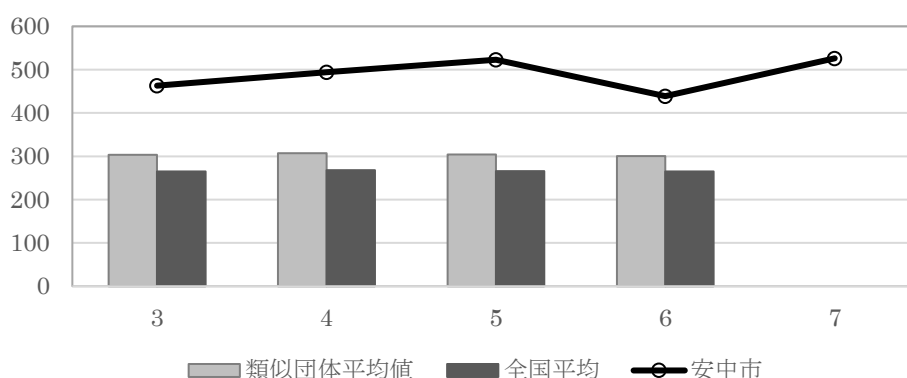
100%以上であることが必要である。なお、100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(オ) 企業債残高対給水収益比率 (%)

$$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}) \div \text{給水収益} \times 100$$

企業債残高対給水収益比率は 526.17 %で、前年度に比べ 87.29 ポイントの上昇である。

[図 水-1 1] 企業債残高対給水収益比率 (%)



指標の意味

給水収益に対する企業債残高から一般会計負担分を除いた金額の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

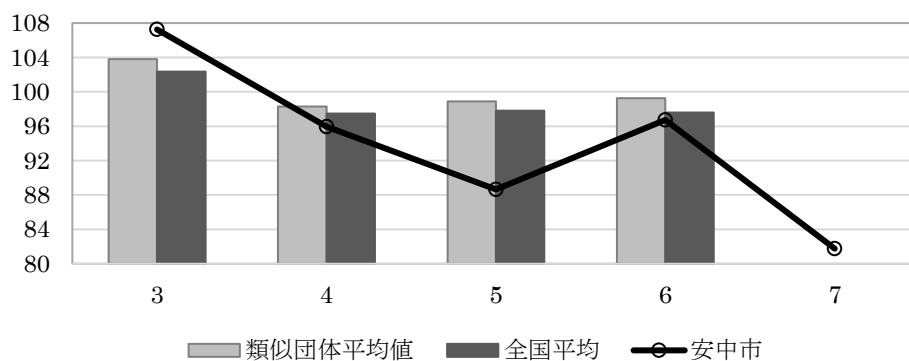
(カ) 料金回収率 (%)

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

料金回収率は 81.76 %で、前年度に比べ 14.98 ポイントの低下である。

低下した主な要因は、前年度基本料金の無料化を実施したためと考えられる。

[図 水-12] 料金回収率推移表 (%)



指標の意味

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。

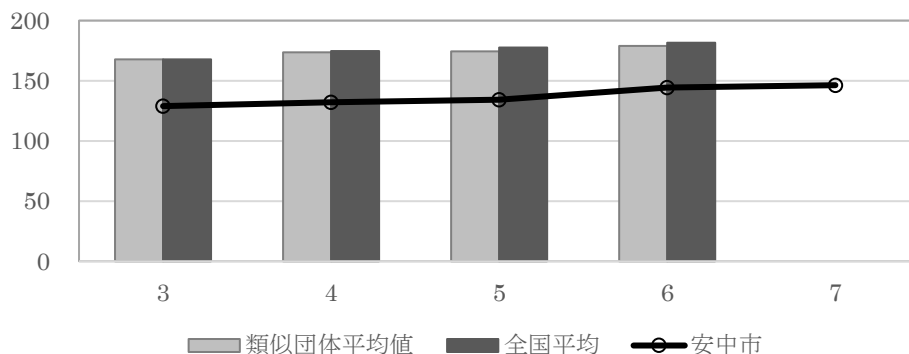
当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

(キ) 給水原価 (円)

$$\left(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \right) \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価は 146.31 円で、前年度に比べ 1.92 円 の上昇である。

[図 水-13] 給水原価推移表 (円)



指標の意味

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

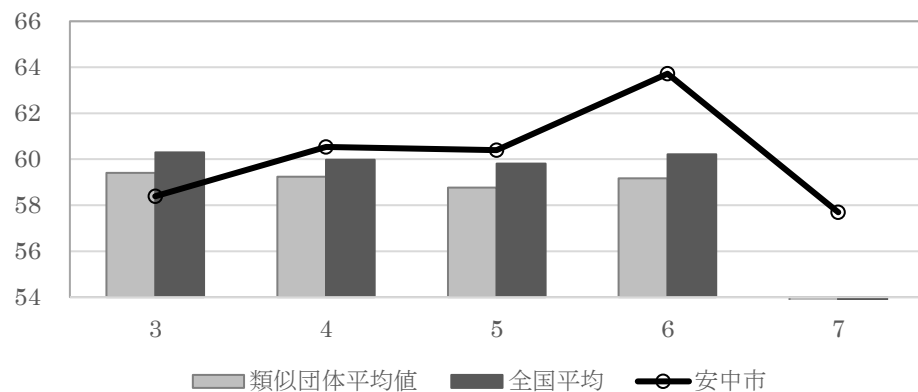
自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

(ク) 施設利用率 (%)

$$\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

施設利用率は 57.69 %で、前年度に比べ 6.03 ポイントの低下である。

[図 水-14] 施設利用率推移表 (%)



指標の意味

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

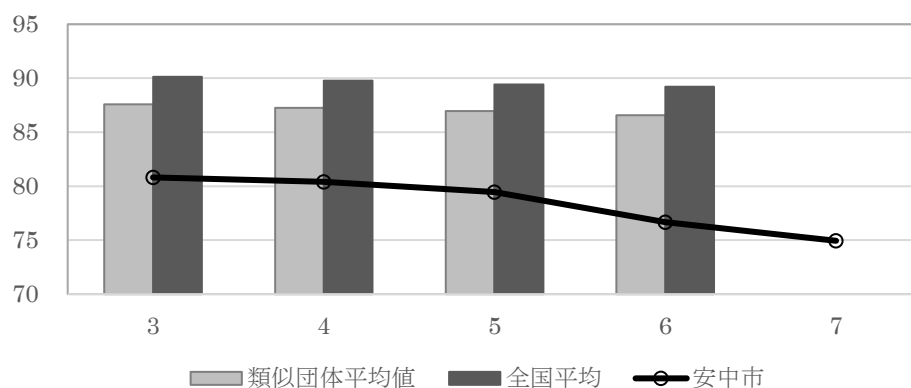
水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

(ケ) 有収率 (%)

$$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は 74.94 %で、前年度に比べ 1.73 ポイントの低下である。

[図 水-15] 有収率推移表 (%)



指標の意味

施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。漏水が原因の場合は、給水する水量が収益に結びついていないため改善対策が必要である。

イ 老朽化の状況

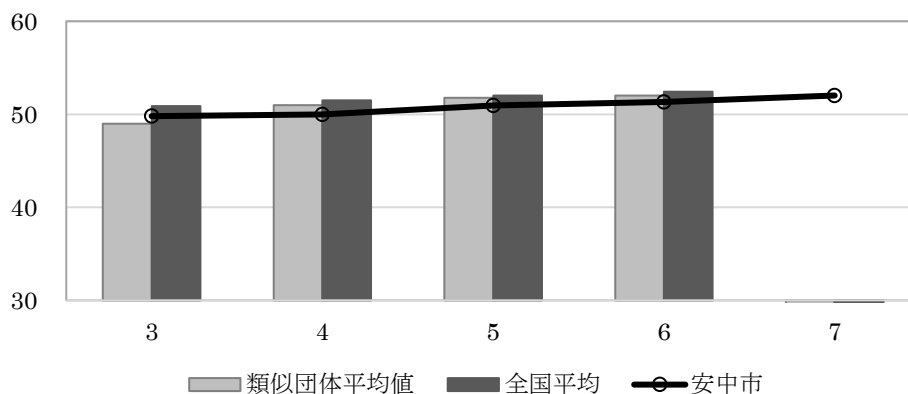
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)

有形固定資産減価償却累計額

÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有形固定資産原価償却率は 52.02 %で、前年度に比べ 0.68 ポイントの上昇である。

[図 水-16] 有形固定資産減価償却率推移表 (%)



指標の意味

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。

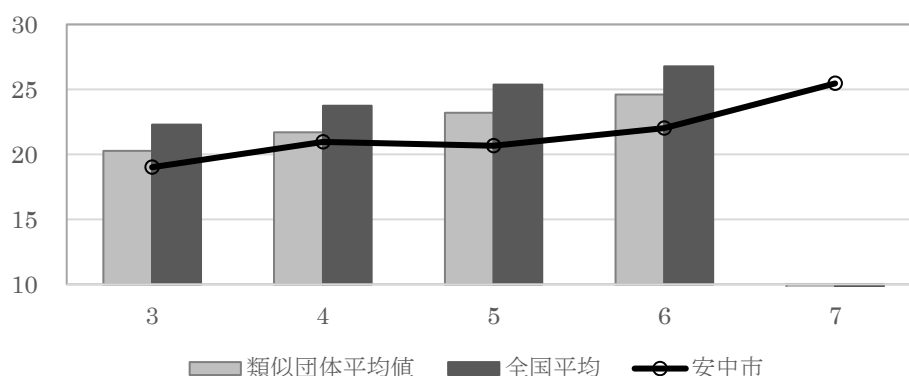
数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているため、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

(イ) 管路経年化率 (%)

$$\text{法定耐用年数を超過した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

管路経年化率は 25.46 %で、前年度に比べ 3.45 ポイントの上昇である。

〔図 水-17〕 管路経年化率推移表 (%)



指標の意味

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。

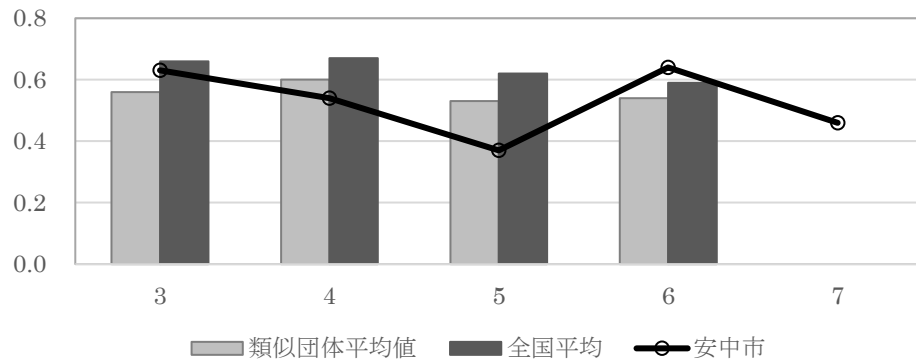
数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているため、管路の更新等の必要性を推測することができる。

(ウ) 管路更新率 (%)

$$\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

管路更新率は 0.46 %で、前年度に比べ 0.17 ポイントの低下である。

[図 水-18] 管路更新率推移表 (%)



指標の意味

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかるペースである。

管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

安中市下水道事業会計

令和 7 年度安中市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 決算書類

令和 7 年度 安中市下水道事業決算報告書

令和 7 年度 安中市下水道事業損益計算書

令和 7 年度 安中市下水道事業剰余金計算書

令和 7 年度 安中市下水道事業剰余金処分計算書

令和 7 年度 安中市下水道事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和 7 年度 安中市下水道事業実績報告書

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

資本的収入及び支出明細書

固定資産明細書

企業債明細書

注記

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第 4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

下水道は、市民生活の基礎を守るために不可欠な都市施設である。

下水道普及率の向上、今後想定される人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化対策が大きな課題となっている。下水道事業の安定したサービスを確保するため、計画的・継続的な事業運営を行い、更なる経営基盤の強化に努められたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

下水道に接続可能な処理区域内人口は 16,737 人で、前年度に比べ 24 人 (0.14%) の増加である。

一方、行政人口 52,578 人に対し普及率は 31.83%で前年度に比べ 0.56 ポイントの増加である。

下水道に接続し使用している水洗化人口は 15,581 人で、前年度に比べ 232 人 (1.51%) 増加している。水洗化率は、93.09%で、前年度に比べ 1.25 ポイントの増加である。

また、年間汚水処理水量及び年間有収水量は共に 1,305,179 m³で、前年度に比べ 1,116 m³ (0.09%) の減少、有収率は前年度同様 100.00%である。

主な建設改良工事は次のとおりである。

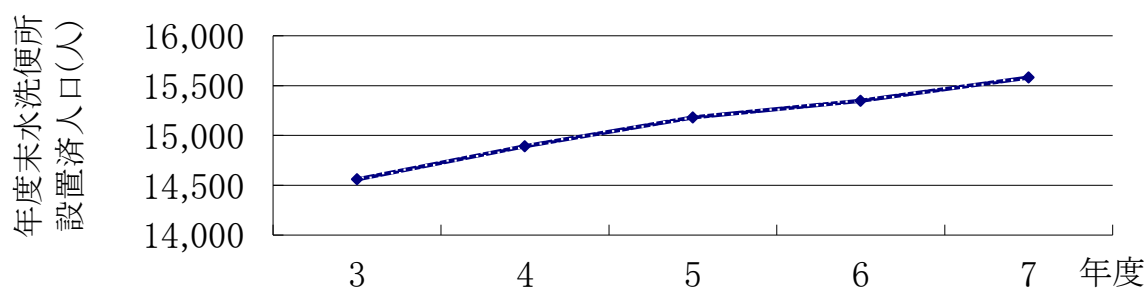
下水道施設拡張工事では、原市字南地尻地内の一部等の合計 1.19ha が新たに供用開始となるよう下水道管布設工事を実施した。

下水道施設改良工事では、西毛広域幹線道路の整備に伴い、下野尻茶屋町線の下水道管布設替工事を実施したほか、市内に 39 箇所あるマンホールポンプ監視装置の更新工事等を実施した。

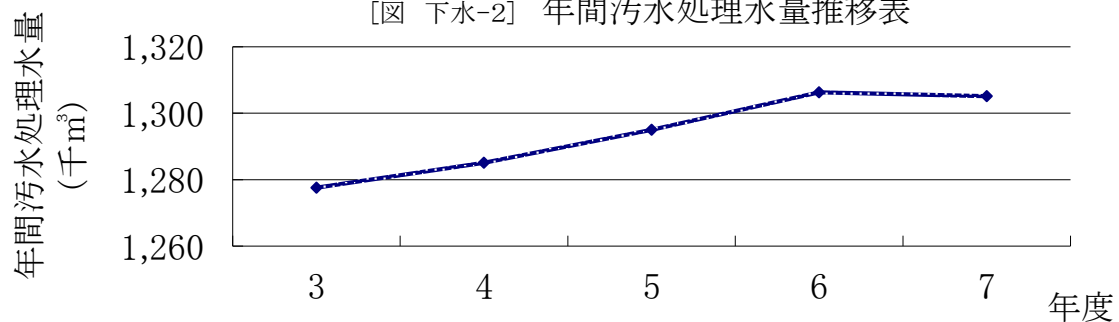
[表 下水-1] 業務量

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
年度末処理区域内人口	人	16,737	16,713	24	0.14 %
年度末水洗便所設置済人口	人	15,581	15,349	232	1.51 %
水洗化率	%	93.09	91.84	1.25 点	-
年度末水洗化戸数	戸	5,400	5,294	106	2.00 %
年間汚水処理水量	m ³	1,305,179	1,306,295	△ 1,116	△ 0.09 %
1日平均汚水処理水量	m ³	3,576	3,579	△ 3	△ 0.08 %
年間有収水量	m ³	1,305,179	1,306,295	△ 1,116	△ 0.09 %
1日平均有収水量	m ³	3,576	3,579	△ 3	△ 0.08 %
有 収 率	%	100.00	100.00	0.00 点	-

[図 下水-1] 年度末水洗便所設置済人口推移表



[図 下水-2] 年間汚水処理水量推移表



[表 下水-2] 下水道施設拡張工事

工事名	工事内容	契約年月日
国道18号 舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 $A=98.7\text{m}^2$ 市道舗装部 $A=23.7\text{m}^2$ 国道歩道部 $A=49.1\text{m}^2$ 歩道切下部 $A=25.9\text{m}^2$ 歩車道境界ブロック $L=1.7\text{m}$ 舗装止めブロック $L=2.2\text{m}$	令和7年7月22日
枝線管渠築造(第1工区)工事	施工延長 $L=220.0\text{m}$ 塩ビ管布設(VU200) $L=214.4\text{m}$ 0号マンホール 6基 塩ビ製小型マンホール 5基 取付管設置 14箇所 排水管仮設・撤去 $L=107.1\text{m}$	令和7年9月24日

[表 下水-3] 下水道施設改良工事

工事名	工事内容	契約年月日
公共下水道管路施設布設替 (国道18号)工事	施工延長 L=55.6m 管路延長 L=57.5m 組立0号マンホール 1基 組立1号マンホール 1基 小型(レジン)マンホール 1基 付帯工 一式	令和7年7月28日
安中公共下水道管路更生工事	管路更生工事 施工延長 L=26.1m 管更生(反転・形成)工法 L=25.2m テレビカメラ調査 L=50.3m(合計)	令和7年6月27日
マンホール高さ調整工事	本工事 マンホール高さ調整 N=4箇所 付帯工事 マンホール高さ調整 N=3箇所	令和7年7月11日
市道安436号線舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=116.1m ² 市道舗装部 A=116.1m ² 溶融式区画線工 W=15cm L=66.0m W=45cm L=2.0m W=15cm換算 L=18.6m	令和7年8月8日
下の尻茶屋町線交差点部取付管 布設替工事	施工延長 L=9.5m 管路延長 L=8.7m 組立0号マンホール 1基 取付管 1箇所 付帯工 一式	令和7年9月24日
公共下水道取付管移設 (下の尻茶屋町線東)	本工事 取付管移設 L=9.5m 取付管撤去 L=11.0m レジン製(小型)マンホール 1基 付帯工事 取付管改良 L=1.5m	令和7年11月6日
マンホールポンプ10号改良工事	内臓ポンプ(150DSMZ518)更新 2台	令和7年5月23日
マンホールポンプ監視装置 更新工事	マンホール監視装置更新 N=39台	令和7年9月25日

2 予算執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 798,495,952 円で、予算額 792,476,000 円に対し 6,019,952 円の増収で、執行率は 100.76%である。

[表 下水-4] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	792,476,000	798,495,952	6,019,952	100.76 %
営業収益	180,149,000	177,366,020	△ 2,782,980	98.46 %
営業外収益	612,317,000	621,129,932	8,812,932	101.44 %
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00 %

営業収益の主なものは、下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 626,431,182 円で、予算額 650,938,000 円に対し執行率は 96.24%である。不用額は 24,506,818 円である。

[表 下水-5] 収益的支出決算表

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	650,938,000	626,431,182	0	24,506,818	96.24 %
営業費用	583,242,000	567,057,966	0	16,184,034	97.23 %
営業外費用	65,596,000	59,369,386	0	6,226,614	90.51 %
特別損失	100,000	3,830	0	96,170	3.83 %
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00 %

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債利息である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 244,470,000 円で、予算額 326,104,000 円に対し 81,634,000 円の減収で、執行率は 74.97%である。

[表 下水-6] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	326,104,000	244,470,000	△ 81,634,000	74.97 %
企業債	221,440,000	138,400,000	△ 83,040,000	62.50 %
負担金	19,240,000	17,874,000	△ 1,366,000	92.90 %
補助金	85,424,000	88,196,000	2,772,000	103.24 %

企業債は、地方公共団体金融機構からの借り入れである。

負担金は、下水道事業受益者負担金及び群馬県安中土木事務所工事負担金である。

補助金は、公共下水道整備事業費補助金及び一般会計からの補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 552,162,203 円で、予算額 629,886,000 円に対し執行率は 87.66%で、不用額は 75,688,797 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 307,692,203 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い発生した内部保留資金）

14,528,495 円、当年度分損益勘定留保資金 204,147,097 円、繰越利益剰余金処分額 89,016,611 円で補てんした。

[表 下水-7] 資本的支出決算表

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	629,886,000	552,162,203	2,035,000	75,688,797	87.66 %
建設改良費	309,973,000	234,251,008	2,035,000	73,686,992	75.57 %
企業債償還金	317,913,000	317,911,195	0	1,805	99.99 %
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00 %

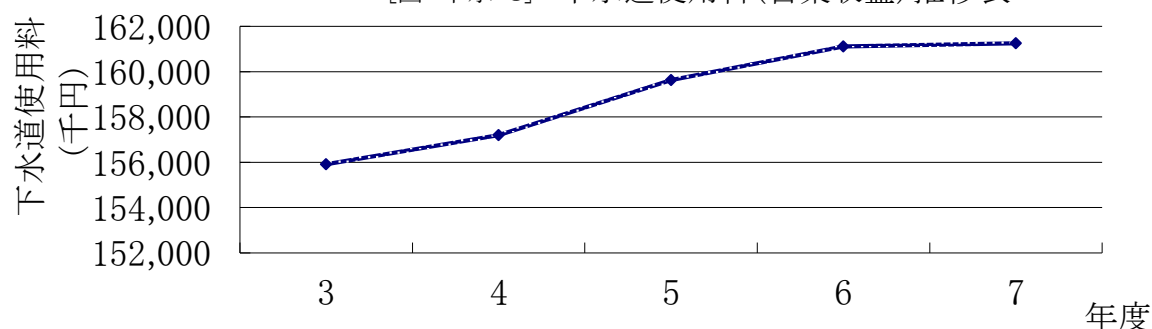
建設改良費の主なものは、下水道施設拡張費及び下水道施設改良費である。

企業債償還金の内訳は、財務省 23,907,800 円、郵政管理・支援機構 120,078,571 円、地方公共団体金融機構 156,176,502 円及び市中金融機関 17,748,322 円である。

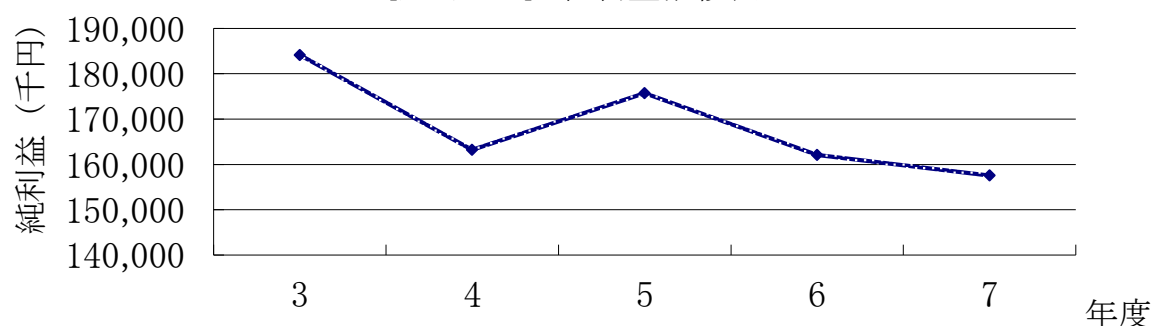
3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 782,352,115 円、総費用 624,815,840 円で、差し引き 157,536,275 円の純利益で、前年度に比べ 4,534,947 円（2.80％）の減少である。

〔図 下水-3〕 下水道使用料(営業収益)推移表



〔図 下水-4〕 純利益推移表



営業損益（営業収益－営業費用）は 394,408,048 円の営業損失で、前年度に比べ 12,472,843 円（3.27％）の増加である。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は 157,539,755 円の経常利益で、前年度に比べ 4,531,567 円（2.80％）の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額は 0 円である。

当年度未処分利益剰余金は 527,311,066 円で、前年度に比べ 295,059,483 円（35.88％）の減少である。

（1）収益について

総収益は 782,352,115 円で、前年度に比べ 4,779,177 円（0.61％）の増加である。

営業収益は 161,252,183 円で、前年度に比べ 133,317 円（0.08％）の増加である。増加の主な要因は、下水道使用料が 133,317 円増加したためである。

営業外収益は 621,099,932 円で、前年度に比べ 4,645,860 円（0.75％）の増加である。増加の主な要因は、長期前受金戻入が 2,442,685 円増加したためである。

特別利益は、前年度同様 0 円である。

(2) 費用について

総費用は 624,815,840 円で、前年度に比べ 9,314,124 円 (1.51%) の増加である。

営業費用は 555,660,231 円で、前年度に比べ 12,606,160 円 (2.32%) の増加である。

増加の主な要因は、業務総係費が 6,747,073 円増加したためである。

営業外費用は 69,152,129 円で、前年度に比べ 3,295,416 円 (4.55%) の減少である。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,116,089 円減少したためである。

[表 下水-8] 損益計算書

(単位:円)消費税抜き

区 分	7年度	6年度	増 減(△)	増減率
総 収 益 (A)	782,352,115	777,572,938	4,779,177	0.61 %
営 業 収 益 (a)	161,252,183	161,118,866	133,317	0.08 %
下水道使用料	161,252,183	161,118,866	133,317	0.08 %
営業外収益 (b)	621,099,932	616,454,072	4,645,860	0.75 %
受取利息及び配当金	793,423	258,608	534,815	206.81 %
他会計補助金	444,304,000	442,597,000	1,707,000	0.39 %
長期前受金戻入	175,700,809	173,258,124	2,442,685	1.41 %
雑収益	301,700	340,340	△ 38,640	△ 11.35 %
特 別 利 益 (c)	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
総 費 用 (B)	624,815,840	615,501,716	9,314,124	1.51 %
営 業 費 用 (d)	555,660,231	543,054,071	12,606,160	2.32 %
管渠費	34,137,430	31,679,202	2,458,228	7.76 %
業務総係費	62,124,227	55,377,154	6,747,073	12.18 %
流域下水道維持管理負担金	79,550,668	79,618,667	△ 67,999	△ 0.09 %
減価償却費	379,847,906	376,379,048	3,468,858	0.92 %
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用 (e)	69,152,129	72,447,545	△ 3,295,416	△ 4.55 %
支払利息及び企業債取扱諸費	53,334,786	56,450,875	△ 3,116,089	△ 5.52 %
雑支出	15,817,343	15,996,670	△ 179,327	△ 1.12 %
特 別 損 失 (f)	3,480	100	3,380	3,380.00 %
過年度損益修正損	3,480	100	3,380	3,380.00 %
その他特別損失	0	0	0	-
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 394,408,048	△ 381,935,205	△ 12,472,843	△ 3.27 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	157,539,755	162,071,322	△ 4,531,567	△ 2.80 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	157,536,275	162,071,222	△ 4,534,947	△ 2.80 %
前年度繰越利益剰余金 (F)	369,774,791	660,299,327	△ 290,524,536	△ 44.00 %
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (H)=(E)+(F)+(G)	527,311,066	822,370,549	△ 295,059,483	△ 35.88 %

4 事業剰余金の明細

[表 下水-9] 剰余金区分表

(単位:円)

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
資 本 合 計	2,220,638,729	2,063,102,454	157,536,275	7.64 %
資 本 金	1,693,327,663	1,240,731,905	452,595,758	36.48 %
剰 余 金	527,311,066	822,370,549	△ 295,059,483	△ 35.88 %
資本剰余金合計	0	0	0	-
利益剰余金合計	527,311,066	822,370,549	△ 295,059,483	△ 35.88 %
(内 当年度未処分利益剰余金)	(527,311,066)	(822,370,549)	(△295,059,483)	△35.88 %

資本合計は 2,220,638,729 円で、前年度に比べ 157,536,275 円 (7.64%) の増加である。

5 事業剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 527,311,066 円は、剰余金処分計算書(案)で、減債積立金に 100,000,000 円を積立て、組入資本金に 89,016,611 円を組入れ、残りの 338,294,455 円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

6 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は 11,485,642,959 円で、前年度に比べ 64,335,678 円の減少である。減少の主な要因は、固定資産での有形固定資産が減少したためである。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 9,265,004,230 円で、前年度に比べ 221,871,953 円の減少である。減少の主な要因は、固定負債での建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 2,220,638,729 円で、前年度に比べ 157,536,275 円の増加である。増加の主な要因は、組入資本金が増加したためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 11,485,642,959 円に対して、負債総額は 9,265,004,230 円で、差引正味資産額は 2,220,638,729 円である。

[表 下水-10] 貸借対照表 (資産の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	7 年度		6 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	11,485,642,959	100 %	11,549,978,637	100 %	△ 64,335,678	△ 0.56 %
固定資産	11,006,571,655	95.83 %	11,146,616,486	96.51 %	△ 140,044,831	△ 1.26 %
有形固定資産	10,550,212,965	91.86 %	10,667,531,618	92.36 %	△ 117,318,653	△ 1.10 %
土地	2,194,092	0.02 %	2,194,092	0.02 %	0	0.00 %
構築物	10,269,313,153	89.41 %	10,465,637,392	90.61 %	△ 196,324,239	△ 1.88 %
機械及び装置	278,662,003	2.43 %	199,656,417	1.73 %	79,005,586	39.57 %
車両運搬具	9,727	0.00 %	9,727	0.00 %	0	0.00 %
工具器具及び備品	33,990	0.00 %	33,990	0.00 %	0	0.00 %
無形固定資産	456,358,690	3.97 %	479,084,868	4.15 %	△ 22,726,178	△ 4.74 %
施設利用権	456,358,690	3.97 %	479,084,868	4.15 %	△ 22,726,178	△ 4.74 %
流動資産	479,071,304	4.17 %	403,362,151	3.49 %	75,709,153	18.77 %
現金預金	458,240,175	3.99 %	380,408,742	3.29 %	77,831,433	20.46 %
未収金	20,831,129	0.18 %	21,153,409	0.18 %	△ 322,280	△ 1.52 %
営業未収金	21,507,194	0.19 %	21,351,379	0.18 %	155,815	0.73 %
営業外未収金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他未収金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未収消費税及び地方消費税還付金	214,400	0.00 %	810,800	0.01 %	△ 596,400	△ 73.56 %
貸倒引当金	△ 890,465	△ 0.01 %	△ 1,008,770	△ 0.01 %	118,305	11.73 %
前払費用	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
前払金	0	0.00 %	1,800,000	0.02 %	△ 1,800,000	皆 減
仮払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
仮払消費税及び地方消費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—

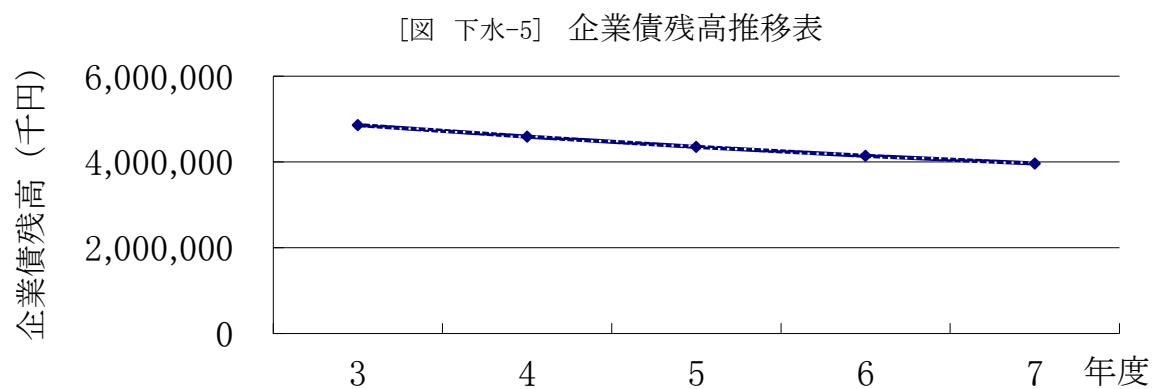
[表 下水-11] 貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円）消費税抜き

区 分	7 年度		6 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	11,485,642,959	100 %	11,549,978,637	100 %	△ 64,335,678	△ 0.56 %
負債合計	9,265,004,230	80.67 %	9,486,876,183	82.14 %	△ 221,871,953	△ 2.34 %
固定負債	3,681,822,634	32.06 %	3,848,331,792	33.32 %	△ 166,509,158	△ 4.33 %
企業債	3,653,693,302	31.81 %	3,826,458,460	33.13 %	△ 172,765,158	△ 4.52 %
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,653,693,302	31.81 %	3,826,458,460	33.13 %	△ 172,765,158	△ 4.52 %
引当金	28,129,332	0.24 %	21,873,332	0.19 %	6,256,000	28.60 %
退職給付引当金	28,129,332	0.24 %	21,873,332	0.19 %	6,256,000	28.60 %
流動負債	323,812,675	2.82 %	329,625,223	2.85 %	△ 5,812,548	△ 1.76 %
企業債	311,165,158	2.71 %	317,911,195	2.75 %	△ 6,746,037	△ 2.12 %
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	311,165,158	2.71 %	317,911,195	2.75 %	△ 6,746,037	△ 2.12 %
未払金	7,701,667	0.07 %	7,297,298	0.06 %	404,369	5.54 %
営業未払金	7,701,667	0.07 %	7,297,298	0.06 %	404,369	5.54 %
営業外未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未払消費税及び地方消 費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
前受金	211,850	0.00 %	167,730	0.00 %	44,120	26.30 %
営業前受金	211,850	0.00 %	167,730	0.00 %	44,120	26.30 %
営業外前受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他前受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
引当金	4,734,000	0.04 %	4,249,000	0.04 %	485,000	11.41 %
賞与等引当金	4,734,000	0.04 %	4,249,000	0.04 %	485,000	11.41 %
仮受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
仮受消費税及び地方消 費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
繰延収益	5,259,368,921	45.79 %	5,308,919,168	45.96 %	△ 49,550,247	△ 0.93 %
長期前受金	6,277,085,227	54.65 %	6,150,934,665	53.25 %	126,150,562	2.05 %
長期前受金収益化累計額 (△)	△ 1,017,716,306	△ 8.86 %	△ 842,015,497	△ 7.29 %	△ 175,700,809	△ 20.87 %
資本合計	2,220,638,729	19.33 %	2,063,102,454	17.86 %	157,536,275	7.64 %
資 本 金	1,693,327,663	14.74 %	1,240,731,905	10.74 %	452,595,758	36.48 %
資本金	1,693,327,663	14.74 %	1,240,731,905	10.74 %	452,595,758	36.48 %
固有資本金	1,240,731,905	10.80 %	1,240,731,905	10.74 %	0	0.00 %
組入資本金	452,595,758	3.94 %	0	0.00 %	452,595,758	皆 増
剰 余 金	527,311,066	4.59 %	822,370,549	7.12 %	△ 295,059,483	△ 35.88 %
資本剰余金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
利益剰余金	527,311,066	4.59 %	822,370,549	7.12 %	△ 295,059,483	△ 35.88 %
当年度末処分利益剰余 金	527,311,066	4.59 %	822,370,549	7.12 %	△ 295,059,483	△ 35.88 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在残高は 3,964,858,460 円で、内訳は、財務省 287,568,778 円、郵政管理・支援機構 667,311,907 円、地方公共団体金融機構 2,726,203,455 円、市中金融機関 283,774,320 円である。



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 下水-12] 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	157,536,275	162,071,222	△ 4,534,947
減価償却費	379,847,906	376,379,048	3,468,858
資産減耗費	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	6,741,000	4,771,000	1,970,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 118,305	14,460	△ 132,765
長期前受金戻入額(△)	△ 175,700,809	△ 173,258,124	△ 2,442,685
受取利息及び受取配当金(△)	△ 793,423	△ 258,608	△ 534,815
支払利息及び企業債取扱諸費	53,334,786	56,450,875	△ 3,116,089
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	440,585	△ 842,350	1,282,935
未払金の増減額(△は減少)	404,369	164,426	239,943
仮受消費税及び地方消費税の増減額(△は減少)	0	0	0
仮払消費税及び地方消費税の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,800,000	△ 1,800,000	3,600,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	44,120	△ 97,890	142,010
小計	423,536,504	423,594,059	△ 57,555
利息及び配当金の受取額	793,423	258,608	534,815
利息の支払額	△ 53,334,786	△ 56,450,875	3,116,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,995,141	367,401,792	3,593,349
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 205,651,827	△ 198,047,602	△ 7,604,225
無形固定資産の取得による支出(△)	△ 9,779,440	△ 6,344,707	△ 3,434,733
工事負担金等による収入	17,150,877	43,754,664	△ 26,603,787
国庫補助金等による収入	31,185,156	20,609,331	10,575,825
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	53,442,721	55,024,996	△ 1,582,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,652,513	△ 85,003,318	△ 28,649,195
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,400,000	113,800,000	24,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 317,911,195	△ 321,375,463	3,464,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,511,195	△ 207,575,463	28,064,268
資金増加額(△は減少)	77,831,433	74,823,011	3,008,422
資金期首残高	380,408,742	305,585,731	74,823,011
資金期末残高	458,240,175	380,408,742	77,831,433

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 370,995,141 円を獲得し、投資活動で 113,652,513 円費消し、財務活動で 179,511,195 円費消した結果、77,831,433 円の資金増加となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 157,536,275 円計上し、減価償却費が 379,847,906 円あったことなどにより 370,995,141 円のプラスとなった。前年度に比べて 3,593,349 円の増加となったが、その主な要因は、減価償却費が増加したためである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入 53,442,721 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 205,651,827 円などがあったため、113,652,513 円のマイナスとなった。

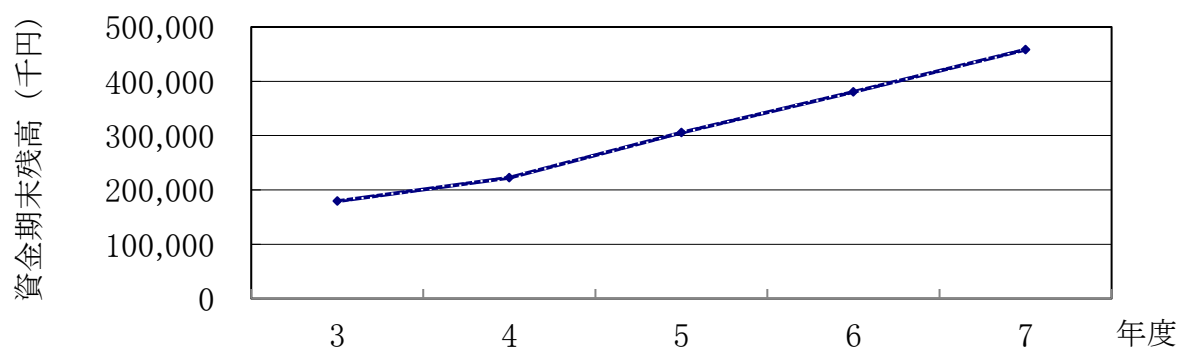
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 138,400,000 円があったものの、企業債の償還により 317,911,195 円を支出したため、179,511,195 円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が小さくなったが、その主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の増加及び企業債償還支出の減少である。

(4) 資金期末残高

当年度は 77,831,433 円資金増加したため、資金期末残高は 458,240,175 円となった。資金期末残高の年度推移状況は[図 下水-6]のとおりである。

[図 下水-6] 資金期末残高推移表



安中市病院事業会計

令和7年度安中市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和7年度 安中市病院事業決算報告書
令和7年度 安中市病院事業損益計算書
令和7年度 安中市病院事業剰余金（欠損金）計算書
令和7年度 安中市病院事業欠損金処理計算書
令和7年度 安中市病院事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和7年度 安中市病院事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
給与費明細書
企業債明細書
固定資産明細書
注記

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

業務状況は、延患者数について入院は 30,529 人、外来は 62,620 人で、前年度に比べ入院で 901 人 (2.87%) の減少、外来で 689 人 (1.11%) の増加となっている。

この延患者数は、1 日当たりでは入院は 83.6 人、外来は 258.8 人である。

経営成績は、医業収支について 885,273,446 円の医業損失が発生しており、医業損失は前年度に比べ 105,473,110 円 (13.53%) 増加している。医業収支比率は 74.11% で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

医療従事者不足や診療科偏在化による診療体制の縮小は、地方公立病院にとって患者数減少など病院経営を圧迫し、地域医業損失の拡大に繋がるものである。医療技術の高度化・専門化が進む中、地域医療の中心的存在として期待される。

市民に信頼され満足される質の高い医療サービスを効率的かつ継続的に提供していくためには、人材の確保と職員の資質の向上を図ることに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、より一層の経営改善に努める必要がある。

病院経営は、少子高齢化による人口の減少など厳しい状況が予想され、このことについて市民と実態認識を共有することが必要であり、経営の健全化を確保するために将来を見据えた経営のあり方について、さらに検討を進めることが望まれる。

第5 決算の概要

1 事業の概要

(1) 職員数

職員数は 241 人 (常勤職員 145 人、非常勤職員 96 人) である。

(2) 患者数

当年度の入院患者数は延べ 30,529 人で、前年度に比べ 901 人の減少となった。外来患者数は延べ 62,620 人で、前年度に比べ 689 人の増加となった。

[表 病-1] 職員配置前年度比較表

(単位:人)

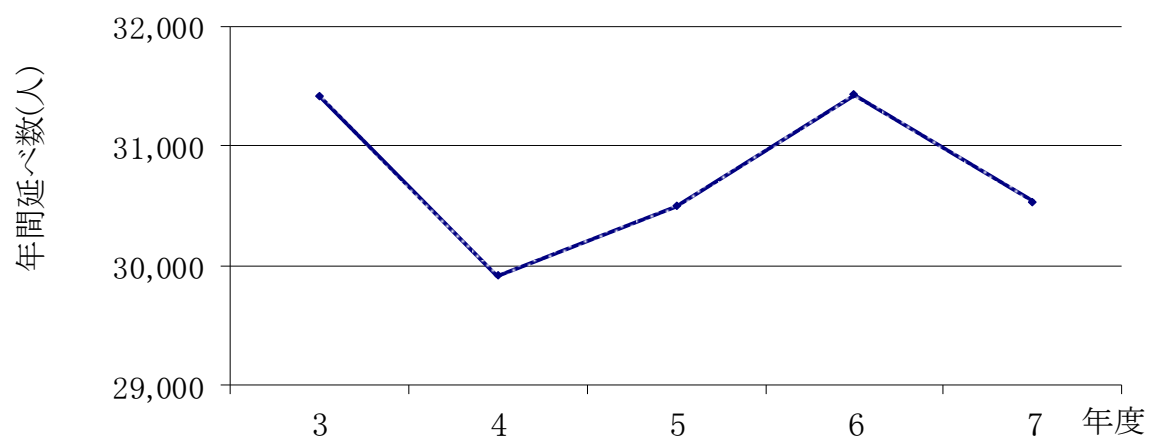
区 分	令和8年3月31日		令和7年3月31日		比較増減	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
医 師	12	44	11	44	1	0
看 護 師	61	15	64	21	△ 3	△ 6
准看護師	6	4	7	3	△ 1	1
看護補助	4	15	4	15	0	0
医療技術員	38	6	38	6	0	0
事 務 員	21	12	21	13	0	△ 1
栄 養 士	3	0	2	0	1	0
計	145	96	147	102	△ 2	△ 6
合 計	241		249		△ 8	

[表 病-2] 診療科別患者延数前年度比較表

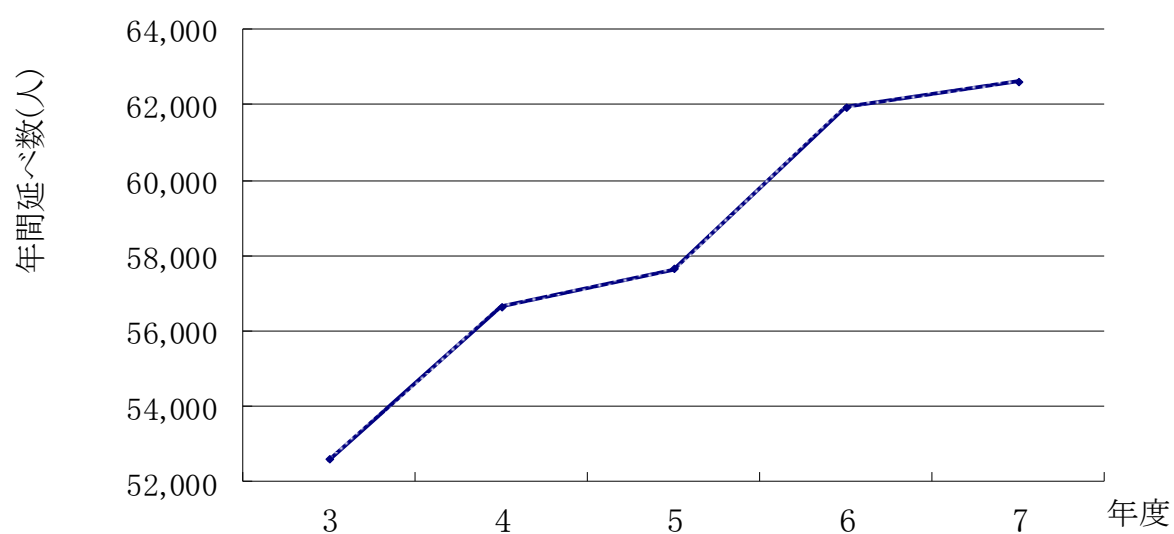
(単位:人)

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	21,423	20,226	41,649	22,144	20,788	42,932	△ 721	△ 562	△ 1,283
小児科	0	5,951	5,951	0	5,013	5,013	0	938	938
外 科	31	2,084	2,115	22	2,165	2,187	9	△ 81	△ 72
整形外科	0	10,729	10,729	0	10,110	10,110	0	619	619
脳神経外科	0	212	212	0	163	163	0	49	49
眼 科	167	4,696	4,863	185	4,665	4,850	△ 18	31	13
耳鼻咽喉科	0	1,437	1,437	0	1,476	1,476	0	△ 39	△ 39
泌尿器科	412	2,678	3,090	738	2,750	3,488	△ 326	△ 72	△ 398
皮膚科	0	2,426	2,426	0	2,823	2,823	0	△ 397	△ 397
透 析	0	6,925	6,925	0	6,297	6,297	0	628	628
歯 科	1	5,157	5,158	10	5,550	5,560	△ 9	△ 393	△ 402
診療所	0	99	99	0	131	131	0	△ 32	△ 32
療養病棟	8,495	0	8,495	8,331	0	8,331	164	0	164
合 計	30,529	62,620	93,149	31,430	61,931	93,361	△ 901	689	△ 212
一日平均	83.6	258.8	342.4	86.1	255.9	342.0	△ 2.5	2.9	0.4

[図 病-1] 入院患者数推移表



[図 病-2] 外来患者数推移表



2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収入

収益的収入の決算額は 3,550,405,120 円で、予算額 3,631,710,000 円に対し 81,304,880 円の減収で、執行率は 97.76 %である。

[表 病-3] 収益的収入決算表

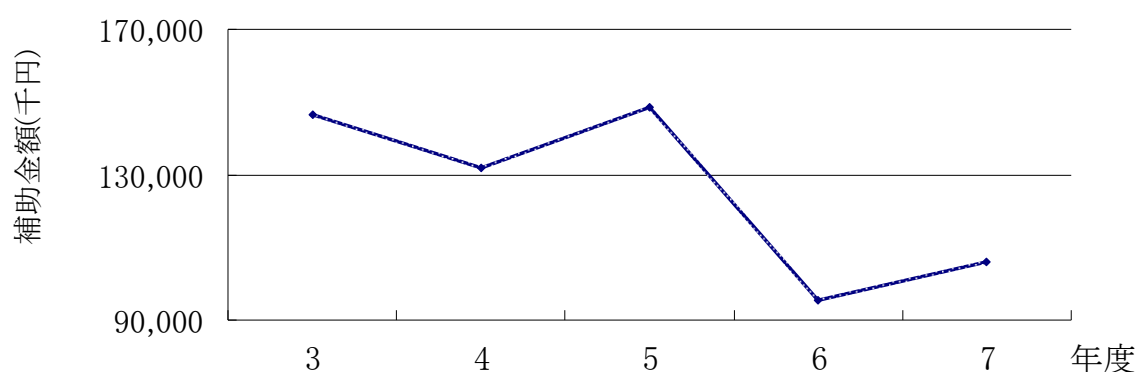
(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
病 院 事 業 収 益	3,631,710,000	3,550,405,120	△ 81,304,880	97.76 %
医 業 収 益	2,645,795,000	2,542,182,823	△ 103,612,177	96.08 %
医業外収益	985,915,000	1,008,222,297	22,307,297	102.26 %

医業収益の主なものは、入院収益及び外来収益である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

[図 病-3] 一般会計からの補助金推移表



イ 支出

収益的支出の決算額は 3,559,379,211 円で、予算額 3,802,008,000 円に対し 242,628,789 円の不用額で、執行率は 93.62%である。

[表 病-4] 収益的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	3,802,008,000	3,559,379,211	242,628,789	93.62 %
医 業 費 用	3,685,676,000	3,465,310,877	220,365,123	94.02 %
医業外費用	115,832,000	94,068,334	21,763,666	81.21 %
予 備 費	500,000	0	500,000	0.00 %

医業費用の主なものは、給与費である。

医業外費用の主なものは、企業債償還利子及び消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 収入

資本的収入の決算額は188,979,311円で、予算額217,084,000円に対し28,104,689円の減収で、執行率は87.05%である。

[表 病-5] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	217,084,000	188,979,311	△ 28,104,689	87.05 %
他会計負担金	119,084,000	120,979,311	1,895,311	101.59 %
企業債	98,000,000	68,000,000	△ 30,000,000	69.39 %

他会計負担金は、一般会計からの負担金である。

企業債の内訳は、市中金融機関からの借り入れである。

イ 支出

資本的支出の決算額は 306,466,238 円で、予算額 338,178,000 円に対し不用額は 31,711,762 円で、執行率は90.62%である。

[表 病-6] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	338,178,000	306,466,238	0	31,711,762	90.62%
建設改良費	105,500,000	73,788,795	0	31,711,205	69.94%
企業債償還金	232,678,000	232,677,443	0	557	99.99%

建設改良費は、器械備品購入費である。

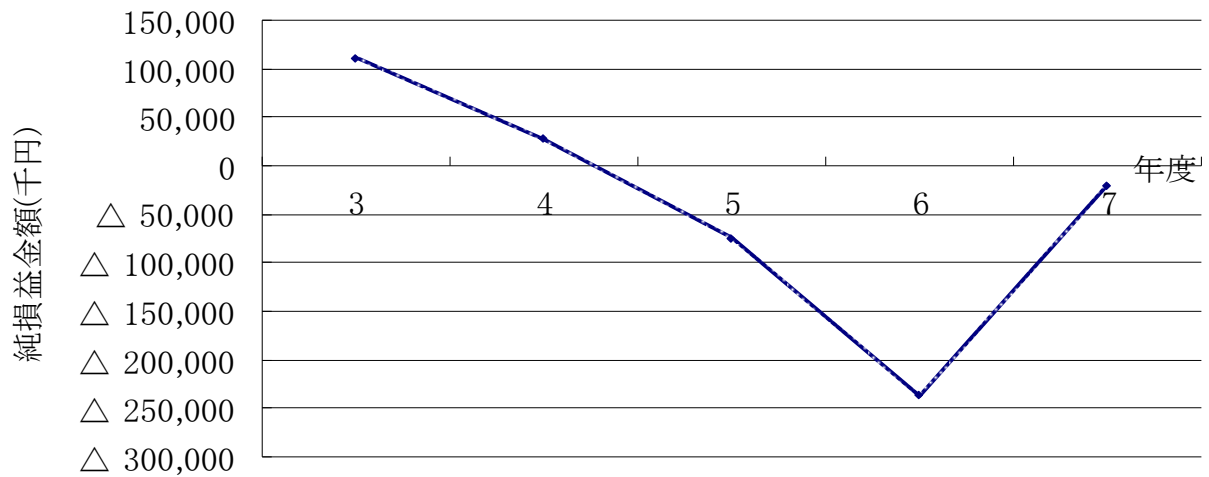
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 117,486,927 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 6,276,701 円及び過年度分損益勘定留保資金 111,210,226 円で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 3,541,225,757円、総費用 3,561,764,012 円で、差し引き 20,538,255 円の純損失である。

当年度未処理欠損金は 1,569,944,738 円で、前年度に比べ 20,538,255 円(1.33%)の増加である。

〔図 病-4〕 純利益(△純損失)推移表



(1) 収益について

総収益は 3,541,225,757 円で、前年度に比べ 381,453,677 円(12.07%)の増加である。
 医業収益は 2,533,810,126 円で、前年度に比べ 63,259,584 円(2.56%)の増加である。

増加の主な要因は、外来収益が 87,893,534 円増加したためである。

医業外収益は 1,007,415,631 円で、前年度に比べ 318,194,093 円(46.17%)の増加である。

増加の主な要因は、他会計負担金が 275,537,716 円、補助金が 22,111,200 円増加したためである。

(2) 費用について

総費用は 3,561,764,012 円で、前年度に比べ 165,846,416 円(4.88%)の増加である。

医業費用は 3,419,083,572 円で、前年度に比べ 168,732,694 円(5.19%)の増加である。

増加の主な要因は、給与費が 120,831,216 円増加したためである。

医業外費用は 142,680,440 円で、前年度に比べ 2,886,278 円(1.98%)の減少である。

現象の主な要因は、雑支出が 2,928,259 円減少したためである。

[表 病-7] 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)	3,541,225,757	3,159,772,080	381,453,677	12.07 %
医 業 収 益 (a)	2,533,810,126	2,470,550,542	63,259,584	2.56 %
入院収益	1,241,819,236	1,272,089,386	△ 30,270,150	△ 2.38 %
外来収益	1,114,831,332	1,026,937,798	87,893,534	8.56 %
その他医業収益	177,159,558	171,523,358	5,636,200	3.29 %
医業外収益 (b)	1,007,415,631	689,221,538	318,194,093	46.17 %
受取利息及び配当金	249,492	108,885	140,607	129.13 %
他会計負担金	748,299,340	472,761,624	275,537,716	58.28 %
他会計補助金	105,996,149	95,474,970	10,521,179	11.02 %
補助金	30,754,000	8,642,800	22,111,200	255.83 %
長期前受金戻入	113,903,307	103,989,164	9,914,143	9.53 %
その他医業外収益	8,213,343	8,244,095	△ 30,752	△ 0.37 %
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
総 費 用 (B)	3,561,764,012	3,395,917,596	165,846,416	4.88 %
医 業 費 用 (d)	3,419,083,572	3,250,350,878	168,732,694	5.19 %
給与費	1,824,910,212	1,704,078,996	120,831,216	7.09 %
材料費	880,676,405	851,490,729	29,185,676	3.43 %
経費	470,554,951	466,244,541	4,310,410	0.92 %
減価償却費	237,037,569	221,879,892	15,157,677	6.83 %
研究研修費	5,904,435	6,656,720	△ 752,285	△ 11.30 %
医業外費用 (e)	142,680,440	145,566,718	△ 2,886,278	△ 1.98 %
支払利息及び企業債取扱諸費	7,666,101	7,624,120	41,981	0.55 %
雑支出	135,014,339	137,942,598	△ 2,928,259	△ 2.12 %
特 別 損 失 (f)	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
医業利益(△ 医業損失) (C)=(a)-(d)	△ 885,273,446	△ 779,800,336	△ 105,473,110	△13.53 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	△ 20,538,255	△ 236,145,516	215,607,261	91.30 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	△ 20,538,255	△ 236,145,516	215,607,261	91.30 %
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) (F)	△ 1,549,406,483	△ 1,313,260,967	△ 236,145,516	△17.98 %
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (H)=(E)+(F)+(G)	△ 1,569,944,738	△ 1,549,406,483	△ 20,538,255	△1.33 %

4 事業剰余金（欠損金）の明細

[表 病-8] 剰余金(欠損金)区分表

(単位:円)消費税抜き

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
資 本 合 計	938,800,126	959,338,381	△ 20,538,255	△ 2.14 %
資 本 金	2,508,744,864	2,508,744,864	0	0.00 %
自己資本金	2,508,744,864	2,508,744,864	0	0.00 %
借入資本金	0	0	0	—
剰余金(△欠損金)	△ 1,569,944,738	△ 1,549,406,483	△ 20,538,255	△ 17.98 %
資本剰余金合計	0	0	0	—
利益剰余金(△欠損金)合計	△ 1,569,944,738	△ 1,549,406,483	△ 20,538,255	△ 17.98 %
(△当年度未処理欠損金)	(△1,569,944,738)	(△1,549,406,483)	(△236,145,516)	(△17.98) %

資本合計は 938,800,126 円で、前年度に比べ 256,683,771 円(21.47%)の減少である。

資本合計が減少した要因は、当年度純損失が生じたためである。

5 事業剰余金（欠損金）の処理

当年度未処理欠損金 1,569,944,738 円は、全額を翌年度繰越欠損金とする。

6 財政状況（貸借対照表）

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 3,016,603,024 円で、前年度に比べ 106,838,617 円(3.42%)の減少である。主な要因は、有形固定資産の減少である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 2,077,802,898 円で、前年度に比べ 86,300,362 円(3.99%)の減少である。主な要因は、他会計負担金の増加である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 938,800,126 円で、前年度に比べ 20,538,255 円(2.14%)の減少である。減少の要因は、当年度純損失が生じたためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 3,016,603,024 円に対して、負債総額は 2,077,802,898 円で、差引正味資産額は、938,800,126 円である。

〔表 病-9〕 貸借対照表前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	7 年度		6 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	3,016,603,024	100 %	3,123,441,641	100 %	△ 106,838,617	△ 3.42 %
固定資産	1,940,826,846	64.34 %	2,110,352,321	67.56 %	△ 169,525,475	△ 8.03 %
有形固定資産	1,940,826,846	64.34 %	2,110,352,321	67.56 %	△ 169,525,475	△ 8.03 %
土地	20,139,200	0.67 %	20,139,200	0.64 %	0	0.00 %
建物	1,288,211,329	42.70 %	1,413,116,348	45.24 %	△ 124,905,019	△ 8.84 %
構築物	9,390,296	0.31 %	4,590,296	0.15 %	4,800,000	104.57 %
器械備品	612,955,903	20.32 %	668,835,986	21.41 %	△ 55,880,083	△ 8.35 %
車両	10,130,118	0.34 %	3,670,491	0.12 %	6,459,627	175.99 %
流動資産	1,075,776,178	35.66 %	1,013,089,320	32.44 %	62,686,858	6.19 %
現金預金	689,731,933	22.86 %	607,204,872	19.44 %	82,527,061	13.59 %
医業未収金	352,432,171	11.68 %	368,001,112	11.78 %	△ 15,568,941	△ 4.23 %
医業未収金	383,353,171	12.71 %	398,922,112	12.77 %	△ 15,568,941	△ 3.90 %
貸倒引当金	△ 30,921,000	△ 1.03 %	△ 30,921,000	△ 0.99 %	0	0.00 %
医業外未収金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他未収金	0	0.00 %	7,012,500	0.22 %	△ 7,012,500	皆減
貯蔵品	33,612,074	1.11 %	30,870,836	0.99 %	2,741,238	8.88 %
負債・資本合計	3,016,603,024	100 %	3,123,441,641	100 %	△ 106,838,617	△ 3.42 %
負債合計	2,077,802,898	68.88 %	2,164,103,260	69.29 %	△ 86,300,362	△ 3.99 %
固定負債	1,067,123,260	35.37 %	1,180,513,660	37.80 %	△ 113,390,400	△ 9.61 %
企業債	461,905,283	15.31 %	634,457,080	20.31 %	△ 172,551,797	△ 27.20 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	461,905,283	15.31 %	634,457,080	20.31 %	△ 172,551,797	△ 27.20 %
引当金	605,217,977	20.06 %	546,056,580	17.48 %	59,161,397	10.83 %
退職給付引当金	605,217,977	20.06 %	546,056,580	17.48 %	59,161,397	10.83 %
流動負債	488,290,773	16.19 %	468,276,739	14.99 %	20,014,034	4.27 %
企業債	240,551,797	7.97 %	232,677,443	7.45 %	7,874,354	3.38 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	240,551,797	7.97 %	232,677,443	7.45 %	7,874,354	3.38 %
医業未払金	121,592,052	4.03 %	115,916,091	3.71 %	5,675,961	4.90 %
医業外未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未払消費税及び地方消費税	2,208,700	0.07 %	1,559,700	0.05 %	649,000	41.61 %
その他未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
引当金	107,030,000	3.55 %	101,010,000	3.23 %	6,020,000	5.96 %
賞与引当金	89,490,000	2.97 %	84,456,000	2.70 %	5,034,000	5.96 %
法定福利費引当金	17,540,000	0.58 %	16,554,000	0.53 %	986,000	5.96 %
預り金	16,908,224	0.56 %	17,113,505	0.55 %	△ 205,281	△ 1.20 %
繰延収益	522,388,865	17.32 %	515,312,861	16.50 %	7,076,004	1.37 %
長期前受金	2,455,172,086	81.39 %	2,334,192,775	74.73 %	120,979,311	5.18 %
県補助金	175,573,000	5.82 %	175,573,000	5.62 %	0	皆増
他会計負担金	2,279,599,086	75.57 %	2,158,619,775	69.11 %	120,979,311	5.60 %
収益化累計額	△ 1,932,783,221	△ 64.07 %	△ 1,818,879,914	△ 58.23 %	△ 113,903,307	△ 6.26 %
資本合計	938,800,126	31.12 %	959,338,381	30.71 %	△ 20,538,255	△ 2.14 %
資本金	2,508,744,864	83.16 %	2,508,744,864	80.32 %	0	皆増
剰余金	△ 1,569,944,738	△ 52.04 %	△ 1,549,406,483	△ 49.61 %	△ 20,538,255	△ 1.33 %
利益剰余金	△ 1,569,944,738	△ 52.04 %	△ 1,549,406,483	△ 49.61 %	△ 20,538,255	△ 1.33 %
当年度未処理欠損金	△ 1,569,944,738	△ 52.04 %	△ 1,549,406,483	△ 49.61 %	△ 20,538,255	△ 1.33 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在高は、702,457,080 円である。

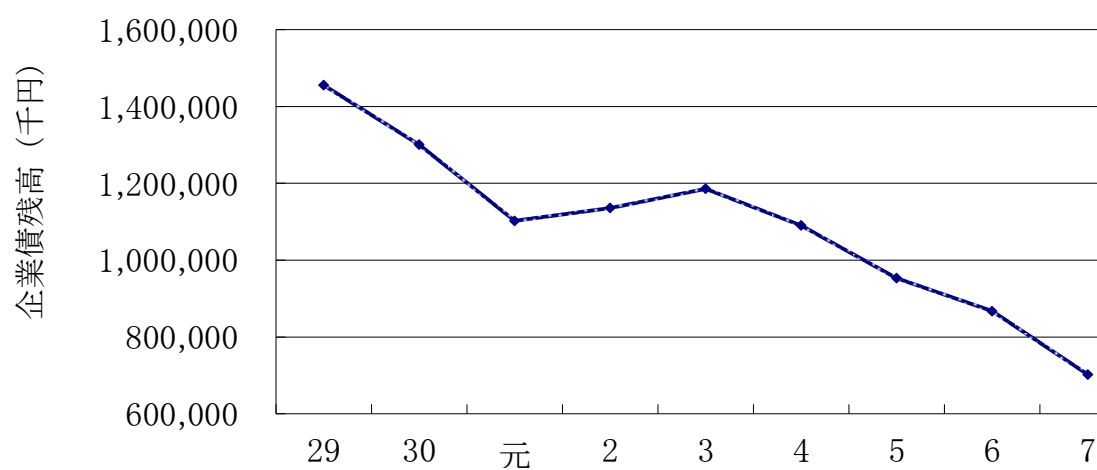
当年度の借入額は68,000,000 円で、医療器械器具等購入費に使用された。

[表 病-10] 企業債明細表

(単位：円)

区分 借入先	6年度末 現在高	7年度 発行額	7年度 償還額	7年度末 現在高
国民年金還元融資	21,867,263	0	8,150,201	13,717,062
財 務 省	164,258,679	0	16,306,547	147,952,132
地方公共団体金融機構	29,388,464	0	3,963,970	25,424,494
群馬県信用組合	651,620,117	68,000,000	204,256,725	515,363,392
合 計	867,134,523	68,000,000	232,677,443	702,457,080

[図 病-5] 企業債残高推移表



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 病-11] 病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 20,538,255	△ 236,145,516	215,607,261
減価償却費	237,037,569	221,879,892	15,157,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,161,397	57,826,948	1,334,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,034,000	6,834,000	△ 1,800,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	986,000	1,340,000	△ 354,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額(△)	△ 113,903,307	△ 103,989,164	△ 9,914,143
受取利息及び受取配当金(△)	△ 249,492	△ 108,885	△ 140,607
支払利息及び企業債取扱諸費	7,666,101	7,624,120	41,981
有形固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	22,581,441	△ 77,214,484	99,795,925
未払金の増減額(△は減少)	5,675,961	18,137,457	△ 12,461,496
未払費用の増減額(△は減少)	649,000	△ 75,100	724,100
預り金の増減額(△は減少)	△ 205,281	300,254	△ 505,535
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,741,238	2,207,740	△ 4,948,978
小計	201,153,896	△ 101,382,738	302,536,634
利息及び配当金の受取額	249,492	108,885	140,607
利息の支払額	△ 7,666,101	△ 7,624,120	△ 41,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,737,287	△ 108,897,973	302,635,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 67,512,094	△ 130,130,390	62,618,296
一般会計からの繰入金による収入	120,979,311	119,779,676	1,199,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,467,217	△ 10,350,714	63,817,931
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,000,000	134,000,000	△ 66,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出(△)	△ 232,677,443	△ 219,981,463	△ 12,695,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,677,443	△ 85,981,463	△ 78,695,980
資金増加額	82,527,061	△ 205,230,150	287,757,211
資金期首残高	607,204,872	812,435,022	△ 205,230,150
資金期末残高	689,731,933	607,204,872	82,527,061

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 193,737,287円を獲得し、投資活動で 53,467,217円を獲得し、財務活動で 164,677,443円費消した結果、82,527,061円の資金増加となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を 237,037,569 円計上したことなどにより、193,737,287 円のマイナスとなった。

前年度に比べ 302,635,260 円の増加である。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が 120,979,311 円あったことなどにより、53,467,217 円のプラスとなった。前年度に比べ 63,817,931 円の増加である。

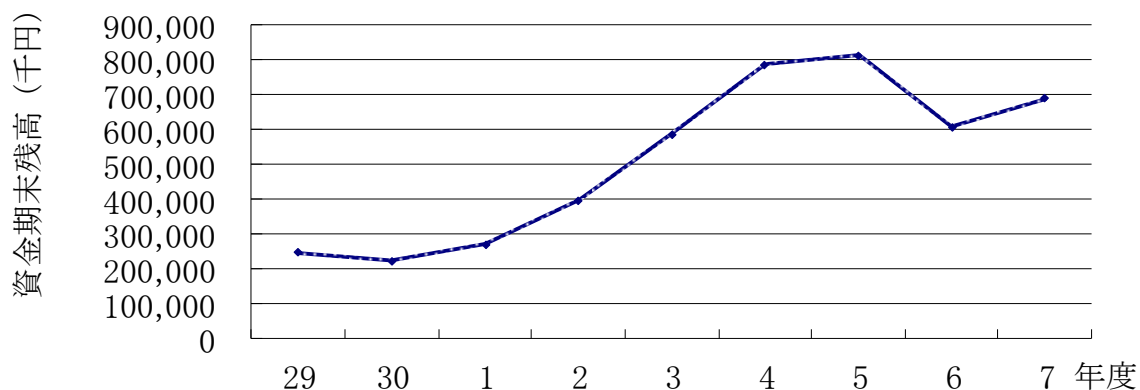
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 68,000,000 円あったものの、企業債償還のため 232,677,443 円を支出したことにより、164,677,443 円のマイナスとなった。前年度に比べ 78,695,980 円の減少である。

(4) 資金期末残高

当年度は 82,527,061 円資金減少したため、資金期末残高は 689,731,933 円となった。

[図 病-6] 資金期末残高推移表



安中市介護サービス事業会計

令和7年度安中市介護サービス事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和7年度 安中市介護サービス事業決算報告書
令和7年度 安中市介護サービス事業損益計算書
令和7年度 安中市介護サービス事業剰余金（欠損金）計算書
令和7年度 安中市介護サービス事業欠損金処理計算書
令和7年度 安中市介護サービス事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和7年度 安中市介護サービス事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
有形固定資産明細書
給与費明細書
注記

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

本事業は、訪問看護事業及び居宅介護支援事業及び令和7年4月から開始した訪問リハビリテーション事業を実施しており、訪問看護事業利用者数は、前年度に比べ増加している。居宅介護支援事業の介護計画作成件数、訪問調査実施件数も増加した。また、訪問リハビリテーション事業の利用者数も増加傾向である。

今般、高齢化が進行する中で、介護サービス事業に対する要求は高まっているが、公営企業として運営していく上で、独立採算による経営が原則であり、繰入額が多額にならないよう適正な運営に努められたい。また、在宅医療の充実や生活の安定のために重要な事業であるので、事業の特性など更なる周知を図られたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

(1) 職員数

職員数は 7人（常勤職員4人、非常勤職員3人）である。

[表 介-1] 職員数前年度比較表

(単位:人)

区 分	令和8年3月31日		令和7年3月31日		比較増減	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
看 護 師	3	2	3	1	0	1
介護支援専門員	1	1	1	0	0	1
計	4	3	4	1	0	2
合 計	7		5		2	

(2) 事業量

ア 訪問看護事業

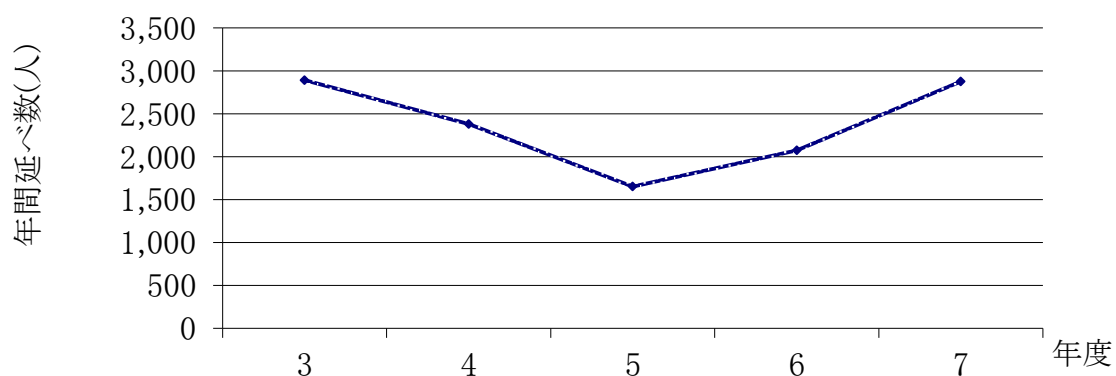
訪問看護事業の利用者数(延べ人数)は 2,874人で、一日平均 9.8人である。

[表 介-2] 利用者数前年度比較表

(単位:人)

訪問看護事業	7年度		6年度		比較増減
	利用者数 (年間延べ数)	一日平均	利用者数 (年間延べ数)	一日平均	利用者数 (年間延べ数)
	2,874	9.8	2,075	7.1	799

〔図 介-1〕 訪問看護利用者数推移表



イ 居宅介護支援事業

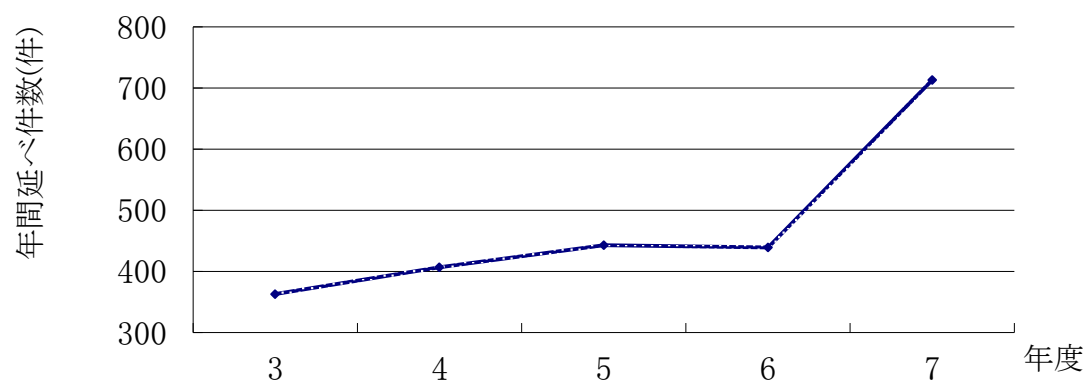
居宅介護支援事業の実施件数は、各業務を合わせて 713件である。

〔表 介-3〕 事業量前年度比較表

(単位:件)

居宅介護支援事業	区 分	7 年度	6 年度	比較増減
	介護計画作成	499	374	125
	介護計画作成 (介護予防)	193	48	145
	訪問調査実施	21	17	4
	事務手続実施	0	0	0
	計	713	439	274

〔図 介-2〕 居宅介護支援事業実施件数推移表



ウ 訪問リハビリテーション事業

訪問リハビリテーション事業は、令和7年4月より開始し、利用者数(延べ人数)は 122人で、一日平均 0.4人である。

2 予算執行状況（決算報告書）

（１）収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収入

収益的収入の決算額は 48,956,367 円で、予算額 50,515,000 円に対し 1,558,633 円の減収で、執行率は 96.91%である。

[表 介-4] 収益的収入

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
事 業 収 益	50,515,000	48,956,367	△ 1,558,633	96.91 %
営業収益	35,962,000	35,259,576	△ 702,424	98.05 %
営業外収益	14,553,000	13,696,791	△ 856,209	94.12 %

営業収益の主なものは、訪問看護による基本療養費収益である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である。

イ 支出

収益的支出の決算額は 44,173,139 円で、予算額 50,515,000 円に対し 6,341,861 円の不用額で、執行率は 87.45%である。

[表 介-5] 収益的支出

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	50,515,000	44,173,139	6,341,861	87.45 %
営業費用	50,390,000	44,157,859	6,232,141	87.63 %
営業外費用	25,000	15,280	9,720	61.12 %
予備費	100,000	0	100,000	0.00 %

営業費用の主なものは、給与費である。

営業外費用は、リース資産支払利息である。

（２）資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金を示している。

ア 収入

資本的収入は、予算額、決算額ともに 0 円である。

[表 介-6] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	0	0	0	-

イ 支出

資本的支出の決算額は 883,640 円で、予算額 1,104,000 円に対し 220,360 円の不用額で、執行率は 80.04%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 883,640 円は、過年度分損益勘定留保資金 883,640 円で補てんした。

[表 介-7] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,104,000	883,640	0	220,360	80.04 %
建設改良費	1,104,000	883,640	0	220,360	80.04 %

建設改良費は、介護支援システム購入費である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 48,956,367円、総費用 44,173,139円で、差し引き 4,783,228 円の純利益で、前年度に比べ 5,529,853円（740.65%）の増加である。

当年度未処理欠損金は 39,554,974 円で、前年度に比べ 4,783,228 円（10.79%）の減少である。

（1）収益について

総収益は 48,956,367 円で、前年度に比べ 9,395,018 円（23.75%）の増加である。

営業収益は 35,259,576 円で、前年度に比べ 10,479,468 円（42.29%）の増加である。増加の主な要因は、訪問看護収益が 7,578,418 円増加したためである。

営業外収益は 13,696,791 円で、前年度に比べ 1,084,450 円（7.34%）の減少である。減少の主な要因は、他会計補助金が 520,000 円減少したためである。

(2) 費用について

総費用は 44,173,139 円で、前年度に比べ 3,865,165 円(9.59%)の増加である。

営業費用は 44,157,859 円で、前年度に比べ 3,872,555 円(9.61%)の増加である。増加の主な要因は、給与費が 3,062,966 円増加したためである。

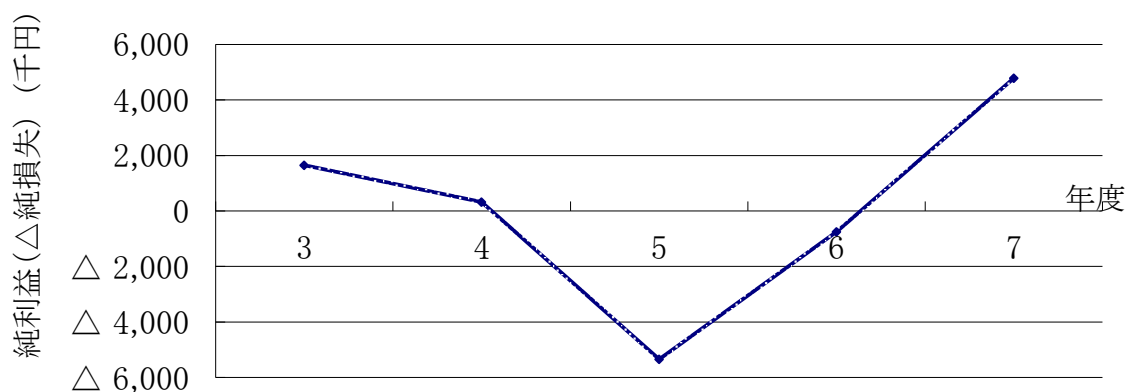
営業外費用は 15,280 円で、前年度に比べ 7,390 円(32.60%)の減少である。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

[表 介-8] 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税込み

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)	48,956,367	39,561,349	9,395,018	23.75 %
営 業 収 益 (a)	35,259,576	24,780,108	10,479,468	42.29 %
訪問看護収益	27,565,726	19,987,308	7,578,418	37.92 %
居宅介護支援収益	6,949,810	4,792,800	2,157,010	45.01 %
訪問リハビリ収益	744,040	0	744,040	皆 増
営業外収益 (b)	13,696,791	14,781,241	△ 1,084,450	△ 7.34 %
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	13,400,000	13,920,000	△ 520,000	△ 3.74 %
補助金	0	429,000	△ 429,000	皆 減
その他営業外収益	296,791	432,241	△ 135,450	△ 31.34 %
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 費 用 (B)	44,173,139	40,307,974	3,865,165	9.59 %
営 業 費 用 (d)	44,157,859	40,285,304	3,872,555	9.61 %
給与費	38,655,937	35,592,971	3,062,966	8.61 %
材料費	110,452	58,410	52,042	89.10 %
経費	4,455,800	3,599,634	856,166	23.78 %
減価償却費	887,820	989,687	△ 101,867	△ 10.29 %
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	47,850	44,602	3,248	7.28 %
営業外費用 (e)	15,280	22,670	△ 7,390	△ 32.60 %
支払利息及び企業債取扱諸費	15,280	22,670	△ 7,390	△ 32.60 %
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 8,898,283	△ 15,505,196	6,606,913	42.61 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	4,783,228	△ 746,625	5,529,853	740.65 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	4,783,228	△ 746,625	5,529,853	740.65 %
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) (F)	△ 44,338,202	△ 43,591,577	△ 746,625	△1.71 %
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金) (H)=(E)+(F)+(G)	△ 39,554,974	△ 44,338,202	4,783,228	10.79 %

[図 介-3] 純利益(△純損失)推移表



4 事業剰余金(欠損金)の明細

[表 介-9] 剰余金(欠損金)区分表

(単位: 円) 消費税込み

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
資 本 合 計	1,814,558	△ 2,968,670	4,783,228	161.12 %
資 本 金	41,369,532	41,369,532	0	0.00 %
剰余金(△欠損金)	△ 39,554,974	△ 44,338,202	4,783,228	10.79 %
資本剰余金合計	0	0	0	-
利益剰余金(△欠損金)合計	△ 39,554,974	△ 44,338,202	4,783,228	10.79 %
(内 △当年度未処理欠損金)	(△39,554,974)	(△44,338,202)	(4,783,228)	(10.79%)

資本合計は 1,814,558 円で、前年度に比べ 4,783,228 円(161.12%)の増加である。

5 事業剰余金(欠損金)の処理

当年度未処理欠損金39,554,974円は、全額を翌年度繰越欠損金とする。

6 財政状況(貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は 16,905,114 円で、前年度に比べ 6,084,942 円(56.24%)の増加である。増加の主な要因は、現金預金の増加である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 15,090,556 円で、前年度に比べ 1,301,714 円(9.44%)の増加である。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 1,814,558 円で、前年度に比べ 4,783,228 円(161.12%)の増加である。これは、欠損金の圧縮が図られたためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 16,905,114 円に対して、負債総額は 15,090,556 円で、差引正味資産額は、1,814,558 円である。

[表 介-10] 貸借対照表前年度比較表

(単位：円) 消費税込み

区 分	7 年度		6 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	16,905,114	100 %	10,820,172	100 %	6,084,942	56.24 %
固定資産	2,646,030	15.65 %	3,533,850	32.66 %	△ 887,820	△ 25.12 %
有形固定資産	2,646,030	15.65 %	3,533,850	32.66 %	△ 887,820	△ 25.12 %
器械備品	393,280	2.33 %	453,125	4.19 %	△ 59,845	△ 13.21 %
車両	228,750	1.35 %	264,725	2.45 %	△ 35,975	△ 13.59 %
リース資産	2,024,000	11.97 %	2,816,000	26.03 %	△ 792,000	△ 28.13 %
流動資産	14,259,084	84.35 %	7,286,322	67.34 %	6,972,762	95.70 %
現金預金	7,775,535	46.00 %	2,935,479	27.13 %	4,840,056	164.88 %
未収金	6,477,949	38.32 %	4,345,218	40.16 %	2,132,731	49.08 %
前払費用	5,600	0.03 %	5,625	0.05 %	△ 25	△ 0.44 %
負債・資本合計	16,905,114	100 %	10,820,172	100 %	6,084,942	56.24 %
負債合計	15,090,556	89.27 %	13,788,842	127.44 %	1,301,714	9.44 %
固定負債	10,960,346	64.83 %	9,940,242	91.87 %	1,020,104	10.26 %
リース債務	448,360	2.65 %	1,339,455	12.38 %	△ 891,095	△ 66.53 %
引当金	10,511,986	62.18 %	8,600,787	79.49 %	1,911,199	22.22 %
退職給付引当金	10,511,986	62.18 %	8,600,787	79.49 %	1,911,199	22.22 %
流動負債	4,130,210	24.43 %	3,848,600	35.57 %	281,610	7.32 %
リース債務	891,095	5.27 %	883,640	8.17 %	7,455	0.84 %
未払金	555,117	3.28 %	285,994	2.64 %	269,123	94.10 %
引当金	2,683,998	15.88 %	2,678,966	24.76 %	5,032	0.19 %
賞与引当金	2,206,397	13.05 %	2,214,633	20.47 %	△ 8,236	△ 0.37 %
法定福利費引当金	477,601	2.83 %	464,333	4.29 %	13,268	2.86 %
資本合計	1,814,558	10.73 %	△ 2,968,670	△ 27.44 %	4,783,228	161.12 %
資本金	41,369,532	244.72 %	41,369,532	382.34 %	0	0.00 %
剰余金 (△ 欠損金)	△ 39,554,974	△ 233.98 %	△ 44,338,202	△ 409.77 %	4,783,228	10.79 %
利益剰余金	△ 39,554,974	△ 233.98 %	△ 44,338,202	△ 409.77 %	4,783,228	10.79 %
当年度未処理 欠損金	△ 39,554,974	△ 233.98 %	△ 44,338,202	△ 409.77 %	4,783,228	10.79 %

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 介-1 1] 介護サービス事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,783,228	△ 746,625	5,529,853
減価償却費	887,820	989,687	△ 101,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,911,199	1,068,189	843,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8,236	42,874	△ 51,110
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	13,268	17,799	△ 4,531
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	15,280	22,670	△ 7,390
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,132,731	△ 1,118,592	△ 1,014,139
前払費用の増減額(△は増加)	25	△ 679	704
未払金の増減額(△は減少)	269,123	123,073	146,050
小計	5,738,976	398,396	5,340,580
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 15,280	△ 22,670	7,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,723,696	375,726	5,347,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 429,000	429,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 429,000	429,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 883,640	△ 876,250	△ 7,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 883,640	△ 876,250	△ 7,390
資金増加額(△は減少)	4,840,056	△ 929,524	5,769,580
資金期首残高	2,935,479	3,865,003	△ 929,524
資金期末残高	7,775,535	2,935,479	4,840,056

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 5,723,696 円を獲得し、財務活動で 883,640 円費消した結果、4,840,056 円の資金増加となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 4,783,228 円計上したことなどにより 5,723,696 円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出は発生していない。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

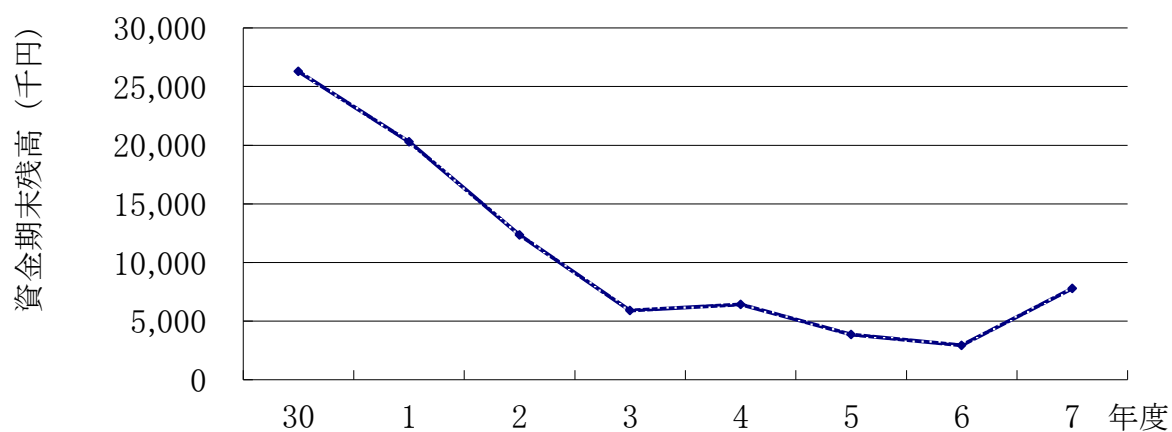
財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出を計上したことにより 883,640 円のマイナスとなった。

(4) 資金期末残高

当年度は 4,840,056 円資金が増加したため、資金期末残高は 7,775,535 円となった。

資金期末残高の年度推移状況は[図 介-4]のとおりである。

[図 介-4] 資金期末残高推移表



安中市健全化判断比率等の審査意見

令和 7 年度安中市健全化判断比率等の審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、市長から審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した。

審査に当たっては、関係法令に準拠して作成されているか確認し関係諸帳簿と照合審査するとともに計数が正確であるか審査し、必要に応じ関係職員から説明を聴取した。

第 4 審査の結果

審査に付されたそれぞれの比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法などの関係法令に定めた方法で適正に作成されていると認められ、それぞれの比率も誤りのないものと認められる。

審査した比率は、いずれも基準内であり財政健全化法に定められた財政健全化計画等の対象となるものはなかった。

1 健全化判断比率の状況

本市の健全化判断比率は次表のとおりである。

[表 健-1] 健全化判断比率前年度比較表

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
7年度	— (12.68%・20.00%)	— (17.68%・30.00%)	5.7 % (25.0%・35.0%)	— (350.0%・—)
6年度	— (12.70%・20.00%)	— (17.70%・30.00%)	6.5 % (25.0%・35.0%)	— (350.0%・—)
比較増減	—	—	△ 0.8 ポイント	—

(注) ()内の数字は、早期健全化基準値・財政再生基準値

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のうち、いずれかが基準値を超えた場合は、財政健全化計画又は財政再生計画を定めなければならない。

(1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が赤字となっていないことから、前年度と同様に算定されない。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$

(注) この比率から、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合をみることができる。

(2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が赤字となっていないこと、及び公営企業会計の資金に不足額がないことから、前年度と同様に算定されない。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{全会計連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$

(注) この比率から、財政の規模に対する本市の全ての会計の単年度の赤字の状況を見ることができる。

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、5.7 %で、前年度と比べて 0.8 ポイントの低下である。

早期健全化基準値 (25.0%) と比べて 19.3 ポイント下回っている。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(元利償還金 + 準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

(注) この比率から、地方債の返還額等の大きさを基に、資金繰りの状況について見ることができる。

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は算出されない。

2 公営企業会計の資金不足比率の状況

公営企業会計ごとの資金不足比率は次表のとおりである。

[表 健-2] 会計別資金不足比率一覧表

年度	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	介護サービス事業会計
7年度	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)
6年度	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)
比較増減	—	—	—	—

(注) ()内の数字は、経営健全化基準値

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字比率に相当するもので、資金の不足額を、営業収益等を基準として経営状態の度合いを示している。

資金不足比率が経営健全化基準値を超えた場合は、公営企業の経営の健全化のための計画（経営健全化計画）を作成しなければならない。

(1) 地方公営企業法適用企業の資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \quad \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

ア 水道事業会計

水道事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

イ 下水道事業会計

下水道事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

ウ 病院事業会計

病院事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

エ 介護サービス事業会計

介護サービス事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。